当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年４月27日から2035年４月18日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用） ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用） Ｊリート・マザーファンド 適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年４月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

第２期

運用報告書（全体版）

ラップ・アプローチ（成長コース）

【2016年４月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ラップ・アプローチ（成長コース）」は、2016年４月18日に第２期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント
〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
［ホームページ］
http://www.okasan-am.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式投資ファンド組入比率	債券投資ファンド組入比率	不動産投資ファンド組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%	%	%	%	百万円
2015年４月27日	10,000	－	－	－	－	－	40
１期(2015年10月19日)	9,266	0	△7.3	66.6	18.4	11.6	2,091
２期(2016年４月18日)	8,693	0	△6.2	65.5	19.8	11.3	4,155

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）設定日の基準価額は１万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。
（注）当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
（注）「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「不動産投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。
（注）「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン　マザーファンド」、「ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」、「ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）」の３ファンドの組入比率の合計です。
（注）「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「ＧＩＭ　ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」の３ファンドの組入比率の合計です。
（注）「不動産投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Ｊリート・マザーファンド」、「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の２ファンドの組入比率の合計です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

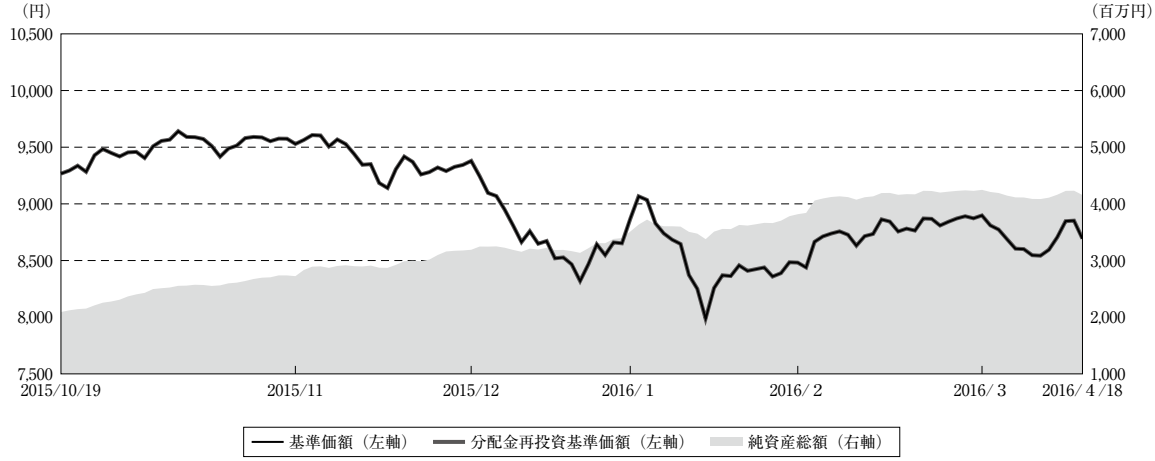
年月日	基準価額		株式投資ファンド組入比率	債券投資ファンド組入比率	不動産投資ファンド組入比率
		騰落率			
（期　首）	円	%	%	%	%
2015年10月19日	9,266	－	66.6	18.4	11.6
10月末	9,458	2.1	66.0	18.4	11.6
11月末	9,528	2.8	67.1	18.6	11.9
12月末	9,379	1.2	66.9	18.1	11.5
2016年１月末	8,869	△4.3	66.3	19.6	11.6
２月末	8,482	△8.5	65.9	19.3	11.9
３月末	8,898	△4.0	65.6	19.7	11.5
（期　末）					
2016年４月18日	8,693	△6.2	65.5	19.8	11.3

（注）騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年10月20日～2016年４月18日）



期　首：9,266円
期　末：8,693円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：△6.2％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年10月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期においては、国内債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドを除く６ファンドで基準価額に対しマイナスの寄与となりました。この結果、当期中の当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

（2015年10月20日～2016年４月18日）

日本の株式市場は、世界経済の先行きに対する過度な懸念が後退し、2015年11月にかけて堅調な展開となりました。12月に入ると、世界的に経済成長率の鈍化が危惧される中、米国で利上げが実施されたことで投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じましたが、2016年２月中旬以降は、一進一退の動きとなりました。

欧米の株式市場は、12月までもみ合った後、中国の金融市場の混乱や米国経済の鈍化懸念、原油価格の低迷などを受け下落しました。３月以降は、原油価格が上昇に転じたことなどが好感され、堅調に推移しました。

新興国の株式市場は、中国経済の減速や原油価格の下落を受けた信用リスクの高まり、産油国の投資資金引き揚げなどへの懸念から、１月にかけて軟調な展開となりました。その後は、米国が利上げに慎重姿勢を示したことなどから上昇基調に転じました。

日本の債券市場は、日銀による国債の買入れに加え、外国人投資家による買い需要から国債利回りは低下基調となりました。１月末に日銀がマイナス金利の導入を決定すると、10年国債利回りはマイナス圏まで急低下しました。

欧米の債券市場は、原油価格の低迷などを受けて質への逃避の動きが強まったことや日欧の追加金融緩和を背景に、利回りが低下しました。

新興国の債券市場は、米国の利上げへの警戒感に加え、一部の新興国に対する格下げや政局不安などが嫌気され、12月にかけて国債利回りが総じて上昇傾向となりました。しかし、2016年に入ると、先進国の国債利回りの低下が鮮明となる中、新興国の国債利回りも低下しました。

為替市場は、中国経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、主要通貨が対円で軟調に推移しました。特に、2016年に入ってからは、米国の追加利上げ観測が後退したことから米ドルが対円で下値を試す展開となりました。

日本のリート市場は、オフィスビル市況の改善や訪日外国人の増加などを背景にＪリートの業績が堅調に推移したことや長期金利が低位で推移する中、相対的に高い利回りに着目した投資資金が流入し、総じて堅調な展開となりました。

世界のリート市場は、経済指標の弱さやエネルギー関連企業、欧州銀行の信用不安などを受けて、総じて軟調な展開となりましたが、２月以降は、主要リートの決算が概ね良好な内容となったことなどを受けて、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年10月20日～2016年４月18日）

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差16％程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、ＰＥＲ面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロース／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各３分の１程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Ｊリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

「ラップ・アプローチ（成長コース）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率		第１期	第２期
		2015/10/19	2016/４/18
株式投資ファンド組入比率		66.6％	65.5％
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	29.0％	28.6％
	ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	26.9％	26.8％
	ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）	10.7％	10.1％
債券投資ファンド組入比率		18.4％	19.8％
	国内債券マザーファンド	4.9％	6.8％
	世界高金利債券マザーファンド	3.9％	3.2％
	ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	9.5％	9.9％
不動産投資ファンド組入比率		11.6％	11.3％
	Ｊリート・マザーファンド	5.8％	5.7％
	適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	5.8％	5.6％
短期金融商品・その他		3.3％	3.3％

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年10月20日～2016年４月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2015年10月20日～2016年４月18日）

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当期は、基準価額水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第２期 2015年10月20日～ 2016年４月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	212

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ラップ・アプローチ（成長コース）＞

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差16％程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

国内の株式市場は、世界的な景気減速や企業業績の先行きに対する不透明感などから、短期的には上値の重い展開が予想されますが、割高感のないバリュエーションや日銀の追加金融緩和策に対する期待などから、中長期的には緩やかに上昇すると予想します。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、雇用や住宅関連の経済指標が底堅い回復を続けていることに加え、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げが慎重に進められると思われることなどから、緩やかながらも堅調な展開を予想します。欧州の株式市場は、イギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱問題などの懸念が残るものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加金融緩和策への期待などを背景に、底堅い展開になると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）
新興国の株式市場は、原油価格や米国の金利動向を巡る先行き不透明感などから一時的に値動きの荒い展開が予想されますが、各国政府による景気支援の動きを受けて、堅調に推移すると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド
国内の債券市場は、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の伸び率が日銀のインフレ目標を下回っており、今後も日銀による追加金融緩和策が継続すると考えられることから、国債利回りが低水準で推移すると予想します。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、さらにはデュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド
先進国の債券市場は、世界的な低成長と低インフレを背景に、各中央銀行の緩和的な金融政策が長期化する可能性が高く、投資国の債券利回りが低位で推移する展開が想定されます。当ファンドは、ＯＥＣＤ加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々３分の１程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）
新興国の債券市場は、先進国の低金利環境の長期化が予想される中、今後も相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が期待されることから、中長期的に利回り低下を試す展開を予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Ｊリート・マザーファンド
国内のリート市場は、10年国債利回りがマイナス圏にある中で、平均的な分配金利回りが３％台前半と高水準にあることなどから、総じて堅調な展開になると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド
米国のリート市場は、リートの業績が拡大基調で推移していることや割安なバリュエーションが相場の支援材料となり、堅調な展開になると予想します。オーストラリアのリート市場は、緩和的な金融政策を背景にリートの業績が安定的に推移していることから、堅調な展開になると予想します。欧州のリート市場は、商業用不動産に対する安定した賃貸需要が見込まれるほか、オフィスビルを中心に空室率の改善による賃料の上昇が見込まれることから、堅調な展開を予想します。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年10月20日～2016年４月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	54	0.591	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.279)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.285)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.024)	
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	58	0.629	
期中の平均基準価額は、9,102円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年10月20日～2016年４月18日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	61,641,632	134,400	－	－
国内	ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	476,142,126	233,700	－	－
国内	ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	668,982,182	671,500	－	－
国内	ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）	617,489,083	239,700	－	－
	合計	1,824,255,023	1,279,300	－	－

（注）金額は受渡代金です。
（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	315,154	642,600	－	－
Ｊリート・マザーファンド	39,896	94,800	1,525	4,000
国内債券マザーファンド	134,696	164,400	783	1,000
世界高金利債券マザーファンド	61,259	77,800	16,143	20,000

（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2015年10月20日～2016年４月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,040,602千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,524,276千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.55

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年10月20日～2016年４月18日）

利害関係人との取引状況

＜ラップ・アプローチ（成長コース）＞

該当事項はございません。

＜日本好配当割安株オープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,026	658	32.5	1,014	706	69.6

平均保有割合16.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

＜国内債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

＜世界高金利債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	6,688	2,385	35.7	11,471	3,023	26.4

平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	1,030千円
うち利害関係人への支払額(B)	418千円
(B)／(A)	40.6%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2016年４月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	53,158,899	114,800,531	231,001	5.6
ＧＩＭ　ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	382,906,551	859,048,677	411,140	9.9
ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	525,572,635	1,194,554,817	1,115,714	26.8
ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）	519,360,900	1,136,849,983	419,156	10.1
合計	1,480,998,985	3,305,254,008	2,177,013	52.4

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。
（注）比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン　マザーファンド	298,917	614,072	1,188,352
Ｊリート・マザーファンド	53,239	91,610	238,672
国内債券マザーファンド	86,155	220,068	281,313
世界高金利債券マザーファンド	63,311	108,428	130,948

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年４月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,177,013	52.1
日本好配当割安株オープン　マザーファンド	1,188,352	28.5
Ｊリート・マザーファンド	238,672	5.7
国内債券マザーファンド	281,313	6.7
世界高金利債券マザーファンド	130,948	3.1
コール・ローン等、その他	159,874	3.9
投資信託財産総額	4,176,172	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）投資信託受益証券は、ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）、ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）、ＧＩＭ　ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）、適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの合計です。（以下同じ。）
（注）世界高金利債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,354,165千円）の投資信託財産総額（2,584,359千円）に対する比率は91.1％です。
（注）世界高金利債券マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝108.01円、１カナダドル＝83.29円、１ユーロ＝122.04円、１イギリスポンド＝153.22円、１スウェーデンクローナ＝13.27円、１ノルウェークローネ＝13.02円、１デンマーククローネ＝16.40円、１オーストラリアドル＝82.67円、１ニュージーランドドル＝74.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年４月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,176,172,160
コール・ローン等	151,313,339
投資信託受益証券(評価額)	2,177,013,111
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	1,188,352,173
Ｊリート・マザーファンド(評価額)	238,672,379
国内債券マザーファンド(評価額)	281,313,812
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	130,948,530
未収入金	5,000,000
未収配当金	3,558,816
(B) 負債	20,766,641
未払解約金	931,655
未払信託報酬	19,620,632
未払利息	369
その他未払費用	213,985
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,155,405,519
元本	4,780,242,011
次期繰越損益金	△ 624,836,492
(D) 受益権総口数	4,780,242,011口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,693円

(注) 計算期間末における１口当たり純資産額は0.8693円です。
(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は624,836,492円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,257,113,063円、期中追加設定元本額は2,600,283,421円、期中一部解約元本額は77,154,473円です。

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年４月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	43,458,835
受取配当金	43,453,520
受取利息	5,684
支払利息	△ 369
(B) 有価証券売買損益	△235,524,175
売買益	44,007,816
売買損	△279,531,991
(C) 信託報酬等	△ 19,834,617
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△211,899,957
(E) 前期繰越損益金	△ 35,149,297
(F) 追加信託差損益金	△377,787,238
(配当等相当額)	(45,538,454)
(売買損益相当額)	(△423,325,692)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△624,836,492
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△624,836,492
追加信託差損益金	△377,787,238
(配当等相当額)	(46,382,831)
(売買損益相当額)	(△424,170,069)
分配準備積立金	55,152,710
繰越損益金	△302,201,964

(注) 損益の状況の中で、(B)**有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第２期
(a) 配当等収益(費用控除後)	46,354,187円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	46,382,831円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	8,798,523円
分配対象収益(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	101,535,541円
分配対象収益(１万口当たり)	212円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年４月18日現在）

＜日本好配当割安株オープン マザーファンド＞

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,972,435千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（9.9%）			
大東建託	13.4	14.8	230,880
大和ハウス工業	－	37.4	110,105
積水ハウス	93.1	102.3	198,001
食料品（5.2%）			
日本たばこ産業	56.6	62.2	285,373
化学（8.8%）			
デンカ	329	361	170,031
ポーラ・オルビスホールディングス	16.3	18	163,800
日東電工	21.5	23.6	141,765
医薬品（8.5%）			
武田薬品工業	19.5	32.1	168,717
アステラス製薬	65.9	72.4	108,238
大塚ホールディングス	38.3	42.1	183,135
石油・石炭製品（2.4%）			
ＪＸホールディングス	－	282.3	128,559
ゴム製品（3.1%）			
ブリヂストン	－	41.7	167,050
鉄鋼（1.8%）			
新日鐵住金	－	42.2	98,410
機械（4.4%）			
アマダホールディングス	－	88.8	96,081
小松製作所	－	72.1	140,991
アマノ	34.3	－	－
電気機器（12.0%）			
日立製作所	－	110	55,187
オムロン	13.7	－	－
セイコーエプソン	77.1	84.8	153,912
カシオ計算機	69.4	76.2	154,914
キヤノン	－	12	38,832
東京エレクトロン	－	34.5	248,055
輸送用機器（9.2%）			
デンソー	30	32.9	134,528
川崎重工業	－	271	83,468
日産自動車	163	145.3	143,934
トヨタ自動車	30	25.5	139,408
電気・ガス業（2.3%）			
電源開発	34.3	37.7	124,598
空運業（2.3%）			
日本航空	54	30.7	124,703
情報・通信業（12.5%）			
コーエーテクモホールディングス	64.6	35	59,360
日本電信電話	49.5	54.4	268,681
ＫＤＤＩ	56.9	53.8	165,435
ＮＴＴドコモ	113.8	70.4	187,862
卸売業（5.0%）			
伊藤忠商事	100	109.9	149,848
兼松	134	－	－
三井物産	－	95.2	123,569
小売業（3.0%）			
ローソン	17	18.7	160,446
銀行業（4.8%）			
あおぞら銀行	367	403	150,722
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	213.9	100	51,080
三井住友フィナンシャルグループ	54.6	18	61,020
証券、商品先物取引業（3.0%）			
大和証券グループ本社	194	130	84,669
松井証券	121.3	87.2	79,526
保険業（1.8%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	36.6	33	98,323
合計 株数・金額	2,682	3,362	5,433,226
合計 銘柄数〈比率〉	31	39	〈94.5%〉

（注）業種・銘柄欄の（ ）内は、当期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの評価総額に対する各業種の比率です。
（注）合計欄の〈 〉内は、当期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。

＜国内債券マザーファンド＞

下記は、国内債券マザーファンド全体（1,223,634千口）の内容です。

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	994,000 (261,000)	1,098,702 (292,745)	70.2 (18.7)	－ (－)	46.4 (15.6)	23.9 (3.1)	－ (－)
合計	994,000 (261,000)	1,098,702 (292,745)	70.2 (18.7)	－ (－)	46.4 (15.6)	23.9 (3.1)	－ (－)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、当期末の国内債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。
（注）ＢＢ格以下組入比率は、Ｓ＆ＰとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。
（注）－印は組み入れがありません。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第116回利付国債（５年）	0.2	80,000	80,988	2018/12/20
第121回利付国債（５年）	0.1	19,000	19,225	2019/９/20
第122回利付国債（５年）	0.1	30,000	30,383	2019/12/20
第123回利付国債（５年）	0.1	15,000	15,201	2020/３/20
第124回利付国債（５年）	0.1	48,000	48,676	2020/６/20
第126回利付国債（５年）	0.1	150,000	152,371	2020/12/20
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,323	2020/３/20
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,561	2020/６/20
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,462	2020/９/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,474	2021/９/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	21,361	2022/３/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	16,065	2022/６/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,253	2022/12/20
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,293	2023/３/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,631	2023/12/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,761	2024/９/20
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	31,254	2024/12/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	24,175	2025/３/20
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	26,290	2025/６/20
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	63,122	2025/９/20
第49回利付国債（30年）	1.4	80,000	102,852	2045/12/20
第146回利付国債（20年）	1.7	16,000	20,192	2033/９/20
第148回利付国債（20年）	1.5	14,000	17,222	2034/３/20
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	38,164	2034/６/20
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	41,247	2034/９/20
第151回利付国債（20年）	1.2	57,000	67,076	2034/12/20
第153回利付国債（20年）	1.3	53,000	63,352	2035/６/20
第154回利付国債（20年）	1.2	100,000	117,594	2035/９/20
第155回利付国債（20年）	1.0	30,000	34,122	2035/12/20
合計		994,000	1,098,702	

（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体（8,764,900千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	230	61	27,877	0.1
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	1,660	2,072	739,704	3.2
森ヒルズリート投資法人　投資証券	4,109	3,213	512,473	2.2
産業ファンド投資法人　投資証券	1,406	267	134,835	0.6
大和ハウスリート投資法人　投資証券	285	1,741	957,550	4.2
アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,565	767	213,072	0.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人　投資証券	2,181	319	92,765	0.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	2,180	1,832	1,038,744	4.5
ＧＬＰ投資法人　投資証券	10,430	7,959	1,035,465	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	1,993	105	23,362	0.1
日本プロロジスリート投資法人　投資証券	5,575	3,858	992,277	4.3
星野リゾート・リート投資法人　投資証券	374	343	456,876	2.0
ＳＩＡ不動産投資法人　投資証券	765	－	－	－
イオンリート投資法人　投資証券	2,024	－	－	－
ヒューリックリート投資法人　投資証券	1,801	2,872	526,150	2.3
日本リート投資法人　投資証券	83	－	－	－
積水ハウス・リート投資法人　投資証券	342	4,881	628,672	2.8
トーセイ・リート投資法人　投資証券	2,438	1,683	203,979	0.9
ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	1,389	3,334	921,851	4.0
サムティ・レジデンシャル投資法人　投資証券	100	－	－	－
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	3,897	7,276	1,210,726	5.3
いちごホテルリート投資法人　投資証券	－	3,031	500,418	2.2
ラサールロジポート投資法人　投資証券	－	600	61,260	0.3
日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,835	2,799	1,878,129	8.2
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	3,149	2,797	1,826,441	8.0
日本リテールファンド投資法人　投資証券	6,730	5,348	1,396,362	6.1
オリックス不動産投資法人　投資証券	3,344	3,576	624,012	2.7
日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	1,307	1,288	596,988	2.6
プレミア投資法人　投資証券	495	829	113,987	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	570	159	69,483	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	5,707	2,146	386,494	1.7
森トラスト総合リート投資法人　投資証券	955	143	28,542	0.1
インヴィンシブル投資法人　投資証券	15,789	13,669	1,101,721	4.8
フロンティア不動産投資法人　投資証券	110	－	－	－

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人　投資証券		5,320	－	－	－
日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券		260	－	－	－
福岡リート投資法人　投資証券		225	135	26,338	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券		1,265	1,646	1,032,042	4.5
積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人　投資証券		5,215	994	112,719	0.5
いちごオフィスリート投資法人　投資証券		5,990	5,656	489,244	2.1
大和証券オフィス投資法人　投資証券		1,998	1,630	1,101,880	4.8
スターツプロシード投資法人　投資証券		1,511	500	88,000	0.4
トップリート投資法人　投資証券		679	167	71,977	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券		14,588	10,922	1,059,434	4.6
日本賃貸住宅投資法人　投資証券		6,084	537	44,195	0.2
ジャパンエクセレント投資法人　投資証券		877	－	－	－
合計	口数・金額	129,830	101,155	22,326,053	
	銘柄数〈比率〉	44	38	〈97.8%〉	

（注）合計欄の〈　〉内は、当期末のＪリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。
（注）銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン　マザーファンド
第12期　運用状況のご報告
決算日：2015年９月11日

「日本好配当割安株オープン　マザーファンド」は、2015年９月11日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		日経平均株価(225種)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
８期（2011年９月12日）	10,321	1.8	741.26	△11.5	8,535.67	△ 8.4	94.4	－	2,368
９期（2012年９月11日）	9,972	△ 3.4	732.26	△ 1.2	8,807.38	3.2	93.3	－	4,399
10期（2013年９月11日）	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	－	5,944
11期（2014年９月11日）	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	－	4,466
12期（2015年９月11日）	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	－	4,829

（注）基準価額は１万口当たりです。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）、日経平均株価（225種）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

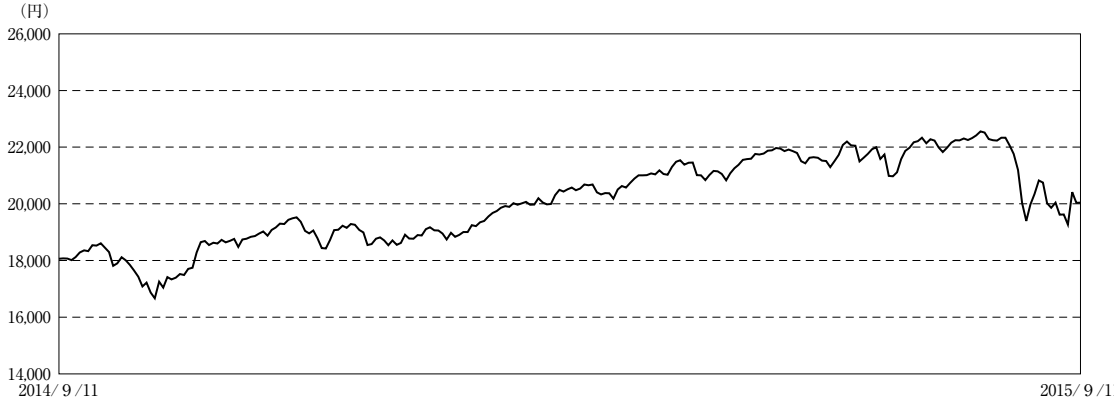
年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		日経平均株価(225種)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2014年９月11日	18,059	－	1,311.24	－	15,909.20	－	96.2	－
９月末	18,453	2.2	1,326.29	1.1	16,173.52	1.7	95.9	－
10月末	18,284	1.2	1,333.64	1.7	16,413.76	3.2	85.3	－
11月末	19,078	5.6	1,410.34	7.6	17,459.85	9.7	84.7	－
12月末	19,080	5.7	1,407.51	7.3	17,450.77	9.7	88.7	－
2015年１月末	19,058	5.5	1,415.07	7.9	17,674.39	11.1	89.2	－
２月末	19,967	10.6	1,523.85	16.2	18,797.94	18.2	89.3	－
３月末	20,370	12.8	1,543.11	17.7	19,206.99	20.7	88.0	－
４月末	21,012	16.4	1,592.79	21.5	19,520.01	22.7	91.4	－
５月末	21,890	21.2	1,673.65	27.6	20,563.15	29.3	94.5	－
６月末	21,628	19.8	1,630.40	24.3	20,235.73	27.2	95.9	－
７月末	22,245	23.2	1,659.52	26.6	20,585.24	29.4	92.4	－
８月末	20,748	14.9	1,537.05	17.2	18,890.48	18.7	90.9	－
（期末）								
2015年９月11日	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	－

（注）騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

（2014年９月12日～2015年９月11日）



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種配分では、化学、サービス業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。

個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングス、ＮＴＴドコモ、乃村工藝社などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種配分では、電気機器、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、コーエーテクモホールディングス、伊藤忠商事、兼松などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2014年９月12日～2015年９月11日）

国内株式市場は、期首から2014年10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などを受けて調整しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年６月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、７月に入ると、米国の年内利上げ観測や、ギリシャ支援協議に対する懸念、中国の株式市場の急落などから、相場の先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。８月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年９月12日～2015年９月11日）

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別には、中国をはじめとする新興国経済の悪化が懸念されたため、業績への悪影響が見込まれる卸売業などの組入比率を引き下げました。一方、業績に安定感があり、外部環境に業績が左右されにくいと考えた情報・通信業などの組入比率を引き上げました。

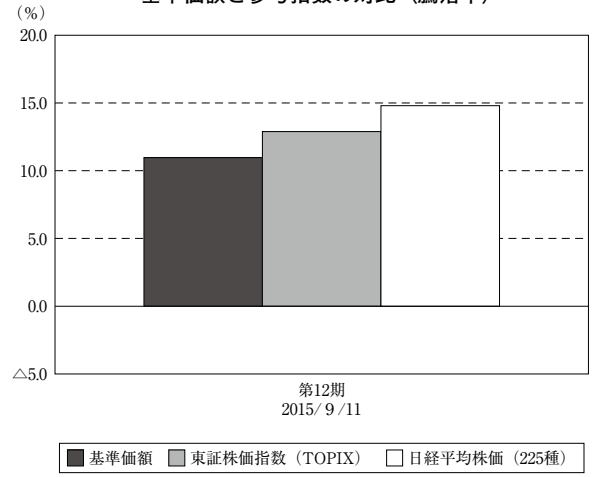
規模別には、公的年金の国内株式投資比率拡大に伴って市場では大型株が選好されると考え、大型株の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年９月12日～2015年９月11日）

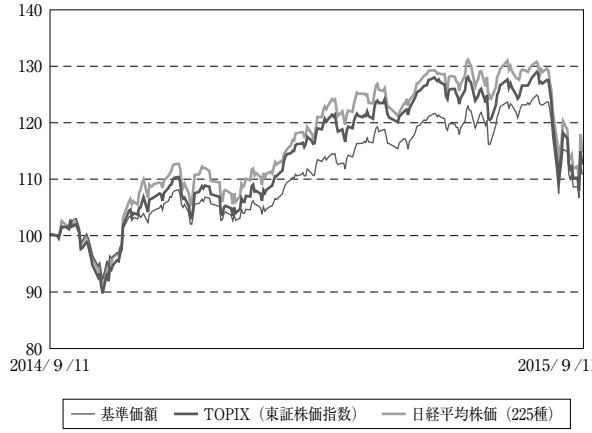
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

基準価額と参考指数の推移



（注）上記グラフは、期首の基準価額及び東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）を100として指数化したものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の利上げなどに対する警戒感から一時的に調整することも想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くと見られることに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には緩やかに上昇すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、ＰＥＲなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

○１万口当たりの費用明細

（2014年９月12日～2015年９月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	64	0.315	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(64)	(0.315)	
合計	64	0.315	
期中の平均基準価額は、20,151円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年９月12日～2015年９月11日）

株式

		買 株数	買 金額	売 株数	売 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	4,427 (△ 187)	4,875,626 (－)	5,709	4,745,937

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2014年９月12日～2015年９月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,621,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,463,068千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.15

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2014年９月12日～2015年９月11日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株　　式	4,875	2,468	50.6	4,745	1,584	33.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額(A)	15,522千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,563千円
(B)／(A)	42.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2015年９月11日現在）

国内株式

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	株　数	株　数	評　価　額
	千株	千株	千円
鉱業（－%）			
石油資源開発	7.2	－	－
建設業（6.6%）			
大東建託	12.6	12.6	154,728
積水ハウス	18.2	87.7	158,693
食料品（4.5%）			
柿安本店	0.5	－	－
日本たばこ産業	17.8	53.3	216,424
繊維製品（－%）			
グンゼ	61	－	－
住江織物	130	－	－
セーレン	26.5	－	－
化学（11.6%）			
クレハ	150	－	－
日本曹達	50	－	－
電気化学工業	－	310	152,210
中国塗料	6	－	－
ポーラ・オルビスホールディングス	－	35.4	252,756
アグロ　カネショウ	12.8	－	－
荒川化学工業	30.9	－	－
有沢製作所	73.6	－	－
日東電工	－	20.3	148,068
医薬品（9.2%）			
武田薬品工業	－	24.2	139,004
アステラス製薬	90	90	151,740
中外製薬	17	－	－
科研製薬	37	－	－
ゼリア新薬工業	14.7	－	－
大塚ホールディングス	3.8	36.1	147,053
石油・石炭製品（－%）			
昭和シェル石油	108.2	－	－
東燃ゼネラル石油	17	－	－
ユシロ化学工業	19.8	－	－
ＪＸホールディングス	146.3	－	－
ゴム製品（－%）			
東洋ゴム工業	18.2	－	－
ガラス・土石製品（－%）			
ニチアス	24	－	－
非鉄金属（－%）			
日本軽金属ホールディングス	238	－	－
金属製品（－%）			
エスイー	10	－	－
機械（1.9%）			
アマダホールディングス	39.4	－	－
やまびこ	18.9	－	－
北越工業	57	－	－
アマノ	64	64	92,736
イーグル工業	5.6	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（7.4%）			
オムロン	5	17.7	71,508
セイコーエプソン	－	72.6	137,940
日本信号	7.3	－	－
リオン	6.8	－	－
イリソ電子工業	3.4	－	－
カシオ計算機	30.1	65.4	145,580
スター精密	31.5	－	－
キヤノン	8.8	－	－
リコー	72.7	－	－
輸送用機器（7.8%）			
日産自動車	78.6	153.5	170,461
トヨタ自動車	16.1	28.3	200,137
プレス工業	31	－	－
マツダ	8.8	－	－
富士重工業	20.6	－	－
ＴＢＫ	15	－	－
日本精機	9	－	－
精密機器（－%）			
国際計測器	58.7	－	－
エー・アンド・デイ	63.5	－	－
電気・ガス業（2.5%）			
電源開発	5.2	32.3	119,510
陸運業（－%）			
鴻池運輸	22.7	－	－
山九	108	－	－
丸運	32.4	－	－
センコー	45	－	－
空運業（4.0%）			
日本航空	10.4	45.8	190,528
倉庫・運輸関連業（－%）			
日新	98	－	－
情報・通信業（17.5%）			
ソフトクリエイトホールディングス	11	－	－
コーエーテクモホールディングス	26.1	108.3	214,434
アイティフォー	12.5	－	－
マーベラス	7.3	－	－
日本電信電話	13.3	46.6	212,426
ＫＤＤＩ	4.4	53.6	161,845
沖縄セルラー電話	6.2	－	－
ＮＴＴドコモ	－	101	246,692
卸売業（4.2%）			
エレマテック	17.6	－	－
東京エレクトロン　デバイス	23.5	－	－
伊藤忠商事	－	94.2	133,104
兼松	－	356	64,792
三井物産	77.7	－	－
住友商事	71.4	－	－
内田洋行	64	－	－
三菱商事	43.3	－	－
ユアサ商事	292	－	－
因幡電機産業	10.3	－	－
東テク	1	－	－
江守グループホールディングス	7	－	－
ジェコス	14.6	－	－
小売業（2.8%）			
ローソン	16	16	135,360
ハードオフコーポレーション	18.6	－	－
ブロッコリー	13	－	－
オンリー	6.7	－	－
コーナン商事	4.5	－	－
トップカルチャー	24.6	－	－
日本瓦斯	6.5	－	－
銀行業（11.4%）			
あおぞら銀行	485	346	149,472
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	77.6	201.5	155,517
りそなホールディングス	106.4	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	49.6	237,212
東日本銀行	335	－	－
証券、商品先物取引業（5.9%）			
大和証券グループ本社	26	164	135,660
いちよし証券	4.4	－	－
松井証券	18.2	133.1	143,215
保険業（2.7%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17.6	34.5	130,047
不動産業（－%）			
ユニゾホールディングス	7	－	－
日本管理センター	12	－	－
サンセイランディック	8.7	－	－
スターツコーポレーション	11.4	－	－
サービス業（－%）			
ノバレーゼ	14	－	－
夢真ホールディングス	24.3	－	－
アルプス技研	16.5	－	－
ジャパンマテリアル	7.4	－	－
リロ・ホールディング	6	－	－
三協フロンテア	16	－	－
セコム	18.6	－	－
合計 株数・金額	4,322	2,853	4,768,860
合計 銘柄数<比率>	101	30	<98.7%>

（注）業種・銘柄欄の（　）内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。
（注）合計欄の<　>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

（2015年９月11日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	4,768,860	91.0
コール・ローン等、その他	470,540	9.0
投資信託財産総額	5,239,400	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2015年９月11日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,239,400,645
コール・ローン等	462,906,469
株式(評価額)	4,768,860,150
未収配当金	7,633,900
未収利息	126
(B) 負債	410,000,000
未払解約金	410,000,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,829,400,645
元本	2,410,027,061
次期繰越損益金	2,419,373,584
(D) 受益権総口数	2,410,027,061口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	20,039円

（注）当ファンドは監査対象ではありません。
（注）計算期間末における１口当たり純資産額は2.0039円です。
（注）当ファンドの期首元本額は2,473,480,501円、期中追加設定元本額は305,841,073円、期中一部解約元本額は369,294,513円です。
（注）当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）1,846,357,369円、日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）200,347,094円、世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）92,250,043円、ラップ・アプローチ（成長コース）196,959,885円、ラップ・アプローチ（安定成長コース）53,352,961円、ラップ・アプローチ（安定コース）20,759,709円です。

○損益の状況 （2014年９月12日～2015年９月11日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	109,793,761
受取配当金	109,536,150
受取利息	58,027
その他収益金	199,584
(B) 有価証券売買損益	342,058,695
売買益	761,110,035
売買損	△ 419,051,340
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	451,852,456
(D) 前期繰越損益金	1,993,267,688
(E) 追加信託差損益金	346,658,927
(F) 解約差損益金	△ 372,405,487
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	2,419,373,584
次期繰越損益金(Ｇ)	2,419,373,584

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。(E)**追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)**解約差損益金**とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月１日）
・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設　②投資調査部を投資情報部に改称　③運用各部を投資対象資産別に再編　④トレーディング部を運用本部から分離

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

第　18　期
運用報告書（全体版）
（決算日：2015年12月８日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、去る12月８日に第18期の決算を行いました。
当ファンドは、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。
当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	ＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年２回（原則として６月８日、12月８日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「ＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント
ホームページアドレス　http://www.jpmorganasset.co.jp/
ＴＥＬ　０３－６７３６－２３５０　（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

JPモルガン・アセット・マネジメント
〒100-6432 東京都千代田区丸の内２丁目７番３号　東京ビルディング

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税分配込金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期（2013年12月９日）	9,234	100	17.6	11,267	16.6	98.6	－	1,208
15期（2014年６月９日）	9,747	190	7.6	12,328	9.4	96.9	－	1,071
16期（2014年12月８日）	11,360	150	18.1	14,757	19.7	97.8	－	1,367
17期（2015年６月８日）	11,764	150	4.9	15,507	5.1	98.5	－	1,188
18期（2015年12月８日）	10,952	150	△5.6	14,697	△5.2	97.1	－	1,940

（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。
（注）MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2015年６月８日	11,764	－	15,507	－	98.5	－
６月末	11,390	△3.2	14,945	△3.6	96.7	－
７月末	11,789	0.2	15,375	△0.9	97.9	－
８月末	10,835	△7.9	14,098	△9.1	98.7	－
９月末	10,072	△14.4	13,144	△15.2	95.8	－
10月末	11,054	△6.0	14,606	△5.8	95.4	－
11月末	11,113	△5.5	14,748	△4.9	94.7	－
（期末）2015年12月８日	11,102	△5.6	14,697	△5.2	97.1	－

（注）期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎海外株式市況

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で下落しました。

◆期首から７月末にかけては、欧米経済において明るい兆しが確認されながらも、ギリシャ問題や、米国の利上げ時期に対する不透明感、原油価格の下落、更には中国本土市場が大幅下落したことなどが、投資家心理を悪化させ、株価は一進一退の展開となりました。

◆８月は、企業の景況感の悪化を背景に中国人民銀行（中央銀行）が予想外の人民元切り下げを実施したことを受けて、中国の景気減速懸念が高まったほか、世界の経済成長率予想が下方修正されたことなどを背景に、世界の株式市場は大きく下落しました。

◆９月は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことに加え、世界のインフレ見通しの引き下げや経済成長率および金融市場に対する懸念に言及したこと、また欧州ではフォルクスワーゲンの排ガス問題などが、株価下落に拍車をかけました。

◆10月に入ると、世界経済や企業の業績見通しが安定的で回復力に富んでいることが確認され、経済の減速に対する懸念が行き過ぎであったとの見方が台頭しました。欧州や日本市場では、発表された経済指標から景気の回復基調が確認されたことや、中央銀行が更なる金融緩和を行う用意があるとの姿勢を示したことなどを背景に、株価は上昇基調となりました。

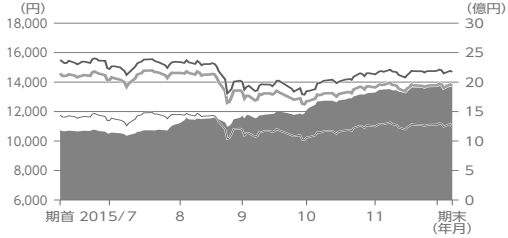
◆11月から期末にかけては、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加緩和期待が下支えとなる一方で、12月上旬に発表された追加緩和の内容が市場予想を下回ったことで市場関係者の失望売りが広がったほか、原油価格の急落なども重石となる中、株価は上値の重い展開となり、前期末比でも下落となりました。

＊各市場の動向は、ＭＳＣＩの各指数（価格指数、現地通貨ベース）を使用しています。ＭＳＣＩの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。
＊文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではございません。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は－5.6％となりました。
○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は－5.2％となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

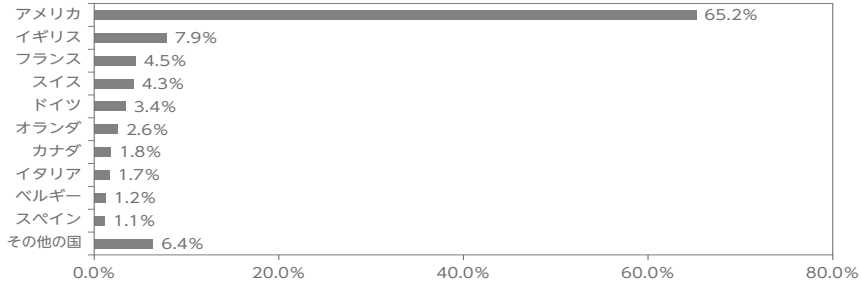
◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が軟調であったことに加え、米ドルなどの投資通貨が対円で下落したことが、当ファンドの基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
○マザーファンド
◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±５％以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で２％弱であり、中国、韓国、インド、ロシアの銘柄を組み入れました。エマージング市場は、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、低めの組入比率を維持しました。
◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。
◆一方、バリュエーション（株価評価）面での妙味が薄いと見ている生活必需品と公益事業セクターのアンダーウェイトを維持しました。
◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、一年を通してシクリカル（景気敏感）寄りのポートフォリオを維持しました。

＜期末の国別構成比率（マザーファンド）＞



＊比率は有価証券組入比率を100％として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は－5.2％となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は－5.2％となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率とほぼ同水準となりました。

△主なプラス要因

・エネルギーセクターや資本財・サービスセクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・ヘルスケアセクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆世界の株式市場には明るい兆候が多く見られます。しかし、今後の株式市場のリターンは金融危機後の回復局面ほど高くはならないと予想されることから、市場平均からの超過収益を追求するアクティブ運用の重要性が増すと考えられます。

◆夏場の金融市場の混乱にもかかわらず企業業績が堅調であることが７－９月期の業績発表で確認されたものの、好業績は売上の増加よりもむしろコスト管理などの経営努力がもたらした面が強いと見られます。

◆世界経済の成長加速が企業売上の成長加速につながるという状況は想定しにくい環境下、個別要因で高い売上成長が期待できる企業がアウトパフォームすると予想されます。

◆米国の利上げによるドル高が米国企業の業績や新興国経済にもたらす影響が懸念される中、先進国経済の回復基調の持続性が注目される状況に変わりはないものの、個別企業レベルでは割安な株価への修正が期待できる企業は多く存在すると見られることから、そうした企業に投資することの重要度がより高まっていると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎１万口当たりの費用明細

（2015年６月９日～2015年12月８日）

項目	当期		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	47	0.421	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,042円です。
(投信会社)	(42)	(0.378)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(4)	(0.036)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.034	(c) 有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(4)	(0.034)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	50	0.454	(d) その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(49)	(0.443)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	105	0.946	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。
(注) 比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年６月９日～2015年12月８日）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	717,319	1,061,350	164,652	248,534

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,520,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,448,417千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況（2015年６月９日～2015年12月８日）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年６月９日～2015年12月８日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

（2015年12月８日）

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	764,799	1,317,466	1,973,828

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

（2015年12月８日）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	1,973,828	99.5
コール・ローン等、その他	9,400	0.5
投資信託財産総額	1,983,228	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
（注）コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（1,942,928千円）の投資信託財産総額（1,989,136千円）に対する比率は97.7％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝123.27円、１カナダドル＝91.20円、１ユーロ＝133.56円、１英ポンド＝185.53円、１スイスフラン＝123.21円、１スウェーデンクローネ＝14.42円、１ノルウェークローネ＝14.23円、１デンマーククローネ＝17.90円、１オーストラリアドル＝89.58円、１香港ドル＝15.90円、100韓国ウォン＝10.52円です。

◎特定資産の価格調査（2015年６月９日～2015年12月８日）

当期において、当ファンドの主要投資対象である、ＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）において行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、ＰｗＣあらた監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中（2015年６月９日～2015年12月８日）に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る１件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。これらの取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年12月８日）

項目	当期末
(A)資産	1,983,228,796円
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,973,828,797
未収入金	9,399,999
(B)負債	42,382,877
未払収益分配金	26,581,432
未払解約金	9,399,999
未払信託報酬	6,241,472
その他未払費用	159,974
(C)純資産総額(A－B)	1,940,845,919
元本	1,772,095,467
次期繰越損益金	168,750,452
(D)受益権総口数	1,772,095,467口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,952円

<注記事項>
期首元本額　1,010,149,279円
期中追加設定元本額　966,168,384円
期中一部解約元本額　204,222,196円
当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬　560,136円
未払委託者報酬　5,681,336円

◎損益の状況

当期　自2015年６月９日　至2015年12月８日

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△38,931,819円
売買益	8,879,628
売買損	△47,811,447
(B)信託報酬等	△6,401,446
(C)当期損益金(A＋B)	△45,333,265
(D)前期繰越損益金	317,621,685
(E)追加信託差損益金	△76,956,536
(配当等相当額)	(545,983,736)
(売買損益相当額)	(△622,940,272)
(F)計(C＋D＋E)	195,331,884
(G)収益分配金	△26,581,432
次期繰越損益金(F＋G)	168,750,452
追加信託差損益金	△76,956,536
(配当等相当額)	(547,526,475)
(売買損益相当額)	(△624,483,011)
分配準備積立金	299,049,760
繰越損益金	△53,342,772

（注）**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,009,507円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（547,526,475円）および分配準備積立金（317,621,685円）より分配対象収益は873,157,667円（10,000口当たり4,927円）であり、うち26,581,432円（10,000口当たり150円）を分配金額としております。
（注）当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。
受託者報酬　560,136円
委託者報酬　5,681,336円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たりの分配金は150円（税込）といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）

第　９　期 運用報告書

（決算日：2015年10月９日）
（計算期間：2014年10月10日～2015年10月９日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第９期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「ＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。
（注）ＪＰＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）は、2015年５月29日よりファンド名称をＧＩＭコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）に変更しました。

◎最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
５期（2011年10月11日）	5,687	△11.2	5,656	△8.4	98.3	－	4,362
６期（2012年10月９日）	6,945	22.1	6,868	21.4	99.0	－	3,270
７期（2013年10月９日）	10,230	47.3	9,905	44.2	98.5	－	1,281
８期（2014年10月９日）	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	－	933
９期（2015年10月９日）	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	－	1,691

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています（以下同じ）。
（注）MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2014年10月９日	12,818	－	12,523	－	96.5	－
10月末	13,028	1.6	12,738	1.7	98.3	－
11月末	14,613	14.0	14,277	14.0	98.9	－
12月末	14,842	15.8	14,510	15.9	97.2	－
2015年１月末	14,269	11.3	13,868	10.7	97.6	－
２月末	15,038	17.3	14,688	17.3	97.5	－
３月末	15,030	17.3	14,617	16.7	97.5	－
４月末	15,020	17.2	14,790	18.1	96.4	－
５月末	15,824	23.5	15,482	23.6	96.2	－
６月末	15,312	19.5	14,836	18.5	96.6	－
７月末	15,859	23.7	15,262	21.9	97.8	－
８月末	14,588	13.8	13,995	11.8	98.5	－
９月末	13,573	5.9	13,048	4.2	95.5	－
（期末）						
2015年10月９日	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	－

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎海外株式市況

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で上昇しました。

◆期首から2014年11月にかけては、10月末に日銀が電撃的な追加金融緩和を発表したことから、世界的に投資マインドが改善し、11月に入っても株価は上昇基調を継続しました。

◆12月に入ると、原油価格の急落やスイスフランの暴騰により投資家心理が悪化し、株価は急落する局面があったものの、１月下旬にＥＣＢ（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的緩和を発表したことを受け、ユーロ圏の景気の腰折れに対する懸念が後退し、株価は大幅に反発する展開となりました。

◆２月は、原油価格の下げ止まりやＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）のハト派スタンス継続などが支援材料となり、投資家心理が改善したことで株価が大幅に反発しました。その後は、米国の経済指標の下振れや経済成長率見通しの下方修正、欧米の中央銀行による金融緩和の継続に対する思惑などで一進一退となりながらも、上昇基調を維持しました。

◆６月から７月にかけては、欧米経済において明るい兆しが確認されながらも、ギリシャ問題や、米国の利上げ時期に対する不透明感、原油価格の下落、更には中国本土市場が大幅下落したことなどが、投資家心理を悪化させ、株価は一進一退の展開となりました。

◆８月は、企業の景況感の悪化を背景に中国人民銀行（中央銀行）が予想外の人民元切り下げを実施したことを受けて、中国の景気減速懸念が高まったほか、世界の経済成長率予想が下方修正されたことなどを背景に、世界の株式市場は大きく下落しました。

◆９月は、ＦＲＢが利上げを見送ったことに加え、世界のインフレ見通しの引き下げや経済成長率および金融市場に対する懸念に言及したこと、また欧州ではフォルクスワーゲンの排ガス問題などが、株価下落に拍車をかけました。

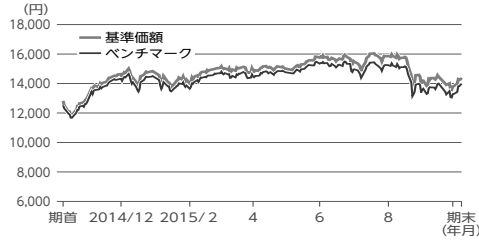
◆期末にかけては、中国経済の減速に対する懸念が行き過ぎであったとの見方が台頭する中、株価は持ち直し、前期末比で上昇となりました。

＊各市場の動向は、ＭＳＣＩの各指数（価格指数、現地通貨ベース）を使用しています。ＭＳＣＩの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。
＊文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではございません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は＋12.2％となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が堅調であったことに加え、米ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±５％以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、低めの組入比率を維持しました。期間中に投資していたエマージング市場は、中国、韓国、インド、ロシアです。

◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術と金融セクターの銘柄を高めの組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や公益セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は＋11.7％となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

・金融セクターや情報技術セクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・ヘルスケアセクターや、電気通信サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆世界の株式市場には明るい兆候が多く見られます。しかし、今後の株式市場のリターンは金融危機後の回復局面ほど高くはならないと予想されることから、市場平均からの超過収益を追求するアクティブ運用の重要性が増すと考えられます。

◆夏場の金融市場の混乱にもかかわらず企業業績が堅調であることが７－９月期の業績発表で確認されたものの、好業績は売上の増加よりもむしろコスト管理などの経営努力がもたらした面が強いと見られます。

◆世界経済の成長加速が企業売上の成長加速につながるという状況は想定しにくい環境下、個別要因で高い売上成長が期待できる企業がアウトパフォームすると予想されます。

◆米国の利上げによるドル高が米国企業の業績や新興国経済にもたらす影響が懸念される中、先進国経済の回復基調の持続性が注目される状況に変わりはないものの、個別企業レベルでは割安な株価への修正が期待できる企業は多く存在すると見られることから、そうした企業に投資することの重要度がより高まっていると考えています。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎１万口当たりの費用明細（2014年10月10日～2015年10月９日）

項目	当期	
	金額（円）	比率（％）
(a) 売買委託手数料	13	0.090
（株式）	(13)	(0.089)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	9	0.061
（株式）	(9)	(0.059)
（投資信託証券）	(0)	(0.002)
(c) その他費用	134	0.911
（保管費用）	(129)	(0.873)
（その他）	(6)	(0.038)
合計	156	1.062

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により計算し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,749円です。
（注）投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎期中の売買及び取引の状況（2014年10月10日～2015年10月９日）

(1) 株　式

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国			百株	千米ドル	百株	千米ドル
	アメリカ		1,817 (48)	10,048 (73)	1,204 (7)	6,400 (91)
				千カナダドル		千カナダドル
	カナダ		99 (6)	502 (－)	52	271
				千ユーロ		千ユーロ
	ユーロ	ドイツ	45	370	26	276
		イタリア	578	162	174	46
		フランス	191	664	153	372
		オランダ	87	214	31	98
		スペイン	291 (165)	212 (7)	235 (159)	149 (3)
		ベルギー	40	164	14	106
		オーストリア	15	41	15	33
		フィンランド	19	32	14	39
		ギリシャ	2	6	8	25
		ポルトガル	33	10	79	25
				千英ポンド		千英ポンド
	イギリス		1,357 (－)	575 (1)	822 (5)	422 (1)
				千スイスフラン		千スイスフラン
	スイス		83	528	42 (－)	203 (4)
				千スウェーデンクローネ		千スウェーデンクローネ
	スウェーデン		72	1,383	32	708
				千ノルウェークローネ		千ノルウェークローネ
	ノルウェー		164	1,280	90	641

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国		百株	千デンマーククローネ	百株	千デンマーククローネ
	デンマーク	15	448	6	199
			千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	オーストラリア	295	221	200	202
			千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	ニュージーランド	156	50	156	48
			千香港ドル		千香港ドル
	香港	711 (40)	868 (362)	1,106 (20)	1,038 (362)
			千シンガポールドル		千シンガポールドル
	シンガポール	39	77	4	8
			千韓国ウォン		千韓国ウォン
	韓国	0.5	30,138	1	39,444

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 下段に( )がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			口数	買付額	口数	売付額
			口	千英ポンド	口	千英ポンド
外国	イギリス	BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	2,787	22	757	6
				千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	オーストラリア	LEND LEASE GROUP-STPL	2,555	38	404	6

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	2,915,592千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	1,232,955千円
(c)売買高比率(a)／(b)	2.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄（2014年10月10日～2015年10月９日）

株　式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC	2	29,442	13,487	APPLE INC	1	18,835	14,601
MICROSOFT CORP	3	21,728	5,447	THE WALT DISNEY CO.	1	12,922	12,693
JOHNSON & JOHNSON	1	19,526	12,165	PROCTER & GAMBLE CO	1	12,750	10,119
AMAZON.COM INC	0.343	19,447	56,697	JOHNSON & JOHNSON	1	12,512	12,218
GOOGLE INC-CL C	0.233	16,163	69,372	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	0.916	11,933	13,027
WELLS FARGO COMPANY	2	14,935	6,440	MICROSOFT CORP	2	11,883	5,331
BANK OF AMERICA CORP	7	14,708	1,970	CONOCOPHILLIPS	1	11,224	8,057
EXXON MOBIL CORPORATION	1	14,606	10,366	VERIZON COMMUNICATIONS	1	11,214	5,807
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	4	14,226	3,501	MERCK & CO INC	1	10,553	6,961
PFIZER INC	3	13,925	3,910	CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION	1	10,323	6,639

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況（2014年10月10日～2015年10月９日）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年10月10日～2015年10月９日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎**組入資産の明細**（2015年10月９日）

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体（1,319,687千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	6	8	47	5,660	保険
ANADARKO PETROLEUM CORP	3	7	53	6,448	エネルギー
ALCOA INC	21	－	－	－	素材
ABBOTT LABORATORIES	9	16	69	8,366	ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	－	7	74	8,883	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	3	5	59	7,141	ヘルスケア機器・サービス
ACE LTD	3	5	61	7,417	保険
ARCHER-DANIELS-MIDLAND COMPANY	6	－	－	－	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC	11	21	121	14,555	食品・飲料・タバコ
APACHE CORP	3	－	－	－	エネルギー
ALLERGAN INC	2	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES INC	4	－	－	－	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	44	101	160	19,272	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	－	10	61	7,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	－	9	52	6,284	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	－	35	58	7,057	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	－	11	41	4,925	小売
CHEVRON CORP	－	7	71	8,576	エネルギー
CITIGROUP INC	20	31	163	19,646	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3	8	62	7,510	各種金融
CIGNA CORPORATION	－	3	44	5,387	ヘルスケア機器・サービス
CORNING INC	12	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INC	6	7	31	3,785	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	5	10	102	12,296	食品・生活必需品小売り
CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION	4	－	－	－	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	9	－	－	－	エネルギー
DEVON ENERGY CORPORATION	5	－	－	－	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	9	13	63	7,643	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4	－	－	－	各種金融
DARDEN RESTAURANTS INC	－	6	45	5,495	消費者サービス
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	6	7	62	7,483	食品・飲料・タバコ
DOW CHEMICAL	7	15	75	9,020	素材
DANAHER CORPORATION	3	5	49	5,887	資本財
EXXON MOBIL CORPORATION	－	12	100	12,041	エネルギー
EMC CORP/MASS	13	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	2	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
EXELON CORPORATION	9	－	－	－	公益事業
EOG RESOURCES INC	3	－	－	－	エネルギー
ENTERGY CORPORATION	3	－	－	－	公益事業
EATON CORP PLC	－	9	54	6,555	資本財
NEXTERA ENERGY INC	－	4	49	5,953	公益事業
FREEPORT-MCMORAN INC	7	－	－	－	素材
FLUOR CORPORATION	－	11	55	6,627	資本財
FOOT LOCKER INC	6	7	50	6,065	小売
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	5	－	－	－	ソフトウェア・サービス
HEWLETT-PACKARD COMPANY	10	17	51	6,183	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	8	11	53	6,438	保険
HOSPIRA INC	5	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALLIBURTON COMPANY	5	15	63	7,617	エネルギー
HUMANA INC	2	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
HESS CORPORATION	3	－	－	－	エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	6	8	55	6,679	銀行
HELMERICH & PAYNE INC	2	－	－	－	エネルギー
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3	－	－	－	資本財
HANESBRANDS INC	3	－	－	－	耐久消費財・アパレル
HCA HOLDINGS INC	2	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
HILL-ROM HOLDINGS INC	－	10	56	6,768	ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	－	7	79	9,520	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	－	3	53	6,468	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	5	9	54	6,569	資本財
ITT CORP	7	－	－	－	資本財
JOHNSON & JOHNSON	14	20	193	23,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
J.C.PENNEY COMPANY INC	34	－	－	－	小売

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	2	3	54	6,528	不動産
JARDEN CORPORATION	4	8	42	5,084	耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	−	21	62	7,544	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	7	14	56	6,780	食品・生活必需品小売り
KIRBY CORPORATION	3	−	−	−	運輸
KORN/FERRY INTERNATIONAL	−	11	38	4,605	商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY	5	7	64	7,699	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEGGETT & PLATT INC	−	11	51	6,222	耐久消費財・アパレル
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	3	7	73	8,797	素材
LEAR CORPORATION	3	3	44	5,316	自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC	−	10	78	9,394	小売
MERCK & CO INC	15	10	52	6,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	2	2	51	6,214	ヘルスケア機器・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	−	2	49	5,948	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	9	−	−	−	エネルギー
MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS	−	6	54	6,533	食品・飲料・タバコ
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	4	−	−	−	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	5	−	−	−	小売
THE MOSAIC COMPANY	−	16	57	6,843	素材
MORGAN STANLEY	16	22	75	9,025	各種金融
METLIFE INC	6	14	72	8,727	保険
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	2	3	63	7,630	資本財
NORFOLK SOUTHERN CORP	2	−	−	−	運輸
NIKE INC-CL B	−	4	53	6,414	耐久消費財・アパレル
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	3	9	69	8,309	エネルギー
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	3	8	78	9,409	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	7	−	−	−	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	32	52	173	20,837	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4	−	−	−	保険
PENTAIR PLC	−	7	43	5,246	資本財
PULTEGROUP INC	−	28	56	6,804	耐久消費財・アパレル
RALPH LAUREN CORPORATION	1	−	−	−	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	6	11	55	6,640	保険
PHILLIPS 66	3	9	83	10,067	エネルギー
PG&E CORPORATION	−	11	60	7,249	公益事業
QUANTA SERVICES INC	7	−	−	−	資本財
RAYTHEON COMPANY	3	5	56	6,792	資本財
RYDER SYSTEM INC	3	−	−	−	運輸
REYNOLDS AMERICAN INC	−	14	66	7,965	食品・飲料・タバコ
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4	−	−	−	消費者サービス
REPUBLIC SERVICES INC	7	12	52	6,281	商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	3	4	45	5,507	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	−	4	45	5,477	資本財
SCHLUMBERGER LIMITED	3	7	58	7,071	エネルギー
STRYKER CORPORATION	−	4	45	5,501	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP	5	−	−	−	各種金融
SUNTRUST BANKS INC	−	14	56	6,804	銀行
ST JUDE MEDICAL INC	−	6	41	5,019	ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC	7	13	98	11,813	メディア
THE WALT DISNEY CO.	3	−	−	−	メディア
TERADYNE INC	−	28	54	6,482	半導体・半導体製造装置
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	5	10	62	7,499	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	−	−	−	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	5	9	57	6,855	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED STATES STEEL CORPORATION	8	−	−	−	素材
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	−	8	45	5,455	運輸
UGI CORPORATION	7	16	58	7,068	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	2	3	45	5,504	ヘルスケア機器・サービス
VALERO ENERGY CORPORATION	−	8	53	6,410	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	−	13	103	12,387	ソフトウェア・サービス
VERIFONE SYSTEMS INC	7	−	−	−	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	−	11	45	5,417	各種金融
VERIZON COMMUNICATIONS	19	11	48	5,853	電気通信サービス
WELLS FARGO COMPANY	22	37	195	23,477	銀行
ALLERGAN PLC	1	3	101	12,194	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE WESTERN UNION COMPANY	−	28	55	6,658	ソフトウェア・サービス
WHITING PETROLEUM CORPORATION	2	−	−	−	エネルギー

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
WABTEC CORPORATION	－	5	48	5,827	資本財
XL GROUP PLC	8	14	52	6,249	保険
XEROX CORPORATION	22	－	－	－	ソフトウェア・サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	3	5	48	5,840	ヘルスケア機器・サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2	－	－	－	各種金融
ADVANCE AUTO PARTS INC	2	－	－	－	小売
BALL CORPORATION	4	－	－	－	素材
CENTURYLINK INC	8	－	－	－	電気通信サービス
CONAGRA FOODS INC	1	13	54	6,570	食品・飲料・タバコ
COVIDIEN PLC	3	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3	3	53	6,380	食品・飲料・タバコ
ENERGIZER HOLDINGS INC	－	11	46	5,563	家庭用品・パーソナル用品
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	－	9	49	5,963	エネルギー
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	－	7	51	6,195	消費者サービス
MALLINCKRODT PLC	－	5	36	4,416	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MURPHY USA INC	5	－	－	－	小売
PINNACLE FOODS INC	－	10	46	5,598	食品・飲料・タバコ
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	5	8	46	5,623	商業・専門サービス
SM ENERGY COMPANY	3	－	－	－	エネルギー
SNAP-ON INC	2	3	54	6,558	資本財
SEALED AIR CORPORATION	－	8	40	4,915	素材
TRINITY INDUSTRIES INC	5	－	－	－	資本財
TRIUMPH GROUP INC	4	－	－	－	資本財
TIME INC	7	27	54	6,541	メディア
THE ADT CORPORATION	8	－	－	－	商業・専門サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	2	5	55	6,628	資本財
SANTANDER CONSUMER USA HOLDINGS INC	－	23	49	5,886	各種金融
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
AMAZON.COM INC	－	3	161	19,320	小売
APPLE INC	21	30	337	40,533	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM CORPORATION-CL A	7	9	49	5,931	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	22	39	109	13,161	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CL A	10	21	129	15,592	メディア
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	6	－	－	－	メディア
DECKERS OUTDOOR CORPORATION	3	－	－	－	耐久消費財・アパレル
EBAY INC	－	18	44	5,395	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	－	7	49	5,953	ソフトウェア・サービス
EXPEDIA INC	4	－	－	－	小売
EAST WEST BANCORP INC	7	14	56	6,818	銀行
F5 NETWORKS INC	－	4	55	6,664	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	－	11	47	5,658	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	9	15	146	17,519	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	5	10	107	12,846	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOOGLE INC-CL A	1	－	－	－	ソフトウェア・サービス
GARMIN LTD	5	－	－	－	耐久消費財・アパレル
HOLOGIC INC	－	11	41	4,985	ヘルスケア機器・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	－	13	62	7,545	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION	4	7	52	6,283	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	33	51	243	29,202	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	20	－	－	－	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC	－	11	60	7,208	各種金融
NXP SEMICONDUCTORS NV	4	5	47	5,697	半導体・半導体製造装置
NORTHERN TRUST CORPORATION	－	1	11	1,418	各種金融
ORACLE CORPORATION	10	16	60	7,310	ソフトウェア・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	4	－	－	－	運輸
PACCAR INC	－	11	63	7,619	資本財
PRICELINE GROUP INC/THE	－	0.44	57	6,886	小売
ROSS STORES INC	4	10	53	6,405	小売
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	3	7	53	6,477	運輸
SANDISK CORPORATION	1	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	7	－	－	－	半導体・半導体製造装置
WESTERN DIGITAL CORPORATION	3	4	34	4,194	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YAHOO! INC	9	－	－	－	ソフトウェア・サービス
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	4	4	49	5,992	半導体・半導体製造装置
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A	－	8	58	7,070	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	3	7	91	11,012	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTL INC	15	－	－	－	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
GOOGLE INC-CL C		1	–	–	–	ソフトウェア・サービス
NAVIENT CORPORATION		–	21	25	3,048	各種金融
PAYPAL HOLDINGS INC		–	13	42	5,061	ソフトウェア・サービス
AMAG PHARMACEUTICALS INC		–	8	31	3,788	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C		–	3	198	23,851	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	1,025	1,680	9,247	1,109,574	
	銘柄数<比率>	140	135	–	<65.6%>	
(カナダ・・・トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A		–	18	77	7,161	不動産
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE		2	7	75	6,946	銀行
CENOVUS ENERGY INC		–	28	62	5,764	エネルギー
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		12	–	–	–	素材
LOBLAW COMPANIES LIMITED		5	10	69	6,431	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC		2	10	68	6,321	自動車・自動車部品
SUNCOR ENERGY INC		8	17	66	6,096	エネルギー
THE TORONTO-DOMINION BANK		6	–	–	–	銀行
小計	株数・金額	39	92	419	38,720	
	銘柄数<比率>	6	6	–	<2.3%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG		2	–	–	–	保険
BAYER AG		4	8	93	12,691	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		2	–	–	–	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG		1	2	46	6,281	自動車・自動車部品
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		4	4	32	4,355	自動車・自動車部品
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA		3	7	53	7,201	ヘルスケア機器・サービス
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG		2	4	46	6,254	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT AG		3	7	47	6,437	素材
OSRAM LICHT AG		–	10	50	6,788	資本財
VOLKSWAGEN AG PFD		1	–	–	–	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	26	44	369	50,009	
	銘柄数<比率>	9	7	–	<3.0%>	
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA		51	120	48	6,518	公益事業
INTESA SANPAOLO		128	258	82	11,147	銀行
MEDIOBANCA SPA		–	49	45	6,146	各種金融
TELECOM ITALIA SPA		238	423	45	6,197	電気通信サービス
UBI BANCA-UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA		29	–	–	–	銀行
小計	株数・金額	447	852	221	30,009	
	銘柄数<比率>	4	4	–	<1.8%>	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA		15	31	72	9,826	保険
ALTRAN TECHNOLOGIES SA		22	–	–	–	ソフトウェア・サービス
BNP PARIBAS		–	11	62	8,509	銀行
CAP GEMINI		3	5	46	6,289	ソフトウェア・サービス
CREDIT AGRICOLE SA		19	35	39	5,335	銀行
ORANGE SA		–	40	54	7,386	電気通信サービス
ENGIE		10	–	–	–	公益事業
KERING		1	–	–	–	耐久消費財・アパレル
PUBLICIS GROUPE		–	5	36	4,966	メディア
RENAULT SA		–	5	41	5,621	自動車・自動車部品
SOCIETE GENERALE-A		7	–	–	–	銀行
SANOFI		7	11	96	13,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAFRAN SA		–	7	49	6,766	資本財
TECHNICOLOR SA-REGR		31	–	–	–	メディア
TOTAL SA		10	–	–	–	エネルギー
TELEPERFORMANCE		4	6	44	6,054	商業・専門サービス
VINCI S.A.		–	7	46	6,233	資本財
VALEO SA		1	3	45	6,182	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	134	172	636	86,193	
	銘柄数<比率>	12	12	–	<5.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
APERAM		7	–	–	–	素材
HEINEKEN NV		3	–	–	–	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV-CVA		26	53	68	9,293	銀行
NN GROUP NV		–	19	53	7,306	保険
UNILEVER NV-CVA		–	20	77	10,436	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	38	93	199	27,036	
	銘柄数<比率>	3	3	–	<1.6%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BANKINTER SA		18	−	−	−	銀行
FERROVIAL SA		12	23	52	7,075	資本財
IBERDROLA SA		37	82	50	6,859	公益事業
REPSOL SA		10	34	43	5,827	エネルギー
小計	株数・金額	79	140	145	19,763	
	銘柄数<比率>	4	3	−	<1.2%>	
(ユーロ・・・ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AGEAS		−	13	53	7,213	保険
BPOST SA		10	21	46	6,269	運輸
DELHAIZE GROUP		−	5	47	6,396	食品・生活必需品小売り
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV		4	−	−	−	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	15	40	146	19,879	
	銘柄数<比率>	2	3	−	<1.2%>	
(ユーロ・・・フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SAMPO OYJ-A SHS		5	−	−	−	保険
UPM-KYMMENE OYJ		17	27	40	5,436	素材
小計	株数・金額	22	27	40	5,436	
	銘柄数<比率>	2	1	−	<0.3%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FF GROUP		6	−	−	−	小売
小計	株数・金額	6	−	−	−	
	銘柄数<比率>	1	−	−	<−%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		46	−	−	−	公益事業
小計	株数・金額	46	−	−	−	
	銘柄数<比率>	1	−	−	<−%>	
ユーロ計	株数・金額	817	1,372	1,760	238,327	
	銘柄数<比率>	38	33	−	<14.1%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC		5	−	−	−	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVIVA PLC		28	−	−	−	保険
BT GROUP PLC		44	73	31	5,860	電気通信サービス
BARCLAYS PLC		106	200	50	9,395	銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		11	−	−	−	食品・飲料・タバコ
BARRATT DEVELOPMENTS PLC		41	55	35	6,605	耐久消費財・アパレル
CARILLION PLC		40	−	−	−	資本財
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC		55	91	34	6,365	保険
GLENCORE PLC		60	−	−	−	素材
HOME RETAIL GROUP PLC		86	−	−	−	小売
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC		9	13	47	8,668	食品・飲料・タバコ
3I GROUP PLC		39	67	32	5,980	各種金融
ITV PLC		75	143	35	6,602	メディア
INVESTEC PLC		27	−	−	−	各種金融
LLOYDS BANKING GROUP PLC		248	573	43	8,054	銀行
PREMIER OIL PLC		45	−	−	−	エネルギー
PERSIMMON PLC		12	17	34	6,428	耐久消費財・アパレル
PRUDENTIAL ORD GBP0.05		13	27	41	7,641	保険
RIO TINTO PLC		8	24	60	11,185	素材
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		29	57	104	19,181	エネルギー
SHIRE PLC		−	8	36	6,718	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STANDARD CHARTERED PLC		13	−	−	−	銀行
SMITH & NEPHEW PLC		17	−	−	−	ヘルスケア機器・サービス
VODAFONE GROUP PLC		135	333	69	12,889	電気通信サービス
小計	株数・金額	1,157	1,686	659	121,579	
	銘柄数<比率>	23	14	−	<7.2%>	
(スイス・・・スイス電子市場)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
ADECCO SA-REG		−	7	57	7,101	商業・専門サービス
ACTELION LTD-REG		2	3	37	4,593	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		11	−	−	−	各種金融
LONZA GROUP AG -REG		2	3	52	6,573	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG SHS		10	18	164	20,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		2	5	132	16,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISS RE AG		−	5	44	5,493	保険
UBS AG-REG		22	−	−	−	各種金融
UBS GROUP AG		−	48	92	11,453	各種金融
小計	株数・金額	50	92	580	72,090	
	銘柄数<比率>	6	7	−	<4.3%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B		9	−	−	−	耐久消費財・アパレル
SVENSKA CELLULOSA AB-B		−	15	344	5,015	家庭用品・パーソナル用品
SWEDBANK AB-A SHARES		11	−	−	−	銀行
SWEDISH MATCH AB		−	14	369	5,373	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS		−	30	401	5,840	資本財
小計	株数・金額	20	60	1,116	16,228	
	銘柄数<比率>	2	3	−	<1.0%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
NORSK HYDRO ASA		34	77	241	3,550	素材
STATOIL ASA		11	39	549	8,100	エネルギー
YARA INTERNATIONAL ASA		5	8	289	4,268	素材
小計	株数・金額	51	125	1,080	15,920	
	銘柄数<比率>	3	3	−	<0.9%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
DANSKE BANK A/S		8	16	335	6,088	銀行
PANDORA A/S		3	4	361	6,555	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	11	20	697	12,643	
	銘柄数<比率>	2	2	−	<0.7%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD		11	−	−	−	銀行
CHALLENGER LIMITED		37	−	−	−	各種金融
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD		−	143	70	6,190	消費者サービス
小計	株数・金額	48	143	70	6,190	
	銘柄数<比率>	2	1	−	<0.4%>	
(香港・・・香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
BANK OF CHINA LTD-H		620	−	−	−	銀行
CHEUNG KONG		20	−	−	−	不動産
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		120	100	251	3,893	不動産
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H		420	720	401	6,219	銀行
WYNN MACAU LIMITED		80	−	−	−	消費者サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED		−	25	256	3,970	資本財
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD		−	40	233	3,619	不動産
小計	株数・金額	1,260	885	1,143	17,702	
	銘柄数<比率>	5	4	−	<1.0%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		−	35	60	5,219	銀行
小計	株数・金額	−	35	60	5,219	
	銘柄数<比率>	−	1	−	<0.3%>	
(韓国・・・韓国市場)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR COMPANY		1	−	−	−	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		0.32	0.43	54,610	5,706	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	1	0.43	54,610	5,706	
	銘柄数<比率>	2	1	−	<0.3%>	
合計	株数・金額	4,483	6,194	−	1,659,902	
	銘柄数<比率>	229	210	−	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に−印がある場合は組入れなしを表します。
(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国名および取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国／地域に基づき分類された国名称を記載しております。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		200	200	35	4,277
小計	口数・金額	200	200	35	4,277
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.3%>
(イギリス)		口	口	千英ポンド	千円
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT		2,157	4,187	35	6,496
小計	口数・金額	2,157	4,187	35	6,496
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.4%>
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円
LEND LEASE GROUP-STPL		2,032	4,183	51	4,508
小計	口数・金額	2,032	4,183	51	4,508
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.3%>
合計	口数・金額	4,389	8,570	－	15,281
	銘柄数<比率>	3	3	－	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する国別投資証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) －印がある場合は組入れなしを表します。
(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。
LEND LEASE GROUP-STPLは、株式であるLend Lease Corporationおよび外国投資信託受益権であるLend Lease Trustで構成されています。

◎投資信託財産の構成

(2015年10月９日)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,659,902	95.3
投資信託証券	15,281	0.9
コール・ローン等、その他	66,042	3.8
投資信託財産総額	1,741,225	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨建純資産（1,692,961千円）の投資信託財産総額（1,741,225千円）に対する比率は97.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝119.99円、１カナダドル＝92.32円、１ユーロ＝135.38円、１英ポンド＝184.26円、１スイスフラン＝124.15円、１スウェーデンクローネ＝14.54円、１ノルウェークローネ＝14.73円、１デンマーククローネ＝18.14円、１オーストラリアドル＝87.20円、１香港ドル＝15.48円、１シンガポールドル＝85.60円、100韓国ウォン＝10.45円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月９日)

項目	当期末
(A) 資産	1,742,338,151円
コール・ローン等	34,593,338
株式(評価額)	1,659,902,903
投資信託証券(評価額)	15,281,567
未収入金	31,545,476
未収配当金	1,014,863
未収利息	4
(B) 負債	50,440,522
未払金	41,440,523
未払解約金	8,999,999
(C) 純資産総額(A－B)	1,691,897,629
元本	1,176,386,028
次期繰越損益金	515,511,601
(D) 受益権総口数	1,176,386,028口
１万口当たり基準価額(C／D)	14,382円

<注記事項>

期首元本額	728,069,781円
期中追加設定元本額	848,147,839円
期中一部解約元本額	399,831,592円
元本の内訳	
ＧＩＭ海外株式・ダイナミック・ファンドＦ（適格機関投資家専用）	1,174,005,425円
ＪＰＭ資産分散ファンド	2,380,603円

◎損益の状況

当期　自2014年10月10日　至2015年10月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	27,714,164円
受取配当金	24,937,941
受取利息	10,656
その他収益金	2,765,567
(B) 有価証券売買損益	111,653,454
売買益	228,125,053
売買損	△116,471,599
(C) その他費用等	△11,563,624
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	127,803,994
(E) 前期繰越損益金	205,137,113
(F) 追加信託差損益金	378,148,111
(G) 解約差損益金	△195,577,617
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	515,511,601
次期繰越損益金(H)	515,511,601

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

・平成26年12月１日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。
・平成27年５月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

GIMエマージング株式ファンドＦ
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第36期（決算日：2015年12月７日）
第37期（決算日：2016年３月７日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、去る３月７日に第37期の決算を行いました。
当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年４回（原則として３月、６月、９月、12月の各６日）決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) 「ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は以下「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント
ホームページアドレス　http://www.jpmorganasset.co.jp/
ＴＥＬ　０３－６７３６－２３５０　(受付時間は営業日の午前９時～午後５時)

JPモルガン・アセット・マネジメント
〒100-6432 東京都千代田区丸の内２丁目７番３号　東京ビルディング

最近５作成期の運用実績

決算期	基準価額			ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期（2013年12月６日）	4,398	30	7.8	11,759	7.9	100.0	－	687
29期（2014年３月６日）	4,194	30	△4.0	11,364	△3.4	99.2	－	635
30期（2014年６月６日）	4,499	30	8.0	12,364	8.8	97.4	－	598
31期（2014年９月８日）	4,813	30	7.6	13,554	9.6	97.5	－	587
32期（2014年12月８日）	5,183	30	8.3	14,147	4.4	99.5	－	561
33期（2015年３月６日）	4,946	30	△4.0	13,901	△1.7	99.7	－	503
34期（2015年６月８日）	5,143	30	4.6	14,729	6.0	96.8	－	465
35期（2015年９月７日）	3,863	30	△24.3	11,338	△23.0	98.1	－	547
36期（2015年12月７日）	4,190	30	9.2	12,107	6.8	95.7	－	798
37期（2016年３月７日）	3,637	30	△12.5	10,943	△9.6	95.1	－	911

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）株式組入比率には、オプション証券等を含みます（以下同じ）。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。
（注）MSCIエマージング・マーケッツ・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同じ）。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）オプション証券等は、金融商品取引法第２条第１項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことです（以下同じ）。

過去６ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
	（期首）	円	%		%	%	%
	2015年９月７日	3,863	－	11,338	－	98.1	－
	９月末	3,848	△0.4	11,255	△0.7	96.2	－
第36期	10月末	4,259	10.3	12,401	9.4	97.3	－
	11月末	4,255	10.1	12,280	8.3	95.4	－
	（期末）						
	2015年12月７日	4,220	9.2	12,107	6.8	95.7	－
	（期首）						
	2015年12月７日	4,190	－	12,107	－	95.7	－
	12月末	4,034	△3.7	11,693	△3.4	93.4	－
第37期	2016年１月末	3,610	△13.8	10,407	△14.0	95.6	－
	２月末	3,432	△18.1	10,246	△15.4	95.3	－
	（期末）						
	2016年３月７日	3,667	△12.5	10,943	△9.6	95.1	－

（注）期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前作成期末比で上昇しました。

◆期首から９月中旬にかけては上昇基調で始まったものの、ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で利上げの先送りが決定されると、悪材料先送りへの失望感や、米国が利上げを躊躇するほど世界の実体経済が悪化しているとの見方も現れたことから下落に転じました。

◆10月に入ると、米国の雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られ株価は反発したものの、11月に入ると米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことなどから資金流出や通貨安が懸念され、株価は下落しました。

◆12月は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が市場の予想通りに利上げを実施し、発表された声明文などで利上げのペースが緩やかになると言及した点などが好感され株価が反発する場面もあったものの、原油安などを背景に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどを背景に2016年１月中旬にかけて続落しました。

◆１月下旬以降は、原油価格の一段安や欧州の大手金融機関の決算が赤字となったことなどを背景に下落する場面もあったものの、産油国が原油の生産調整を模索する動きを見せたことを背景とした原油価格の反発や欧州の金融機関の信用不安が後退したことなどを背景に上昇基調で推移しました。

＊市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

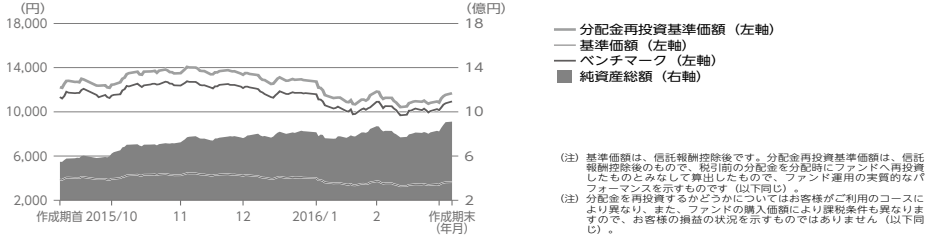
◎為替市況

南アフリカ・ランドやインド・ルピーをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は―4.4％となりました。
○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は－3.9％となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

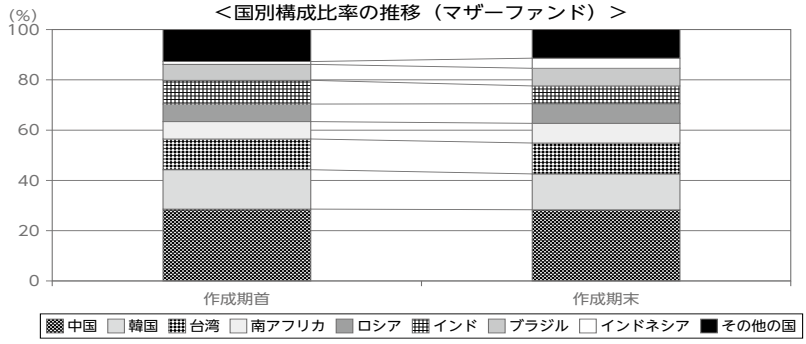
◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
○マザーファンド
国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、インドネシアや南アフリカなどの投資比率が上昇した一方、インドや韓国の投資比率が低下しました。セクター別では、保険や各種金融の投資比率が上昇した一方、銀行やソフトウェア・サービスの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移（マザーファンド）＞



＊比率は組入有価証券を100％として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド
ベンチマークの騰落率は－3.5％となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。
○マザーファンド
ベンチマークの騰落率は－3.5％となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。
△主なプラス要因
・軟調に推移した南アフリカの投資比率を低めにしたことや、市場全体よりも大幅に下落したポーランドを非保有としたこと
・韓国の銘柄選択が奏功したこと
・保険や各種金融セクターの銘柄選択が奏功したこと
▼主なマイナス要因
・軟調に推移したベンチマーク外のサウジアラビアの銘柄を保有していたことや、市場全体よりも大幅に上昇したマレーシアの投資比率を低めとしていたこと
・インドや台湾などの銘柄選択が振るわなかったこと
・半導体・半導体製造装置や食品・生活必需品小売りセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆中国の経済減速に伴う不良債権やデフレへの懸念が新興国株式市場の重石となっています。しかし現在の中国の経済構造を考慮すると、依然金融緩和の余地があり、外貨準備が潤沢にあることから、流動性懸念に十分対処できると考えられます。また、通貨政策に一貫性を欠き、市場への伝達が不十分であったことで、人民元は足元で変動性が高まりましたが、通貨危機や資本流出の拡大といった極端な事態に陥る可能性は低いと考えます。

◆2016年２月の株式市場は商品関連など、これまで下げ幅が大きかったセクターを中心に反発しました。今後もこうしたセクターが市場の上昇を主導するかには留意が必要と考えており、むしろ、収益性が高くフリー・キャッシュ・フロー創出力の高い優良企業を選好することが重要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎１万口当たりの費用明細

（2015年９月８日～2016年３月７日）

項目	第36期～第37期		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	18	0.462	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は3,906円です。
（投信会社）	(16)	(0.403)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(2)	(0.054)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.090	(b) 売買委託手数料＝〔当作成期中の売買委託手数料〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（株式）	(4)	(0.090)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.068	(c) 有価証券取引税＝〔当作成期中の有価証券取引税〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（株式）	(3)	(0.068)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.229	(d) その他費用＝〔当作成期中のその他費用〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（保管費用）	(8)	(0.215)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.010)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.004)	
合計	34	0.849	

（注）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年９月８日～2016年３月７日）

決算期	第36期～第37期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
エマージング株式マザーファンド受益証券	283,344	449,800	24,611	41,643

（注）単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第36期～第37期
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,946,702千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,325,771千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.91

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況（2015年９月８日～2016年３月７日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年９月８日～2016年３月７日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

（2016年３月７日）

種類	前作成期末（第35期末）	当作成期末（第37期末）	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
エマージング株式マザーファンド受益証券	352,984	611,717	920,940

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

（2016年３月７日）

項目	当作成期末（第37期末）	
	評価額	比率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	920,940	100.0
投資信託財産総額	920,940	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,056,793千円）の投資信託財産総額（5,096,004千円）に対する比率は99.2％です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは１米ドル＝113.70円、１ブラジルレアル＝30.29円、１英ポンド＝161.58円、１トルコ・リラ＝39.15円、１ポーランドズロチ＝28.91円、１香港ドル＝14.64円、１タイバーツ＝3.20円、100インドネシアルピア＝0.87円、100韓国ウォン＝9.50円、１新台湾ドル＝3.45円、１インドルピー＝1.71円、１南アフリカランド＝7.40円です。

◎特定資産の価格調査（2015年９月８日～2016年３月７日）

当作成期において、当ファンドの主要投資対象である、ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）において行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、ＰｗＣあらた監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中（2015年９月８日～2016年３月７日）に、価格等の調査が必要であった取引は、株式割当に伴う取得に係る１件があり、これらの有価証券取引については、銘柄、価格、数量、信託に係る信託財産を特定するために必要な事項、その他当該有価証券の内容に関することについて調査を委託いたしました。これらの取引については委託会社が提示した関係書類と照合し、すべて一致した旨の調査報告書を当該監査法人から受領いたしました。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年12月７日）、（2016年３月７日）

項目	第36期末	第37期末
(A)資産	806,350,253円	920,940,968円
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	806,350,253	920,940,968
(B)負債	7,358,127	9,425,577
未払収益分配金	5,720,540	7,518,171
未払信託報酬	1,600,399	1,864,087
その他未払費用	37,188	43,319
(C)純資産総額(A－B)	798,992,126	911,515,391
元本	1,906,846,800	2,506,057,015
次期繰越損益金	△1,107,854,674	△1,594,541,624
(D)受益権総口数	1,906,846,800口	2,506,057,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	4,190円	3,637円

<注記事項>

期首元本額	1,418,106,936円	1,906,846,800円
期中追加設定元本額	548,664,291円	607,962,310円
期中一部解約元本額	59,924,427円	8,752,095円
各期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	186,091円	216,762円
未払委託者報酬	1,414,308円	1,647,325円

◎損益の状況

第36期（自2015年９月８日　至2015年12月７日）
第37期（自2015年12月８日　至2016年３月７日）

項目	第36期	第37期
(A)有価証券売買損益	53,982,828円	△96,442,983円
売買益	56,373,975	404,819
売買損	△2,391,147	△96,847,802
(B)信託報酬等	△1,637,587	△1,907,406
(C)当期損益金(A＋B)	52,345,241	△98,350,389
(D)前期繰越損益金	△21,605,478	24,922,056
(E)追加信託差損益金	△1,132,873,897	△1,513,595,120
(配当等相当額)	(239,380,992)	(350,588,717)
(売買損益相当額)	(△1,372,254,889)	(△1,864,183,837)
(F)計(C＋D＋E)	△1,102,134,134	△1,587,023,453
(G)収益分配金	△5,720,540	△7,518,171
次期繰越損益金(F＋G)	△1,107,854,674	△1,594,541,624
追加信託差損益金	△1,132,873,897	△1,513,595,120
(配当等相当額)	(239,545,922)	(350,874,933)
(売買損益相当額)	(△1,372,419,819)	(△1,864,470,053)
分配準備積立金	112,427,268	105,980,682
繰越損益金	△87,408,045	△186,927,186

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,381,322円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（239,545,922円）および分配準備積立金（116,766,486円）より分配対象収益は357,693,730円（10,000口当たり1,875円）であり、うち5,720,540円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。
（注）第37期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,508,219円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（350,874,933円）および分配準備積立金（111,990,634円）より分配対象収益は464,373,786円（10,000口当たり1,852円）であり、うち7,518,171円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。
（注）各期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第36期	第37期
受託者報酬	186,091円	216,762円
委託者報酬	1,414,308円	1,647,325円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たりの分配金は当作成期合計で60円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) 「ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は以下「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。
(注) ＪＰＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）は、2015年５月29日よりファンド名称をＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）に変更しました。

ＧＩＭエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

第９期 運用報告書

（決算日：2015年７月27日）
（計算期間：2014年７月29日～2015年７月27日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第９期の運用状況をご報告申し上げます。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
５期（2011年７月26日）	12,566	8.9	11,540	7.5	97.6	－	3,602
６期（2012年７月26日）	11,035	△12.2	9,342	△19.0	97.5	－	2,333
７期（2013年７月26日）	15,466	40.2	12,958	38.7	96.0	－	2,437
８期（2014年７月28日）	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	－	2,144
９期（2015年７月27日）	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	－	4,081

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます（以下同じ）。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています（以下同じ）。
(注) オプション証券等は、金融商品取引法第２条第１項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことです（以下同じ）。
(注) ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2014年７月28日	18,097	－	15,219	－	98.1	－
７月末	18,351	1.4	15,370	1.0	99.1	－
８月末	18,539	2.4	15,660	2.9	98.4	－
９月末	18,091	△0.0	15,356	0.9	97.7	－
10月末	18,446	1.9	15,288	0.5	98.8	－
11月末	20,333	12.4	16,625	9.2	98.9	－
12月末	19,683	8.8	16,144	6.1	98.9	－
2015年１月末	19,637	8.5	16,053	5.5	98.7	－
２月末	19,985	10.4	16,593	9.0	98.6	－
３月末	19,678	8.7	16,290	7.0	97.7	－
４月末	21,066	16.4	17,687	16.2	95.7	－
５月末	20,915	15.6	17,630	15.8	97.3	－
６月末	19,740	9.1	16,638	9.3	96.9	－
（期末）						
2015年７月27日	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

ＭＳＣＩエマージング・マーケッツ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で下落しました。

◆2014年９月から10月中旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒感、市場予想を下回る中国の主要経済指標などが重石となったことに加え、世界的な景気減速懸念が強まったことを背景に下落基調となりました。

◆10月下旬には、米国企業の好調な決算発表や日本銀行が大方の予想に反し追加金融緩和を発表したことなどが好感され、株価は反発したものの、12月に入り、原油価格の続落が投資家心理の悪化につながり、株価は急落する展開となりました。

◆その後は、12月中旬に発表されたＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）の声明文の内容が好感されたことに加え、2015年１月下旬に発表された中国の市場予想を上回る2014年10－12月期のＧＤＰ（国内総生産）や、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の量的緩和の発表などが好感され、株価は続伸しました。

◆４月に入ると、原油価格が安定的に推移したことや、米国の雇用統計の数値が市場予想を下回ったことから低金利が継続するとの観測が浮上したこと、更には中国政府の政策への期待感などが好材料となり、株価は急上昇しました。

◆４月下旬以降は、利益確定売りの動きや米国の年内利上げ観測、年初来急騰していた中国本土の株式市場が一転して下落したことなどを背景に株価は下落基調となりました。さらに、７月初旬にはＥＵ（欧州連合）が求める財政緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票において、反対票が賛成票を大きく上回ったことを受けて、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は急落しました。

◆その後は、ギリシャが緊縮策を受け入れ、議会が財政改革法案を可決したことを受けて、ＥＵとＥＣＢが同国への融資を再開したことが好感され反発したものの、中国の景気減速への懸念が一段と強まる中、中国政府が６月半ば以降の株価急落でとってきた対策を縮小するのではないかとの観測が浮上し、中国株式市場が急落したことから、新興国株式市場も反落して期末を迎えました。

＊各市場の動向は、ＭＳＣＩの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。ＭＳＣＩの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

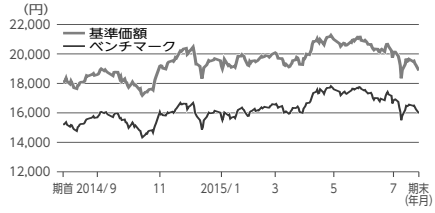
◎為替市況

ロシア・ルーブルやブラジル・レアルなどが対円で軟調な展開となった一方、米ドルや香港ドル、台湾ドルをはじめとした多くの通貨が対円で上昇しました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は＋4.3％となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落が当ファンドのマイナス要因となったものの、多くの投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、国別では、中国の投資比率が上昇した一方、ブラジルの投資比率が低下しました。セクター別では、ソフトウェア・サービスの投資比率が上昇した一方、エネルギーの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は＋5.0％となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

・円ベースで堅調に推移した中国の投資比率を高めとしていたことや、堅調に推移したベンチマーク外のベラルーシの銘柄を保有していたこと

・ブラジルやカタールの銘柄選択が奏功したこと

・自動車・自動車部品セクターやソフトウェア・サービスセクターの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因
・軟調に推移したベンチマーク外のパナマの銘柄を保有していたことや、軟調に推移したブラジルの投資比率を高めとしていたこと
・中国や台湾の銘柄選択が振るわなかったこと
・半導体・半導体製造装置セクターや公益事業セクターの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆ギリシャのユーロ圏離脱問題は、ギリシャを含む関連諸国にとっては重要な問題であると思われるものの、それ以外の国々にとってはその影響は限定的であると見られることから、当社グループでは、足元の株価調整は長期的には優良銘柄の買い増しの好機であると考えています。
◆新興国株式市場については、足元ではバリュエーション（株価評価）が魅力的な水準にあると見られることや、以前よりも新興国通貨の割高感が薄らいだと見られることなどが株価の支援材料になると考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎１万口当たりの費用明細（2014年７月29日～2015年７月27日）

項目	当期	
	金額（円）	比率（%）
(a) 売買委託手数料	35	0.178
（株式）	(35)	(0.178)
(b) 有価証券取引税	30	0.154
（株式）	(30)	(0.154)
(c) その他費用	108	0.551
（保管費用）	(103)	(0.526)
（その他）	(5)	(0.025)
合計	173	0.883

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）期中の平均基準価額（月末値の平均値）は19,538円です。

◎期中の売買及び取引の状況

（2014年７月29日～2015年７月27日）

(1) 株　式

		買	付	売	付
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 1,969 (267)	千米ドル 5,496 (－)	百株 1,538	千米ドル 3,419
	ブラジル	3,587 (41)	千ブラジルレアル 7,441 (－)	2,105	千ブラジルレアル 3,328
	イギリス	464	千英ポンド 454	397	千英ポンド 373
	トルコ	2,170	千トルコ・リラ 3,380	1,227	千トルコ・リラ 2,127
	ポーランド	91	千ポーランドズロチ 330	196	千ポーランドズロチ 645
	香港	37,131 (610)	千香港ドル 54,442 (－)	23,878	千香港ドル 30,323
	タイ	1,607	千タイバーツ 38,456	615	千タイバーツ 16,573
	インドネシア	15,858	千インドネシアルピア 6,550,927	24,345	千インドネシアルピア 7,297,033
	韓国	564	千韓国ウォン 4,780,604	344	千韓国ウォン 2,680,558
	台湾	8,570 (147)	千新台湾ドル 100,523 (－)	5,830	千新台湾ドル 58,522
	インド	2,356 (191)	千インドルピー 155,413 (2,057)	759 (34)	千インドルピー 59,434 (494)
	カタール	24	千カタールリアル 485	63	千カタールリアル 1,340
	南アフリカ	1,373	千南アフリカランド 27,581	156	千南アフリカランド 3,621

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
（注）下段に（ ）がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

		買	付	売	付
		証券数	金額	証券数	金額
外国	アメリカ	証券 140,683	千米ドル 1,286	証券 370	千米ドル 5

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(3) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	株価連動社債券	千米ドル 619	千米ドル 16

（注）金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。なお、単位未満は切捨てです。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）株価連動社債とは、ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます（以下同じ）。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,746,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,931,887千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.96

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎**当期中の主要な売買銘柄**（2014年７月29日～2015年７月27日）

株　式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TURKIYE HALK BANKASI	173	126,625	728	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	209	112,911	540
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	20	122,527	5,843	INFOSYS LTD-SP ADR	18	73,060	3,890
MEDIATEK INC	63	109,219	1,733	GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	105	69,154	658
TENCENT HOLDINGS LIMITED	48	100,246	2,058	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	29	68,841	2,366
MTN GROUP LTD	43	99,236	2,261	S-OIL CORPORATION	9	63,477	7,051
SK HYNIX INC	20	98,931	4,842	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	2,323	61,143	26
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	8	85,791	10,176	BANK OF CHINA LTD-H	916	60,223	65
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	284	81,293	285	COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	116	52,484	450
NAVER CORP	1	80,040	77,709	LG ELECTRONICS INC	8	48,948	5,562
TECH MAHINDRA LTD	72	78,025	1,075	EPAM SYSTEMS INC	6	45,915	6,822

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎**利害関係人との取引状況**（2014年７月29日～2015年７月27日）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◎**信託財産と委託会社との間の取引の状況**（2014年７月29日～2015年７月27日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎**組入資産の明細**（2015年７月27日）

下記は、エマージング株式マザーファンド全体（2,162,552千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED		12	17	227	28,100	銀行
EMBRAER SA-ADR		54	－	－	－	資本財
EPAM SYSTEMS INC		65	54	404	50,032	ソフトウェア・サービス
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR		－	453	350	43,291	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR		145	177	403	49,882	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR		220	－	－	－	素材
COPA HOLDINGS SA-CLASS A		6	53	404	50,004	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR		－	60	504	62,428	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
INFOSYS LTD-SP ADR		100	328	566	70,058	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
LUKOIL PJSC-SPON ADR		119	126	531	65,734	エネルギー
MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS		－	191	1,028	127,176	食品・生活必需品小売り
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S		7	9	510	63,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR LI		653	609	302	37,457	銀行
小計	株数・金額	1,385	2,083	5,233	647,331	
	銘柄数＜比率＞	10	11	－	<15.9%>	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)				千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF		289	477	1,377	50,784	銀行
BANCO DO BRASIL SA		384	699	1,427	52,631	銀行
AMBEV SA		485	918	1,748	64,448	食品・飲料・タバコ
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF		383	110	100	3,705	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO-PREF		－	86	603	22,232	食品・生活必需品小売り
CCR SA		－	580	839	30,956	運輸
LOJAS RENNER S.A.		76	144	1,542	56,860	小売
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA		570	693	516	19,031	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	2,189	3,711	8,156	300,651	
	銘柄数＜比率＞	6	8	－	<7.4%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)				千英ポンド		
ANGLO AMERICAN PLC		114	－	－	－	素材
STANDARD CHARTERED PLC		－	377	365	70,119	銀行
TULLOW OIL PLC		195	－	－	－	エネルギー
小計	株数・金額	309	377	365	70,119	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	<1.7%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ・・・イスタンブール市場)		百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
ARCELIK A.S.		235	–	–	–	耐久消費財・アパレル
FORD OTOMOTIV SANAYI AS		72	70	232	10,479	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS		309	–	–	–	資本財
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE		73	–	–	–	エネルギー
TURKIYE HALK BANKASI		–	1,565	1,839	82,828	銀行
小計	株数・金額	691	1,635	2,072	93,308	
	銘柄数<比率>	4	2	–	<2.3%>	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)				千ポーランドズロチ		
EUROCASH SA		105	–	–	–	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	105	–	–	–	
	銘柄数<比率>	1	–	–	<–%>	
(香港・・・香港市場)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H		885	825	2,136	34,102	素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC		–	295	1,269	20,268	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF CHINA LTD-H		7,082	4,622	2,042	32,605	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED		2,700	2,160	1,820	29,061	耐久消費財・アパレル
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		1,200	1,580	4,179	66,698	不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD		–	1,180	2,424	38,701	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		1,425	1,295	1,970	31,457	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H		1,904	3,914	8,180	130,557	銀行
DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H		–	1,960	1,797	28,685	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H		1,090	770	2,217	35,392	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED		4,550	8,650	2,958	47,214	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H		4,690	8,550	4,753	75,870	銀行
LENOVO GROUP LIMITED		1,340	–	–	–	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD		980	1,156	1,962	31,327	消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H		390	495	4,803	76,671	保険
SANDS CHINA LTD		472	1,356	4,590	73,257	消費者サービス
SUN ART RETAIL GROUP LTD		1,205	2,630	1,717	27,409	食品・生活必需品小売り
TENCENT HOLDINGS LIMITED		256	642	9,726	155,231	ソフトウェア・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H		–	670	743	11,869	資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H NEW		–	610	677	10,806	資本財
WYNN MACAU LIMITED		808	–	–	–	消費者サービス
CHINA AUTO RENTAL INCORPORATED		–	1,480	2,447	39,068	運輸
小計	株数・金額	30,977	44,840	62,422	996,258	
	銘柄数<比率>	16	20	–	<24.4%>	
(タイ・・・タイ市場)				千タイバーツ		
KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR		598	927	16,639	59,070	銀行
SIAM CEMENT PCL NVDR		–	262	13,519	47,993	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR		512	913	6,893	24,470	電気通信サービス
小計	株数・金額	1,110	2,102	37,052	131,534	
	銘柄数<比率>	2	3	–	<3.2%>	
(インドネシア・・・インドネシア市場)				千インドネシアルピア		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		4,097	7,287	4,845,855	44,581	自動車・自動車部品
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK		11,677	–	–	–	電気通信サービス
小計	株数・金額	15,774	7,287	4,845,855	44,581	
	銘柄数<比率>	2	1	–	<1.1%>	
(韓国・・・韓国市場)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC		–	177	682,335	72,054	半導体・半導体製造装置
HANKOOK TIRE CO LTD		46	86	349,920	36,951	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORPORATION		118	181	760,551	80,314	自動車・自動車部品
LG ELECTRONICS INC		43	–	–	–	耐久消費財・アパレル
LG CHEM LTD		14	30	792,441	83,681	素材
NAVER CORP		–	9	593,750	62,700	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		–	2	266,693	28,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD		23	–	–	–	銀行
S-OIL CORPORATION		27	–	–	–	エネルギー
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD		15	23	644,639	68,073	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		5	2	247,689	26,155	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	294	513	4,338,018	458,094	
	銘柄数<比率>	8	8	–	<11.2%>	
(台湾・・・台北市場)				千新台湾ドル		
ASUSTEK COMPUTER INC		280	490	14,308	56,373	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		–	780	12,324	48,556	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD		2,610	2,370	14,314	56,400	各種金融
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		1,213	1,930	17,475	68,852	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		180	750	24,450	96,333	半導体・半導体製造装置
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION		220	400	3,464	13,648	半導体・半導体製造装置
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY		1,850	3,810	14,097	55,542	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		1,090	–	–	–	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾・・・台湾店頭市場)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD		200	–	–	–	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	7,643	10,530	100,432	395,705	
	銘柄数<比率>	8	7	–	<9.7%>	
(インド・・・インド国立証券市場)				千インドルピー		
BHARTI AIRTEL LIMITED		258	–	–	–	電気通信サービス
HCL TECHNOLOGIES LIMITED		67	290	27,701	53,740	ソフトウェア・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION		–	255	34,756	67,428	銀行
ITC LIMITED		–	614	19,332	37,504	食品・飲料・タバコ
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		179	–	–	–	自動車・自動車部品
TATA MOTORS LIMITED		391	765	29,869	57,946	自動車・自動車部品
TECH MAHINDRA LTD		–	725	37,081	71,938	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	897	2,652	148,741	288,558	
	銘柄数<比率>	4	5	–	<7.1%>	
(カタール・・・カタール証券取引所)				千カタールリアル		
QATAR NATIONAL BANK		80	40	753	25,630	銀行
小計	株数・金額	80	40	753	25,630	
	銘柄数<比率>	1	1	–	<0.6%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)				千南アフリカランド		
BIDVEST GROUP LIMITED		76	196	5,946	58,277	資本財
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD		–	558	2,085	20,442	ヘルスケア機器・サービス
MTN GROUP LTD		–	405	8,675	85,020	電気通信サービス
MR PRICE GROUP LIMITED		166	262	6,513	63,834	小売
NASPERS LIMITED-N SHS		–	37	6,933	67,945	メディア
小計	株数・金額	243	1,460	30,155	295,520	
	銘柄数<比率>	2	5	–	<7.2%>	
合計	株数・金額	61,700	77,235	–	3,747,294	
	銘柄数<比率>	66	72	–	<91.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に－印がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		証券	証券	千米ドル	千円
MIDEA GROUP(UBS)20160608 P-NT CW		–	91,200	504	62,415
MIDEA GROUP(UBS)20160620 P-NT CW		–	7,700	42	5,269
NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW		–	21,680	381	47,165
AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW		–	19,733	344	42,612
合計	証券数・金額	–	140,313	1,273	157,462
	銘柄数<比率>	–	4	–	<3.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、証券数が単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 証券数に－印がある場合は組入れなしを表します。

(3) 公社債
(A) 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	33	595	73,630	1.8	–	–	0.8	1.0
合計	33	595	73,630	1.8	–	–	0.8	1.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) －印は組入れなしを表します。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示

外国（外貨建）公社債

種類	銘柄名	当期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
株価連動社債券	NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN	－	14	256	31,744	2017/11/20
	AL-RAJHI BANK(HSBC)2016 P-NT ELN	－	19	338	41,886	2016/8/22
合計	－	－	33	595	73,630	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2015年７月27日)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,747,294	88.0
オプション証券等	157,462	3.7
公社債	73,630	1.7
コール・ローン等、その他	281,896	6.6
投資信託財産総額	4,260,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨建純資産（4,059,884千円）の投資信託財産総額（4,260,282千円）に対する比率は95.3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝123.68円、１ブラジルレアル＝36.86円、１英ポンド＝192.09円、１トルコ・リラ＝45.02円、１ポーランドズロチ＝32.78円、１香港ドル＝15.96円、１タイバーツ＝3.55円、100インドネシアルピア＝0.92円、100韓国ウォン＝10.56円、１新台湾ドル＝3.94円、１インドルピー＝1.94円、１カタールリアル＝34.02円、１南アフリカランド＝9.80円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年７月27日)

項目	当期末
(A)資産	4,377,573,892円
コール・ローン等	238,151,426
株式(評価額)	3,747,294,866
オプション証券等(評価額)	157,462,975
公社債(評価額)	73,630,949
未収入金	128,835,102
未収配当金	32,198,556
未収利息	18
(B)負債	296,025,007
未払金	283,802,801
未払解約金	12,222,206
(C)純資産総額(A－B)	4,081,548,885
元本	2,162,552,166
次期繰越損益金	1,918,996,719
(D)受益権総口数	2,162,552,166口
１万口当たり基準価額(C／D)	18,874円

<注記事項>

期首元本額	1,185,228,733円
期中追加設定元本額	1,819,613,233円
期中一部解約元本額	842,289,800円
元本の内訳	
ＪＰＭエマージング株式ファンド	411,487,311円
ＧＩＭエマージング株式ファンドＦ（適格機関投資家専用）	235,597,029円
ＪＰＭエマージング株式ファンド（毎月決算型）	219,885,340円
ＪＰＭ資産分散ファンド	1,151,404円
ＧＩＭ／ＦＯＦｓ用新興国株Ｆ（適格機関投資家限定）	1,294,431,082円

◎損益の状況

当期　自2014年７月29日　至2015年７月27日

項目	当期
(A)配当等収益	88,329,132円
受取配当金	88,297,396
受取利息	31,736
(B)有価証券売買損益	△82,071,228
売買益	594,233,848
売買損	△676,305,076
(C)その他費用等	△16,644,011
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△10,386,107
(E)前期繰越損益金	959,677,793
(F)追加信託差損益金	1,743,313,039
(G)解約差損益金	△773,608,006
(H)計 (D＋E＋F＋G)	1,918,996,719
次期繰越損益金(H)	1,918,996,719

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

・平成26年12月１日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。
・平成27年１月９日付けで、マザーファンドに投資を行うベビーファンドの新規設定に伴い、当該ベビーファンドの運用委託報酬にかかる記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
・平成27年５月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド
第８期　運用状況のご報告
決算日：2015年10月19日

「国内債券マザーファンド」は、2015年10月19日に第８期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
４期(2011年10月18日)	11,017	0.3	335.353	0.6	97.3	－	532
５期(2012年10月18日)	11,239	2.0	342.988	2.3	94.8	－	1,631
６期(2013年10月18日)	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	－	501
７期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	－	100
８期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	－	884

（注）基準価額は１万口当たりです。
（注）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（ＮＯＭＵＲＡ－ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

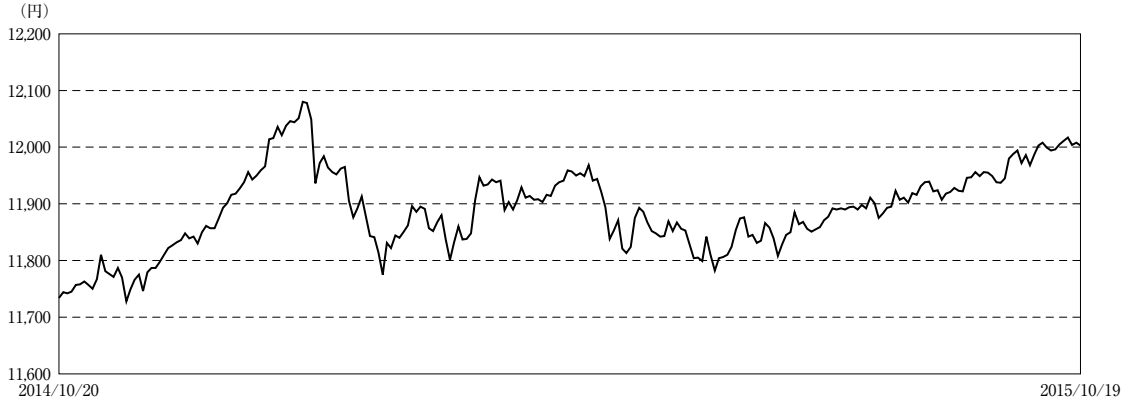
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年10月20日	11,734	－	358.026	－	95.2	－
10月末	11,767	0.3	359.079	0.3	92.1	－
11月末	11,827	0.8	361.194	0.9	94.8	－
12月末	11,959	1.9	364.961	1.9	97.7	－
2015年１月末	11,962	1.9	365.067	2.0	99.4	－
２月末	11,895	1.4	363.039	1.4	94.6	－
３月末	11,890	1.3	363.279	1.5	89.0	－
４月末	11,921	1.6	364.501	1.8	93.0	－
５月末	11,867	1.1	362.770	1.3	90.2	－
６月末	11,858	1.1	362.542	1.3	91.0	－
７月末	11,898	1.4	363.584	1.6	84.8	－
８月末	11,921	1.6	364.201	1.7	80.0	－
９月末	11,968	2.0	365.235	2.0	78.9	－
(期末)						
2015年10月19日	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	－

（注）騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

（2014年10月21日～2015年10月19日）



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことや、債券利回りの低下に伴う債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・特にありません。

投資環境

（2014年10月21日～2015年10月19日）

2014年10月末、日銀が追加金融緩和を決定し、国債需給のひっ迫感が強く意識されたことや世界的なインフレ率低下を受け、2015年１月末にかけて長期債利回りが低下しました。その後、６月にかけては、原油価格の反発や欧州のデフレ懸念の後退に加え、米国の年内利上げ観測の高まりから、長期債利回りは上昇傾向となりました。しかし、７月以降は、ギリシャ債務問題や、中国の景気減速に対する懸念が高まり、世界的に株価が下落したことに加え、国内景気の先行き不透明感が高まり、長期債利回りは低下基調を辿りました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年10月21日～2015年10月19日）

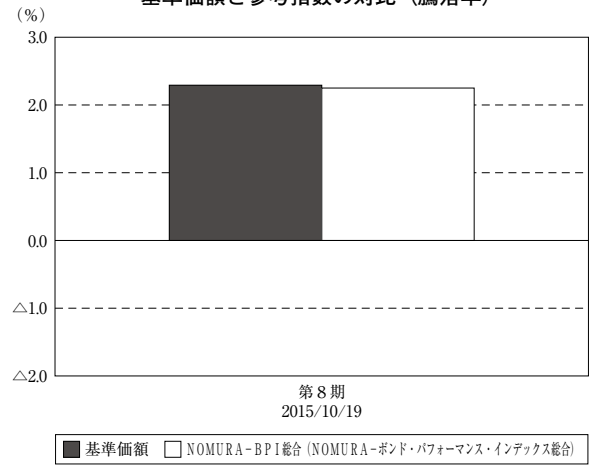
国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、67％～99％台で推移させ、当期末は73.9％となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね8.0～9.0年の範囲で推移させ、当期末は8.41年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年10月21日～2015年10月19日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としているＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（ＮＯＭＵＲＡ－ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率とほぼ同じとなりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）参考指数は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（ＮＯＭＵＲＡ－ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）です。

基準価額と参考指数の推移

（注）基準価額、および参考指数は期首を100として指数化しております。

今後の運用方針

（投資環境）

国内経済は、生産や輸出の停滞に加え、中国をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に、先行きの下振れリスクが高まっています。また、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は、原油安の継続から伸び率はゼロ近辺で推移しており、日本銀行の２％のインフレ目標を大きく下回っています。このため、日本銀行の量的・質的金融緩和による大規模な国債買入れが継続するものと考えられ、長期債利回りが低水準で推移することが想定されます。

（運用方針）

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（ＮＯＭＵＲＡ－ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2014年10月21日～2015年10月19日）

当ファンドには、信託報酬はありません。
また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

○売買及び取引の状況

（2014年10月21日～2015年10月19日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	618,659	66,482

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2014年10月21日～2015年10月19日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	618	3	0.5	66	－	－

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2015年10月19日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	634,000 (231,000)	653,295 (235,051)	73.9 (26.6)	－ (－)	58.2 (21.1)	15.7 (5.4)	－ (－)
合計	634,000 (231,000)	653,295 (235,051)	73.9 (26.6)	－ (－)	58.2 (21.1)	15.7 (5.4)	－ (－)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。
（注）ＢＢ格以下組入比率は、Ｓ＆ＰとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。
（注）－印は組み入れがありません。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第121回利付国債（５年）	0.1	19,000	19,044	2019/９/20
第122回利付国債（５年）	0.1	30,000	30,068	2019/12/20
第123回利付国債（５年）	0.1	15,000	15,033	2020/３/20
第124回利付国債（５年）	0.1	48,000	48,100	2020/６/20
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,295	2020/３/20
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,483	2020/６/20
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,362	2020/９/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,379	2021/９/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	21,039	2022/３/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,804	2022/６/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,166	2022/12/20
第328回利付国債（10年）	0.6	5,000	5,170	2023/３/20
第331回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,335	2023/９/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,333	2023/12/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,289	2024/９/20
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	30,107	2024/12/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,253	2025/３/20
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	25,234	2025/６/20
第340回利付国債（10年）	0.4	60,000	60,460	2025/９/20
第146回利付国債（20年）	1.7	16,000	18,030	2033/９/20
第148回利付国債（20年）	1.5	14,000	15,242	2034/３/20
第149回利付国債（20年）	1.5	31,000	33,675	2034/６/20
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	36,249	2034/９/20
第151回利付国債（20年）	1.2	57,000	58,644	2034/12/20
第153回利付国債（20年）	1.3	53,000	55,114	2035/６/20
第154回利付国債（20年）	1.2	70,000	71,376	2035/９/20
合計		634,000	653,295	

（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年10月19日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	653,295	73.9
コール・ローン等、その他	230,839	26.1
投資信託財産総額	884,134	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	884,134,999
コール・ローン等	229,816,250
公社債(評価額)	653,295,340
未収利息	622,544
前払費用	400,865
(B) 純資産総額(A)	884,134,999
元本	736,588,996
次期繰越損益金	147,546,003
(C) 受益権総口数	736,588,996口
1万口当たり基準価額(B／C)	12,003円

（注）当ファンドは監査対象ではありません。
（注）計算期間末における１口当たり純資産額は1.2003円です。
（注）当ファンドの期首元本額は85,707,811円、期中追加設定元本額は708,043,187円、期中一部解約元本額は57,162,002円です。
（注）当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）103,011,591円、ラップ・アプローチ（安定コース）325,275,746円、ラップ・アプローチ（安定成長コース）222,146,450円、ラップ・アプローチ（成長コース）86,155,209円です。

○損益の状況 (2014年10月21日～2015年10月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,353,934
受取利息	1,353,934
(B) 有価証券売買損益	5,412,020
売買益	5,700,530
売買損	△ 288,510
(C) 当期損益金(A＋B)	6,765,954
(D) 前期繰越損益金	14,861,234
(E) 追加信託差損益金	136,556,813
(F) 解約差損益金	△ 10,637,998
(G) 計(C＋D＋E＋F)	147,546,003
次期繰越損益金(G)	147,546,003

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月１日）
・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設②投資調査部を投資情報部に改称③運用各部を投資対象資産別に再編④トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド
第９期　運用状況のご報告
決算日：2016年４月18日

「世界高金利債券マザーファンド」は、2016年４月18日に第９期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ＯＥＣＤ加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ＯＥＣＤ加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
５期（2012年４月18日）	9,629	2.8	298.41	1.0	95.6	－	3,876
６期（2013年４月18日）	11,924	23.8	379.41	27.1	94.6	－	4,408
７期（2014年４月18日）	12,231	2.6	414.27	9.2	94.8	－	3,614
８期（2015年４月20日）	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	－	3,236
９期（2016年４月18日）	12,077	△ 9.4	435.68	△ 6.1	89.3	－	2,584

（注）基準価額は１万口当たりです。
（注）当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりません。参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
（注）参考指数は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

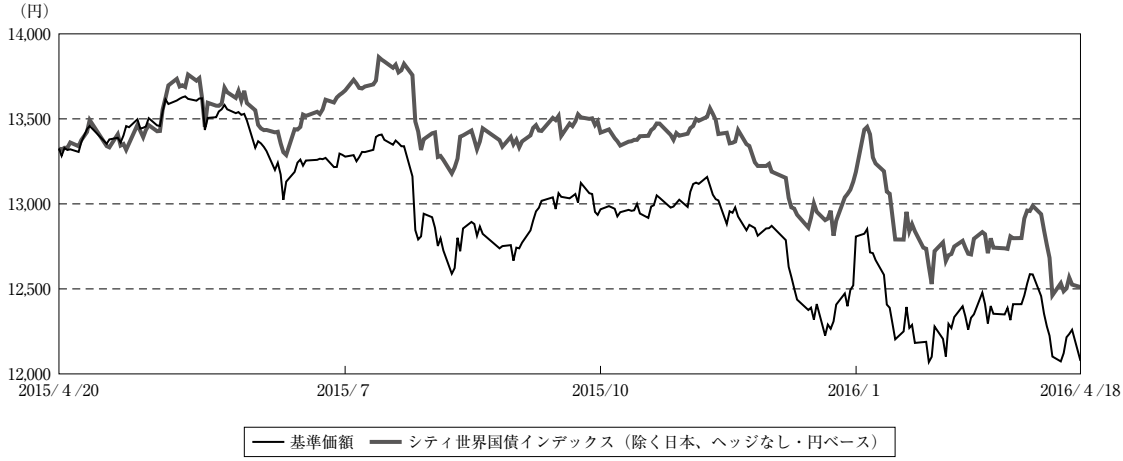
年　　月　　日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期　首)	円	%	ポイント	%	%	%
2015年４月20日	13,326	－	464.07	－	96.5	－
４月末	13,440	0.9	467.47	0.7	96.1	－
５月末	13,588	2.0	477.01	2.8	96.1	－
６月末	13,369	0.3	468.92	1.0	97.3	－
７月末	13,278	△0.4	475.96	2.6	95.3	－
８月末	12,922	△3.0	467.18	0.7	95.6	－
９月末	12,743	△4.4	465.88	0.4	92.2	－
10月末	12,968	△2.7	467.32	0.7	95.6	－
11月末	12,982	△2.6	467.10	0.7	94.8	－
12月末	12,871	△3.4	459.32	△1.0	95.6	－
2016年１月末	12,808	△3.9	459.28	△1.0	94.7	－
２月末	12,206	△8.4	444.84	△4.1	95.3	－
３月末	12,587	△5.5	451.28	△2.8	95.8	－
(期　末)						
2016年４月18日	12,077	△9.4	435.68	△6.1	89.3	－

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

（2015年４月21日～2016年４月18日）



（注）参考指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。
（注）参考指数は、期首（2015年４月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）
・米国やカナダなどの国債の利回り低下により、価格が上昇したこと。
・保有債券の利息収入を獲得したこと。

（主なマイナス要因）
・オーストラリアなどの国債の利回り上昇により、価格が下落したこと。
・投資対象国の通貨が全般的に対円で下落したこと。

投資環境

（2015年４月21日～2016年４月18日）

債券市場は、ドイツの物価下振れ観測の後退等を背景に、ドイツ10年国債利回りが急上昇した影響を受けて、投資対象国の国債利回りが上昇して始まりました。しかし、2015年半ば以降、中国株の下落や商品市況の悪化等を受けて質への逃避の動きが強まったことや、日欧の金融緩和を背景に、利回りが低下しました。

為替市場は、中国景気減速懸念等を背景に、市場でリスク警戒感が強まったことから、主要通貨が対円で軟調に推移しました。特に、2016年１月以降については、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げ観測の後退を背景に、米ドルが対円で下値を試す展開となりました。また、欧州通貨は、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱懸念が強まったことも、対円での下落要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年４月21日～2016年４月18日）

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々３分の１程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しましたが、期末にかけては、為替変動リスク抑制のため、組入比率を若干低下させて運用を行いました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年４月21日～2016年４月18日）

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を3.3％下回りました。

今後の運用方針

債券市場は、原油価格など商品市況が底堅く推移すると見込まれるものの、日欧の強力な金融緩和を背景とした債券投資需要の高まり等を背景に、利回りが低位で推移すると予想されます。米国債については、追加利上げ観測の高まりから利回りが上昇する局面も想定されますが、先進国の中でも相対的に利回りの高い米国債への需要は強いと考えており、利回りの上昇は限定的となると見ています。

為替市場は、日本の経常黒字拡大や、年初来の急速な円高局面を受けた市場参加者のリスク警戒感により、当面は主要通貨が対円で下値不安が残る展開が予想されます。しかし、日銀の金融緩和策の継続や中国経済指標の改善、商品市況の反発等を背景に、主要通貨が対円で下支えされる展開を想定しています。

運用方針は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々３分の１程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○１万口当たりの費用明細

（2015年４月21日～2016年４月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	4	0.028	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	4	0.028	
期中の平均基準価額は、12,980円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年４月21日～2016年４月18日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 136	千米ドル 2,855
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,536	千カナダドル 912 (2,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	－	299
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 810	千イギリスポンド 1,031
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 24,025	千スウェーデンクローナ 26,261
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 3,449	千ノルウェークローネ 3,381
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,842	千オーストラリアドル 3,341
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,293	千ニュージーランドドル 2,329

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）単位未満は切捨てです。
（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2015年４月21日～2016年４月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年４月18日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,900	3,870	418,034	16.2	－	16.2	－	－
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	3,600	4,145	345,286	13.4	－	7.1	－	6.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	800	1,198	146,291	5.7	－	5.7	－	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	1,200	1,544	236,689	9.2	－	4.5	2.1	2.6
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	12,000	13,335	176,962	6.8	－	6.8	－	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	15,000	16,907	220,140	8.5	－	1.7	6.8	－
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	1,000	1,071	17,570	0.7	－	－	－	0.7
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	3,600	4,112	339,967	13.2	－	10.2	－	3.0
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	5,100	5,474	407,541	15.8	－	1.4	－	14.4
合計	－	－	2,308,484	89.3	－	53.6	8.8	26.9

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。
（注）ＢＢ格以下組入比率は、Ｓ＆ＰとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。
（注）－印は組み入れがありません。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	6.25	600	796	86,040	2023/8/15
		US TREASURY N/B 8.125	8.125	2,300	3,073	331,994	2021/5/15
小計						418,034	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5	2.5	800	881	73,396	2024/6/1
		CANADA-GOV'T 4	4.0	1,100	1,104	91,986	2016/6/1
		CANADA-GOV'T 4	4.0	800	830	69,162	2017/6/1
		CANADA-GOV'T 8	8.0	900	1,329	110,741	2023/6/1
小計						345,286	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	800	1,198	146,291	2024/1/4
小計						146,291	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	TREASURY 4.75	4.75	300	348	53,327	2020/3/7
		TREASURY 6	6.0	500	750	115,056	2028/12/7
		TREASURY 8.75	8.75	400	445	68,305	2017/8/25
小計						236,689	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1	1.0	6,000	6,126	81,299	2026/11/12
		SWEDISH GOVRNMNT 3.5	3.5	6,000	7,209	95,663	2022/6/1
小計						176,962	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75	3.75	3,000	3,446	44,870	2021/5/25
		NORWEGIAN GOV'T 4.5	4.5	12,000	13,461	175,270	2019/5/22
小計						220,140	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	1,000	1,071	17,570	2017/11/15
小計						17,570	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	840	69,522	2023/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	2,000	2,342	193,661	2021/5/15
		AUSTRALIAN GOVT. 6	6.0	900	928	76,784	2017/2/15
小計						339,967	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	400	477	35,547	2023/4/15
		NEW ZEALAND GVT 6	6.0	4,700	4,997	371,993	2017/12/15
小計						407,541	
合計						2,308,484	

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年４月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,308,484	89.3
コール・ローン等、その他	275,875	10.7
投資信託財産総額	2,584,359	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。
（注）当期末における外貨建純資産（2,354,165千円）の投資信託財産総額（2,584,359千円）に対する比率は91.1%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは１米ドル＝108.01円、１カナダドル＝83.29円、１ユーロ＝122.04円、１イギリスポンド＝153.22円、１スウェーデンクローナ＝13.27円、１ノルウェークローネ＝13.02円、１デンマーククローネ＝16.40円、１オーストラリアドル＝82.67円、１ニュージーランドドル＝74.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年４月18日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**2,586,610,281**
コール・ローン等	232,434,736
公社債(評価額)	2,308,484,432
未収入金	2,261,580
未収利息	38,953,131
前払費用	4,476,402
(B) 負債	**2,251,767**
未払金	2,251,205
未払利息	562
(C) 純資産総額(A－B)	**2,584,358,514**
元本	2,139,889,706
次期繰越損益金	444,468,808
(D) 受益権総口数	**2,139,889,706口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**12,077円**

（注）計算期間末における１口当たり純資産額は1.2077円です。
（注）当ファンドの期首元本額は2,428,684,923円、期中追加設定元本額は329,855,710円、期中一部解約元本額は618,650,927円です。
（注）当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）1,352,966,855円、私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）423,563,261円、世界３資産分散ファンド136,738,437円、世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）41,045,342円、ラップ・アプローチ（安定コース）29,606,965円、ラップ・アプローチ（安定成長コース）47,540,817円、ラップ・アプローチ（成長コース）108,428,029円です。

○損益の状況（2015年４月21日～2016年４月18日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**139,099,572**
受取利息	139,100,134
支払利息	△562
(B) 有価証券売買損益	**△436,139,468**
売買益	18,984,997
売買損	△455,124,465
(C) 保管費用等	**△891,436**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△297,931,332**
(E) 前期繰越損益金	**807,757,008**
(F) 追加信託差損益金	**96,044,290**
(G) 解約差損益金	**△161,401,158**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**444,468,808**
次期繰越損益金(H)	**444,468,808**

（注）損益の状況の中で、**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年１月15日）

J.P.Morgan
Asset Management

GIM ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第 99 期（決算日：2015年10月26日）　第102期（決算日：2016年１月26日）
第100期（決算日：2015年11月26日）　第103期（決算日：2016年２月26日）
第101期（決算日：2015年12月28日）　第104期（決算日：2016年３月28日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＧＩＭ ＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ（適格機関投資家専用）」は、去る３月28日に第104期の決算を行いました。
当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	ＧＩＭ新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10％以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券（政府または政府機関の発行する債券）を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10％以下とします。
分配方針	決算日（原則毎月26日）に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「ＧＩＭ新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント
ホームページアドレス　http://www.jpmorganasset.co.jp/
ＴＥＬ　０３－６７３６－２３５０　（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント
〒100-6432 東京都千代田区丸の内２丁目７番３号　東京ビルディング

最近５作成期の運用実績

決算期	基準価額			ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
75期（2013年10月28日）	6,312	27	2.7	11,803	1.9	96.5	－	2,315
76期（2013年11月26日）	6,196	31	△1.3	11,738	△0.5	97.0	－	2,239
77期（2013年12月26日）	6,306	27	2.2	11,956	1.9	99.4	－	2,237
78期（2014年１月27日）	5,858	104	△5.5	11,333	△5.2	97.4	－	2,086
79期（2014年２月26日）	5,985	27	2.6	11,653	2.8	98.1	－	2,121
80期（2014年３月26日）	6,038	19	1.2	11,770	1.0	95.6	－	2,069
81期（2014年４月28日）	6,142	23	2.1	12,037	2.3	96.7	－	2,014
82期（2014年５月26日）	6,311	30	3.2	12,416	3.1	94.8	－	2,036
83期（2014年６月26日）	6,308	29	0.4	12,482	0.5	97.4	－	1,981
84期（2014年７月28日）	6,272	94	0.9	12,623	1.1	98.7	－	1,937
85期（2014年８月26日）	6,254	25	0.1	12,634	0.1	97.6	－	1,891
86期（2014年９月26日）	6,280	21	0.8	12,755	1.0	97.3	－	1,856
87期（2014年10月27日）	6,216	22	△0.7	12,688	△0.5	98.2	－	1,805
88期（2014年11月26日）	6,726	20	8.5	13,714	8.1	97.0	－	1,886
89期（2014年12月26日）	6,397	32	△4.4	13,090	△4.5	98.6	－	1,754
90期（2015年１月26日）	6,339	97	0.6	13,175	0.6	98.4	－	1,720
91期（2015年２月26日）	6,143	23	△2.7	12,782	△3.0	94.8	－	1,637
92期（2015年３月26日）	5,938	18	△3.0	12,487	△2.3	95.9	－	1,583
93期（2015年４月27日）	5,992	19	1.2	12,569	0.7	96.9	－	1,596
94期（2015年５月26日）	6,048	21	1.3	12,814	1.9	97.8	－	1,600
95期（2015年６月26日）	5,985	25	△0.6	12,765	△0.4	96.5	－	1,554
96期（2015年７月27日）	5,689	78	△3.6	12,341	△3.3	98.1	－	1,467
97期（2015年８月26日）	5,108	22	△9.8	11,301	△8.4	90.5	－	1,424
98期（2015年９月28日）	4,981	15	△2.2	10,942	△3.2	92.7	－	1,469
99期（2015年10月26日）	5,200	18	4.8	11,452	4.7	96.0	－	1,607
100期（2015年11月26日）	5,223	22	0.9	11,539	0.8	95.8	－	1,666
101期（2015年12月28日）	4,941	19	△5.0	10,950	△5.1	96.3	－	1,604
102期（2016年１月26日）	4,598	63	△5.7	10,409	△4.9	94.0	－	1,540
103期（2016年２月26日）	4,589	18	0.2	10,366	△0.4	94.8	－	1,614
104期（2016年３月28日）	4,854	15	6.1	10,944	5.6	97.5	－	1,719

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）は、設定日から2010年５月31日まではＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ（円ベース）を使用し、2010年６月１日からはＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません（以下同じ）。
（注）ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ、及び、ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバルは、Ｊ.Ｐ.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はＪ.Ｐ.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております（以下同じ）。

過去６ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
第99期	（期首）2015年９月28日	4,981	－	10,942	－	92.7	－
	９月末	4,916	△1.3	10,705	△2.2	92.0	－
	（期末）2015年10月26日	5,218	4.8	11,452	4.7	96.0	－
第100期	（期首）2015年10月26日	5,200	－	11,452	－	96.0	－
	10月末	5,160	△0.8	11,349	△0.9	93.2	－
	（期末）2015年11月26日	5,245	0.9	11,539	0.8	95.8	－
第101期	（期首）2015年11月26日	5,223	－	11,539	－	95.8	－
	11月末	5,160	△1.2	11,477	△0.5	94.8	－
	（期末）2015年12月28日	4,960	△5.0	10,950	△5.1	96.3	－
第102期	（期首）2015年12月28日	4,941	－	10,950	－	96.3	－
	12月末	4,956	0.3	11,006	0.5	96.0	－
	（期末）2016年１月26日	4,661	△5.7	10,409	△4.9	94.0	－
第103期	（期首）2016年１月26日	4,598	－	10,409	－	94.0	－
	１月末	4,795	4.3	10,598	1.8	93.5	－
	（期末）2016年２月26日	4,607	0.2	10,366	△0.4	94.8	－
第104期	（期首）2016年２月26日	4,589	－	10,366	－	94.8	－
	２月末	4,559	△0.7	10,408	0.4	94.3	－
	（期末）2016年３月28日	4,869	6.1	10,944	5.6	97.5	－

（注）期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

◆作成期首から2015年12月にかけては、中国を始めとした新興国経済に対する懸念が和らいだことや、世界的に金融緩和環境が継続するとの見方が広がったことから、概ね上昇基調で推移しました。

◆12月前半には原油価格の下落や米国の利上げを巡る不透明感を背景に、売り圧力が強まる場面が見られましたが、その後は米国での利上げの決定を受けて先行き不透明感が後退したほか、原油価格の反発や欧州および日本における追加金融緩和への期待などが支援材料となり、新興国現地通貨建て債券市場は作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

＊市場の動向は、ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（現地通貨ベース）を使用しています。ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

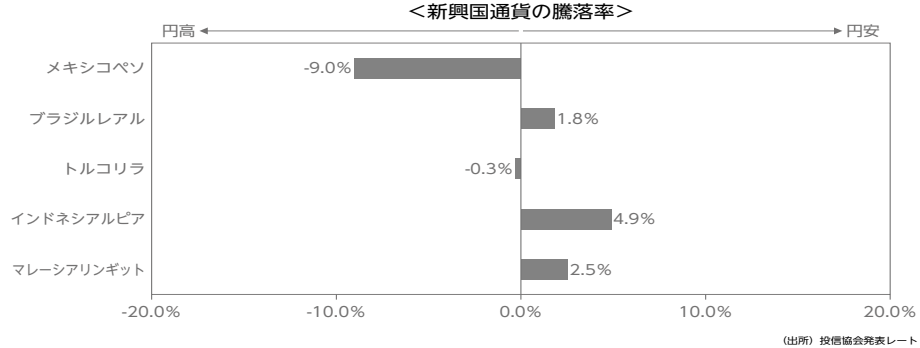
＜新興国債券市場*の推移＞

＊ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル指数（現地通貨ベース）
（出所）ブルームバーグ

◎為替市況

為替市場では、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、多くの新興国通貨が対円で下落した中、特に南アフリカランドやペルーヌエボソルの下落が目立ちました。南アフリカランドは、資源価格の下落や南アフリカの財政を巡る不透明感の高まりなどが重石となり、対円で軟調な推移となりました。

＜新興国通貨の騰落率＞

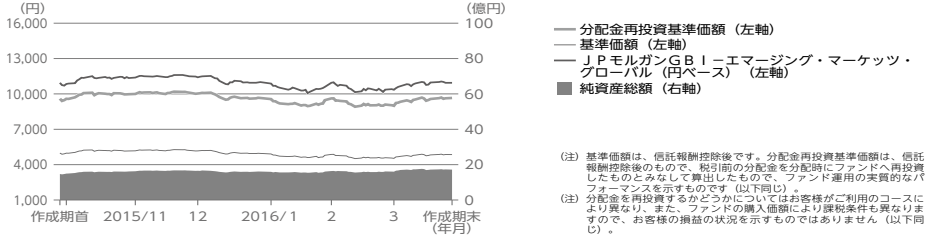


（出所）投信協会発表レート

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は＋0.6％となりました。
○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は＋1.0％となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

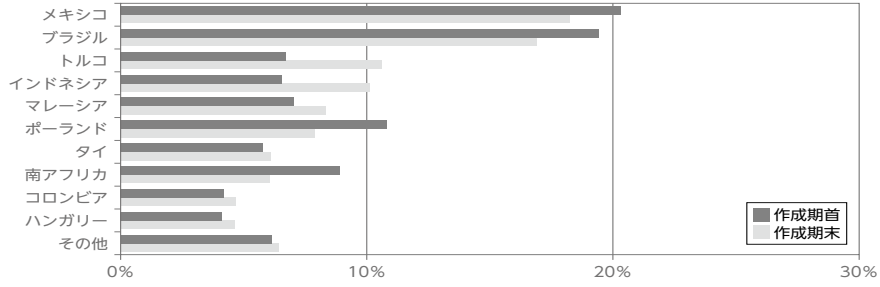
◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、投資通貨が対円で下落したことはマイナス寄与となったものの、保有債券の価格上昇や利息収益が基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
○マザーファンド
主な投資行動については、メキシコおよびブラジルへの投資比率を引き続き高めに維持しました。主な投資行動については、トルコやインドネシアなどの保有比率を引き上げた一方、ブラジルやポーランドなどの保有比率を引き下げました。また、フィリピンを再度組み入れました。

＜国別構成比率の推移（マザーファンド）＞



※組入有価証券を100％として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆足元の新興国債券市場ではやや落ち着きが見られており、資金動向など需給面で改善が見られることは支援材料であると考えます。
◆今後の見通しについては慎重な見方を維持しており、引き続き商品価格および中国経済の動向を注視しています。
◆中国政府は経済安定化のため政策を打ち出しているものの、依然として先行きに対する不透明感が残ることから、当面市場の変動性が高まる可能性に留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド
マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。
○マザーファンド
新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎１万口当たりの費用明細

（2015年９月29日～2016年３月28日）

項目	第99期～第104期		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	20	0.397	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は4,924円です。
（投信会社）	(19)	(0.376)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	10	0.199	(b) その他費用＝〔当作成期中のその他費用〕／〔当作成期中の平均受益権口数〕
（保管費用）	(9)	(0.188)	保管費用　外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	30	0.596	

（注）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2015年９月29日～2016年３月28日）

決算期	第99期～第104期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	339,002	391,400	137,165	160,532

（注）単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況（2015年９月29日～2016年３月28日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年９月29日～2016年３月28日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

（2016年３月28日）

種類	第17作成期末（第98期末）	第18作成期末（第104期末）	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,274,364	1,476,201	1,725,974

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。
（注）株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

（2016年３月28日）

項目	第18作成期末（第104期末）	
	評価額	比率
	千円	％
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,725,974	99.4
コール・ローン等、その他	9,988	0.6
投資信託財産総額	1,735,962	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
（注）新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,049,240千円）の投資信託財産総額（8,151,469千円）に対する比率は98.7％です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは１米ドル＝113.44円、１メキシコペソ＝6.46円、１ブラジルレアル＝30.84円、100コロンビアペソ＝3.69円、１ペルーヌエボソル＝33.62円、１トルコ・リラ＝39.47円、100ハンガリーフォリント＝40.34円、１ポーランドズロチ＝29.70円、１ロシアルーブル＝1.66円、100ルーマニアレイ＝2,834.00円、１マレーシアリンギット＝28.09円、１タイバーツ＝3.21円、１フィリピンペソ＝2.45円、100インドネシアルピア＝0.86円、100韓国ウォン＝9.70円、１南アフリカランド＝7.33円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年10月26日）、（2015年11月26日）、（2015年12月28日）、（2016年1月26日）、（2016年2月26日）、（2016年3月28日）

項目	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末
(A)資産	1,613,665,826円	1,674,976,050円	1,612,155,962円	1,562,572,333円	1,622,256,736円	1,735,962,624円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,613,665,826	1,674,976,050	1,612,155,962	1,562,572,333	1,622,256,736	1,725,974,804
未収入金	－	－	－	－	－	9,987,820
(B)負債	6,544,217	8,167,035	7,334,352	22,128,449	7,442,122	16,483,915
未払収益分配金	5,563,431	7,020,893	6,170,661	21,104,518	6,333,486	5,314,067
未払解約金	－	－	－	－	－	9,987,820
未払信託報酬	954,985	1,115,989	1,133,074	996,993	1,079,473	1,150,932
その他未払費用	25,801	30,153	30,617	26,938	29,163	31,096
(C)純資産総額(A－B)	1,607,121,609	1,666,809,015	1,604,821,610	1,540,443,884	1,614,814,614	1,719,478,709
元本	3,090,795,189	3,191,315,153	3,247,716,513	3,349,923,586	3,518,603,340	3,542,711,773
次期繰越損益金	△1,483,673,580	△1,524,506,138	△1,642,894,903	△1,809,479,702	△1,903,788,726	△1,823,233,064
(D)受益権総口数	3,090,795,189口	3,191,315,153口	3,247,716,513口	3,349,923,586口	3,518,603,340口	3,542,711,773口
1万口当たり基準価額(C／D)	5,200円	5,223円	4,941円	4,598円	4,589円	4,854円

<注記事項>

期首元本額	2,949,726,586円	3,090,795,189円	3,191,315,153円	3,247,716,513円	3,349,923,586円	3,518,603,340円
期中追加設定元本額	151,107,603円	122,072,301円	138,304,329円	106,746,631円	172,656,313円	108,280,411円
期中一部解約元本額	10,039,000円	21,552,337円	81,902,969円	4,539,558円	3,976,559円	84,171,978円
各期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	38,719円	45,245円	45,939円	40,419円	43,761円	46,661円
未払委託者報酬	916,266円	1,070,744円	1,087,135円	956,574円	1,035,712円	1,104,271円

◎損益の状況

第99期（自2015年９月29日　至2015年10月26日）　第102期（自2015年12月29日　至2016年１月26日）
第100期（自2015年10月27日　至2015年11月26日）　第103期（自2016年１月27日　至2016年２月26日）
第101期（自2015年11月27日　至2015年12月28日）　第104期（自2016年２月27日　至2016年３月28日）

項目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
(A)有価証券売買損益	73,480,334円	15,561,004円	△81,880,304円	△90,808,412円	2,643,522円	99,700,120円
売買益	73,488,669	15,602,567	282,206	140,098	2,744,709	101,777,218
売買損	△8,335	△41,563	△82,162,510	△90,948,510	△101,187	△2,077,098
(B)信託報酬等	△980,786	△1,146,142	△1,163,691	△1,023,931	△1,108,636	△1,182,028
(C)当期損益金(A＋B)	72,499,548	14,414,862	△83,043,995	△91,832,343	1,534,886	98,518,092
(D)前期繰越損益金	△753,506,334	△681,923,163	△657,438,900	△745,639,795	△856,672,609	△840,932,277
(E)追加信託差損益金	△797,103,363	△849,976,944	△896,241,347	△950,903,046	△1,042,317,517	△1,075,504,812
(配当等相当額)	(2,241,471)	(2,475,587)	(2,633,653)	(2,878,435)	(2,594,103)	(2,212,563)
(売買損益相当額)	(△799,344,834)	(△852,452,531)	(△898,875,000)	(△953,781,481)	(△1,044,911,620)	(△1,077,717,375)
(F)計(C＋D＋E)	△1,478,110,149	△1,517,485,245	△1,636,724,242	△1,788,375,184	△1,897,455,240	△1,817,918,997
(G)収益分配金	△5,563,431	△7,020,893	△6,170,661	△21,104,518	△6,333,486	△5,314,067
次期繰越損益金(F＋G)	△1,483,673,580	△1,524,506,138	△1,642,894,903	△1,809,479,702	△1,903,788,726	△1,823,233,064
追加信託差損益金	△797,103,363	△849,976,944	△896,241,347	△951,814,225	△1,042,873,457	△1,075,504,812
(配当等相当額)	(2,355,646)	(2,570,249)	(2,772,683)	(2,469,436)	(2,197,422)	(2,312,906)
(売買損益相当額)	(△799,459,009)	(△852,547,193)	(△899,014,030)	(△954,283,661)	(△1,045,070,879)	(△1,077,817,718)
分配準備積立金	1,102,747	417,982	563,136	6,197	2,822	1,869,511
繰越損益金	△687,672,964	△674,947,176	△747,216,692	△857,671,674	△860,918,091	△749,597,763

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,894,485円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,355,646円）および分配準備積立金（771,693円）より分配対象収益は9,021,824円（10,000口当たり29円）であり、うち5,563,431円（10,000口当たり18円）を分配金額としております。
(注) 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,343,592円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,570,249円）および分配準備積立金（1,095,283円）より分配対象収益は10,009,124円（10,000口当たり31円）であり、うち7,020,893円（10,000口当たり22円）を分配金額としております。
(注) 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,326,405円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,772,683円）および分配準備積立金（407,392円）より分配対象収益は9,506,480円（10,000口当たり29円）であり、うち6,170,661円（10,000口当たり19円）を分配金額としております。
(注) 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,637,165円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,380,615円）および分配準備積立金（562,371円）より分配対象収益は23,580,151円（10,000口当たり70円）であり、うち21,104,518円（10,000口当たり63円）を分配金額としております。
(注) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,774,178円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,753,362円）および分配準備積立金（6,190円）より分配対象収益は8,533,730円（10,000口当たり24円）であり、うち6,333,486円（10,000口当たり18円）を分配金額としております。
(注) 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,180,822円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,312,906円）および分配準備積立金（2,756円）より分配対象収益は9,496,484円（10,000口当たり26円）であり、うち5,314,067円（10,000口当たり15円）を分配金額としております。
(注) 各期における信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
受託者報酬	38,719円	45,245円	45,939円	40,419円	43,761円	46,661円
委託者報酬	916,266円	1,070,744円	1,087,135円	956,574円	1,035,712円	1,104,271円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たりの分配金は当作成期合計で155円（税込）といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）

第　18　期 運用報告書

（決算日：2016年２月15日）
（計算期間：2015年８月18日～2016年２月15日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10％以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「ＧＩＭ新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期（2014年２月17日）	12,149	1.3	12,736	1.6	96.8	－	14,057
15期（2014年８月15日）	13,322	9.7	13,848	8.7	96.2	－	13,184
16期（2015年２月16日）	13,693	2.8	14,198	2.5	93.5	－	11,351
17期（2015年８月17日）	12,829	△6.3	13,385	△5.7	94.3	－	9,454
18期（2016年２月15日）	10,895	△15.1	11,325	△15.4	93.0	－	7,593

（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）は、設定日から2010年５月31日まではＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ（円ベース）を使用し、2010年６月１日からはＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません（以下同じ）。
（注）ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ、及び、ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）2015年８月17日	円 12,829	% －	13,385	% －	% 94.3	% －
８月末	12,188	△5.0	12,691	△5.2	90.1	－
９月末	11,423	△11.0	11,864	△11.4	92.0	－
10月末	12,038	△6.2	12,579	△6.0	93.2	－
11月末	12,097	△5.7	12,720	△5.0	94.8	－
12月末	11,672	△9.0	12,198	△8.9	96.0	－
2016年１月末	11,455	△10.7	11,746	△12.2	93.5	－
（期末）2016年２月15日	10,895	△15.1	11,325	△15.4	93.0	－

（注）騰落率は期首比です。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

◆期首から2015年９月下旬にかけては、中国の景気減速懸念が広がったことや、９月中旬にＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が世界経済に対する懸念から利上げを見送ったことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから新興国債券市場は軟調に推移しました。

◆９月末以降は、新興国経済の減速に対する過度な懸念が薄れたことや、世界的に金融緩和環境が継続するとの見方が広がったことなどを受け、新興国債券市場は上昇基調で推移しました。

◆12月前半は、原油価格の下落やＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）を控えて米国の利上げ観測が高まったことなどを背景に、新興国債券市場では売り圧力が強まりました。しかしその後は、ＦＲＢが利上げを決定したことから、先行き不透明感が後退したほか、ＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどが新興国債券市場の支援材料となり、前期末比で上昇となりました

＊市場の動向は、ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバル（現地通貨ベース）を使用しています。ＪＰモルガンＧＢＩ－エマージング・マーケッツ・グローバルは、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

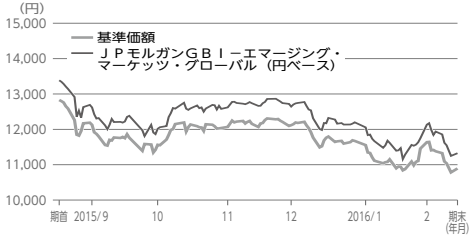
◎為替市況

為替市場では、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に多くの新興国通貨が対円で下落した中、とくに南アフリカランドやブラジルレアルの下落が目立ちました。南アフリカランドは資源価格の下落や財政を巡る不透明感の高まりなどが重石となり、対円で軟調な推移となりました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は－15.1％となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有債券からの利金収入はプラスに寄与したものの、投資比率の高いブラジルレアルやメキシコペソなどの投資通貨が対円で下落したことが主にマイナスに寄与し、基準価額を押し下げました。国別では、多くの国への投資がマイナスに寄与し、特にブラジル、メキシコ、南アフリカなどへの投資が振るいませんでした。

◎ポートフォリオについて

引き続きメキシコおよびブラジルの投資比率を高めに維持しました。主な投資行動については、トルコやインドネシアの投資比率を引き上げた一方、ブラジルや南アフリカの投資比率を引き下げました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新興国債券市場については、短期的には慎重な見方をしています。

◆引き続き商品価格および中国経済の動向が懸念材料になると見ています。中国政府は経済安定化のため政策を打ち出しているものの、依然として先行きに対する不透明感が残ることから、当面市場の変動性が高まる可能性に留意が必要と考えます。

◆バリュエーション（価格評価）面では、足元の新興国債券には割安感があると思われます。

◆このような環境下、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好で十分な市場流動性を有する国から投資妙味のある銘柄を選別し、投資を行って参ります。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎１万口当たりの費用明細（2015年８月18日～2016年２月15日）

項目	当期	
	金額（円）	比率（％）
(a) その他費用	22	0.189
（保管費用）	(22)	(0.189)
合計	22	0.189

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,812円です。

◎期中の売買及び取引の状況（2015年８月18日～2016年２月15日）

公社債

			買付額	売付額
外国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 65,528	千メキシコペソ 81,337
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 7,316	千ブラジルレアル 16,719
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ 4,227,334	千コロンビアペソ 3,638,834
	ペルー	国債証券	千ペルーヌエボソル －	千ペルーヌエボソル 2,209
	トルコ	国債証券	千トルコ・リラ 6,387	千トルコ・リラ 2,418
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 1,542,626	千ハンガリーフォリント 1,254,538
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 17,398	千ポーランドズロチ 22,313
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 25,854	千ロシアルーブル 101,309
	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 6,085	千ルーマニアレイ 2,221
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,657	千マレーシアリンギット 1,287
	タイ	国債証券	千タイバーツ 26,043	千タイバーツ 31,344
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 9,281	千フィリピンペソ －
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 29,155,811	千インドネシアルピア 20,224,909
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 45,748	千南アフリカランド 55,096
	ナイジェリア	国債証券	千ナイジェリアナイラ －	千ナイジェリアナイラ 26,942

（注）金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。なお、単位未満は切捨てです。
（注）下段に（ ）がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄（2015年８月18日～2016年２月15日）

公社債

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	174,683	BRAZIL 10% JAN17 NTNF	374,793
MEXICO GOVT 8% JUN20	158,353	POLAND GOVT 3.25% JUL25	349,058
HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	156,799	MEXICO GOVT 10% DEC24	262,391
POLAND 5.75% OCT21 1021	150,003	POLAND GOVT 5% APR16	231,195
MEXICO GOVT 6.5% JUN22	143,183	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	177,553
HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	143,140	HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	177,012
POLAND GOVT 5.75% SEP22	127,216	S.AFRICA 7% FEB31 R213	151,879
TURKEY GOVT 8% MAR25	126,330	ID SBSN IDR 8.25% MAR18	130,329
S.AFRICA10.5% DEC26 R186	111,576	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	128,817
ROMANIA GOVT 5.95% JUN21	105,113	HUNGARY 5.5% DEC16 16/D	95,726

（注）金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません）。

◎利害関係人との取引状況（2015年８月18日～2016年２月15日）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年８月18日～2016年２月15日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎**組入資産の明細**（2016年２月15日）

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体（6,969,406千口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	178,328	201,571	1,209,428	15.9	－	12.8	1.7	1.4
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル						
ブラジル	51,360	41,533	1,175,800	15.5	15.5	3.9	7.2	4.4
	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ						
コロンビア	9,331,500	8,678,205	290,719	3.8	－	3.1	0.8	－
	千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル						
ペルー	2,370	2,136	69,044	0.9	－	0.9	－	－
	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ						
トルコ	18,887	17,353	671,067	8.8	8.8	4.7	2.4	1.8
	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント						
ハンガリー	879,880	957,151	393,197	5.2	5.2	2.4	2.8	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	19,928	21,898	633,975	8.3	－	5.7	1.4	1.3
	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル						
ロシア	132,164	116,001	168,202	2.2	2.2	2.1	0.1	－
	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ						
ルーマニア	5,010	5,555	157,940	2.1	－	0.7	0.4	1.0
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	21,406	22,017	600,646	7.9	－	1.8	6.1	－
	千タイバーツ	千タイバーツ						
タイ	132,490	146,738	466,628	6.1	－	4.6	－	1.5
	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ						
フィリピン	7,000	9,996	23,790	0.3	－	0.3	－	－
	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア						
インドネシア	81,940,000	83,793,297	703,863	9.3	9.3	8.7	0.6	－
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	76,467	70,078	500,363	6.6	－	6.6	－	－
合計	－	－	7,064,668	93.0	41.0	58.3	23.5	11.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) －印は組入れなしを表します。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示
外国（外貨建）公社債

種類	銘柄名	当期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(メキシコ)	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
国債証券	MEXICO GOVT 10% DEC24	10.0	7,301	9,352	56,112	2024/12/5
	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	12,988	17,529	105,179	2036/11/20
	MEXICO GOVT 6.5% JUN21	6.5	32,220	33,878	203,268	2021/6/10
	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	41,000	42,905	257,431	2022/6/9
	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.5	4,200	4,626	27,761	2027/6/3
	MEXICO GOVT 7.75% DEC17	7.75	17,088	18,255	109,530	2017/12/14
	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	13,600	15,069	90,417	2031/5/29
	MEXICO GOVT 8% JUN20	8.0	19,500	21,609	129,659	2020/6/11
	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	24,800	29,388	176,332	2029/5/31
	MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	5,100	6,025	36,152	2038/11/18
	MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	2,930	17,581	2040/11/15
小計		－	－	－	1,209,428	－
	(ブラジル)	%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円	
国債証券	BRAZIL 0% JAN18 LTN	－	9,000	6,926	196,091	2018/1/1
	BRAZIL 0% JAN19 LTN	－	4,190	2,760	78,136	2019/1/1
	BRAZIL 10% JAN17 NTNF	10.0	4,863	4,755	134,617	2017/1/1
	BRAZIL 10% JAN21 NTNF	10.0	20,000	16,551	468,571	2021/1/1
	BRAZIL 10% JAN23 NTNF	10.0	8,717	6,788	192,186	2023/1/1
	BRAZIL 10% JAN25 NTNF	10.0	4,380	3,249	91,993	2025/1/1
	BRAZIL I/L 6% AUG50 NTNB	6.0	210	501	14,203	2050/8/15
小計		－	－	－	1,175,800	－
	(コロンビア)	%	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ	千円	
国債証券	COLOMBIA 6% APR28 GDN	6.0	950,000	708,149	23,722	2028/4/28
	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	2,105,000	2,273,842	76,173	2027/6/28
	COLOMBIA GOVT4.375%MAR23	4.375	450,000	353,826	11,853	2023/3/21
	COLOMBIA GOVT7.75% APR21	7.75	540,000	526,132	17,625	2021/4/14
	COLOMBIA TES 10% JUL24	10.0	1,181,500	1,247,817	41,801	2024/7/24
	COLOMBIA TES 5% NOV18	5.0	1,870,000	1,738,482	58,239	2018/11/21
	COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	585,000	432,537	14,489	2028/4/28
	COLOMBIA TES 7.75% SEP30	7.75	1,650,000	1,397,418	46,813	2030/9/18
小計		－	－	－	290,719	－
	(ペルー)	%	千ペルーヌエボソル	千ペルーヌエボソル	千円	
国債証券	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	1,000	886	28,665	2037/8/12
	PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	1,370	1,249	40,378	2031/8/12
小計		－	－	－	69,044	－
	(トルコ)	%	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ	千円	
国債証券	TURKEY GOVT 10.4% MAR24	10.4	942	935	36,178	2024/3/20
	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	10.5	779	779	30,132	2020/1/15
	TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	2,491	2,070	80,058	2023/3/8
	TURKEY GOVT 7.4% FEB20	7.4	1,300	1,168	45,176	2020/2/5
	TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	3,558	3,055	118,156	2025/3/12
	TURKEY GOVT 8.5% JUL19	8.5	1,210	1,138	44,030	2019/7/10
	TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	134	5,182	2022/9/14
	TURKEY GOVT 9% JUL24	9.0	3,200	2,952	114,155	2024/7/24
	TURKEY GOVT 9% MAR17	9.0	3,557	3,490	134,992	2017/3/8
	TURKEY GOVT 9.4% JUL20	9.4	1,700	1,629	63,003	2020/7/8
小計		－	－	－	671,067	－
	(ハンガリー)	%	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント	千円	
国債証券	HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	200,000	198,310	81,465	2024/6/26
	HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	3.5	219,100	231,192	94,973	2020/6/24
	HUNGARY 5.5% DEC18 18/A	5.5	194,550	213,983	87,904	2018/12/20
	HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	5.5	177,210	210,004	86,269	2025/6/24
	HUNGARY 6% NOV23 23/A	6.0	26,390	31,952	13,125	2023/11/24
	HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	6.5	62,630	71,709	29,458	2019/6/24
小計		－	－	－	393,197	－
	(ポーランド)	%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
国債証券	POLAND 1.5% APR20 0420	1.5	2,000	1,957	56,663	2020/4/25
	POLAND 5.75% OCT21 1021	5.75	4,060	4,793	138,770	2021/10/25
	POLAND GOVT 3.25% JUL25	3.25	4,140	4,256	123,214	2025/7/25
	POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	1,060	1,152	33,367	2023/10/25
	POLAND GOVT 5% APR16	5.0	3,320	3,341	96,733	2016/4/25
	POLAND GOVT 5.5% OCT19	5.5	1,500	1,694	49,052	2019/10/25
	POLAND GOVT 5.75% APR29	5.75	1,848	2,312	66,936	2029/4/25
	POLAND GOVT 5.75% SEP22	5.75	2,000	2,391	69,236	2022/9/23
小計		－	－	－	633,975	－

種類	銘柄名	当期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(ロシア)	%	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル	千円	
国債証券	RUSSIA 7% AUG23 6215	7.0	34,114	28,525	41,361	2023/8/16
	RUSSIA 7% JAN23 6211	7.0	11,000	9,292	13,474	2023/1/25
	RUSSIA 7.5% MAR18 6204	7.5	5,900	5,621	8,151	2018/3/15
	RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	61,950	55,654	80,698	2021/4/14
	RUSSIA 7.6% JUL22 6209	7.6	19,200	16,907	24,515	2022/7/20
小計		－	－	－	168,202	－
	(ルーマニア)	%	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ	千円	
国債証券	ROMANIA GOVT 4.75% FEB25	4.75	490	542	15,413	2025/2/24
	ROMANIA GOVT 5.75% APR20	5.75	1,000	1,141	32,442	2020/4/29
	ROMANIA GOVT 5.9% JUL17	5.9	2,400	2,566	72,970	2017/7/26
	ROMANIA GOVT 5.95% JUN21	5.95	1,120	1,305	37,114	2021/6/11
小計		－	－	－	157,940	－
	(マレーシア)	%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	700	700	19,107	2020/3/31
	MALAYSIA 3.955% SEP25	3.955	750	751	20,511	2025/9/15
	MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	116	117	3,214	2021/9/30
	MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	1,200	1,227	33,474	2021/7/15
	MALAYSIA 4.254% MAY35	4.254	190	183	5,012	2035/5/31
	MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	15,750	16,257	443,507	2019/11/29
	MALAYSIA 4.498% APR30	4.498	2,700	2,779	75,818	2030/4/15
小計		－	－	－	600,646	－
	(タイ)	%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円	
国債証券	THAI GOVT 3.25% JUN17	3.25	35,200	36,064	114,684	2017/6/16
	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	16,530	18,663	59,348	2027/12/17
	THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	15,000	16,692	53,081	2023/6/16
	THAI GOVT 3.65% DEC21	3.65	27,060	29,913	95,123	2021/12/17
	THAI GOVT 3.85% DEC25	3.85	29,700	34,484	109,662	2025/12/12
	THAI GOVT 4.75% DEC24	4.75	9,000	10,920	34,727	2024/12/20
小計		－	－	－	466,628	－
	(フィリピン)	%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	9,996	23,790	2031/7/19
小計		－	－	－	23,790	－
	(インドネシア)	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	INDON 8.25% JUL21 FR53	8.25	16,227,000	16,482,250	138,450	2021/7/15
	INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	3,500,000	3,464,685	29,103	2036/5/15
	INDON 8.375% MAR24 FR70	8.375	21,976,000	22,388,269	188,061	2024/3/15
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	8,357,000	8,287,469	69,614	2034/3/15
	INDON 8.375% SEP26 FR56	8.375	2,520,000	2,591,568	21,769	2026/9/15
	INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	7,130,000	7,401,653	62,173	2031/5/15
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	17,230,000	18,056,350	151,673	2029/3/15
	INDON 9% OCT18 OR12	9.0	5,000,000	5,121,050	43,016	2018/10/15
小計		－	－	－	703,863	－
	(南アフリカ)	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
国債証券	S.AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	1,850	1,680	11,997	2040/1/31
	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	22,726	24,682	176,233	2026/12/21
	S.AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	14,964	10,344	73,861	2036/3/31
	S.AFRICA6.75% MAR21 R208	6.75	8,100	7,401	52,845	2021/3/31
	S.AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	5,700	5,308	37,906	2023/2/28
	S.AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	4,700	4,128	29,474	2032/3/31
	S.AFRICA8.75% FEB35 2035	8.875	8,517	7,815	55,800	2035/2/28
	S.AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	9,908	8,717	62,243	2048/2/28
小計		－	－	－	500,363	－
合計		－	－	－	7,064,668	－

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年2月15日)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	7,064,668	89.4
コール・ローン等、その他	838,967	10.6
投資信託財産総額	7,903,635	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨建純資産（7,583,389千円）の投資信託財産総額（7,903,635千円）に対する比率は95.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝113.33円、1メキシコペソ＝6.00円、1ブラジルレアル＝28.31円、100コロンビアペソ＝3.35円、1ペルーヌエボソル＝32.32円、1トルコ・リラ＝38.67円、100ハンガリーフォリント＝41.08円、1ポーランドズロチ＝28.95円、1ロシアルーブル＝1.45円、100ルーマニアレイ＝2,843.00円、1マレーシアリンギット＝27.28円、1タイバーツ＝3.18円、1フィリピンペソ＝2.38円、100インドネシアルピア＝0.84円、100韓国ウォン＝9.38円、1南アフリカランド＝7.14円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年２月15日)

項目	当期末
(A)資産	14,820,103,657円
コール・ローン等	387,303,408
公社債(評価額)	7,064,668,615
未収入金	7,247,812,668
未収利息	92,594,390
前払費用	24,105,223
差入委託証拠金	3,619,353
(B)負債	7,227,032,193
未払金	7,223,363,752
未払解約金	3,668,441
(C)純資産総額(A－B)	7,593,071,464
元本	6,969,406,868
次期繰越損益金	623,664,596
(D)受益権総口数	6,969,406,868口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,895円

<注記事項>
期首元本額 7,369,619,239円
期中追加設定元本額 390,738,445円
期中一部解約元本額 790,950,816円
元本の内訳
ＪＰＭ新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型) 4,195,846,190円
ＧＩＭＦＯＦｓ用新興国現地通貨ソブリン・ファンドＦ(適格機関投資家専用) 1,445,456,428円
ＧＩＭ新興国現地通貨ソブリン・ファンドＶＡ(適格機関投資家専用) 1,328,104,250円

◎損益の状況

当期　自2015年８月18日　至2016年２月15日

項目	当期
(A)配当等収益	263,408,580円
受取利息	263,301,105
その他収益金	107,475
(B)有価証券売買損益	△1,633,325,535
売買益	328,149,907
売買損	△1,961,475,442
(C)その他費用等	△15,986,411
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△1,385,903,366
(E)前期繰越損益金	2,084,571,718
(F)追加信託差損益金	69,177,345
(G)解約差損益金	△144,181,101
(H)計 (D＋E＋F＋G)	623,664,596
次期繰越損益金(H)	623,664,596

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
第11期　運用状況のご報告
決算日：2015年11月20日

「Ｊリート・マザーファンド」は、2015年11月20日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
7期（2011年11月21日）	9,345	△14.8	1,237.60	△14.6	96.9	4,070
8期（2012年11月20日）	12,436	33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
9期（2013年11月20日）	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665

（注）基準価額は１万口当たりです。
（注）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

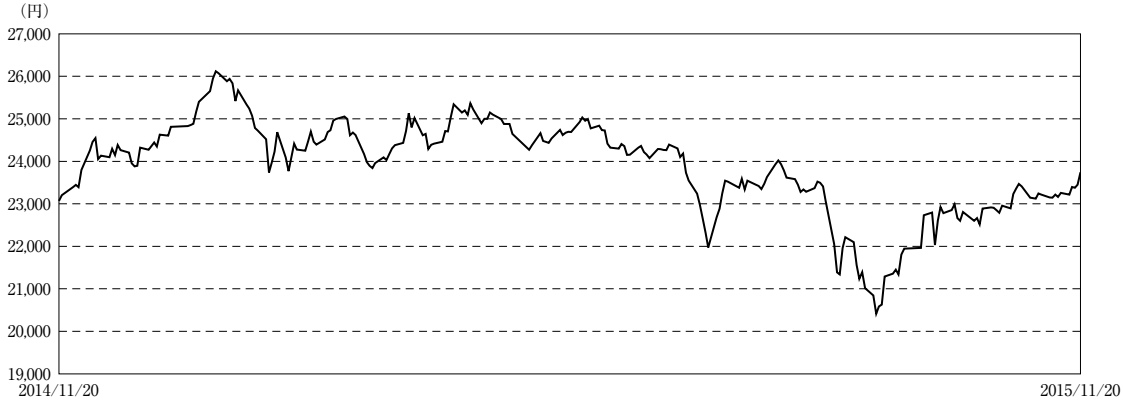
年月日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2014年11月20日	23,068	－	3,053.73	－	98.7
11月末	23,795	3.2	3,139.72	2.8	98.4
12月末	24,812	7.6	3,273.60	7.2	98.2
2015年１月末	24,728	7.2	3,260.64	6.8	98.0
２月末	24,997	8.4	3,306.03	8.3	98.4
３月末	24,643	6.8	3,241.62	6.2	98.7
４月末	24,879	7.9	3,267.36	7.0	98.9
５月末	24,776	7.4	3,257.97	6.7	98.6
６月末	24,103	4.5	3,157.69	3.4	98.4
７月末	23,629	2.4	3,100.40	1.5	98.3
８月末	22,099	△4.2	2,881.06	△5.7	97.7
９月末	22,605	△2.0	2,964.58	△2.9	97.9
10月末	23,411	1.5	3,061.58	0.3	98.0
(期末)					
2015年11月20日	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

（2014年11月21日～2015年11月20日）



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・インヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・日本プロロジスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2014年11月21日～2015年11月20日）

Ｊリート市場は、10年国債利回りが低下したことから2015年１月半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後、10年国債利回りが不安定な動きとなったことから、下落に転じました。６月までは一進一退となりましたが、その後、９月上旬にかけては公募増資の増加、中国経済、米利上げに対する懸念などから、Ｊリート市場は下落しました。９月中旬以降はＪリートの割安感が高まったことや、国内株式市場が反発したことなどから、期末にかけてＪリート市場は持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月21日～2015年11月20日）

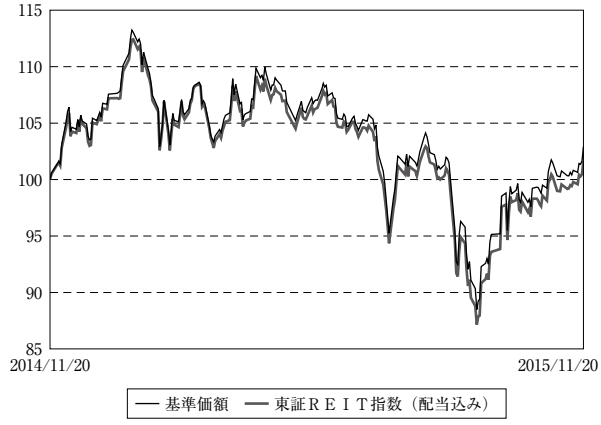
当期の運用につきましては、Ｊリートの組入比率を概ね高位に維持しました。旺盛な宿泊需要を背景に賃料上昇余地が大きいと考えられるホテルへ投資する銘柄の高位組入れを継続したほか、電子商取引市場の拡大を背景に賃料増額余地が大きいと考えられる物流・インフラ施設に投資する銘柄の組入比率を高めました。また当期には、郊外のオフィスや商業施設に投資するトーセイ・リート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、野村不動産マスターファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年11月21日～2015年11月20日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の推移



（注）上記グラフは期首の基準価額及東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を100として指数化したものです。

今後の運用方針

Ｊリート市場は堅調な展開になると予想しています。オフィスビルの空室率低下を受けて、オフィス物件には賃料上昇圧力が強まると考えられ、Ｊリートの収益および分配金は成長トレンドが継続すると見ています。また、日銀の緩和的な金融政策によって、10年国債利回りは低位で推移すると予想され、Ｊリートの相対的な利回り魅力は高いと考えられることから、Ｊリートへの資金流入が促されるものと思われます。

当ファンドの運用は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。具体的には保有物件の賃料上昇などによる収益成長余地が大きい銘柄、バリュエーション面で割安感のある銘柄を選別し、投資する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2014年11月21日～2015年11月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	47	0.198	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(47)	(0.198)	
合計	47	0.198	
期中の平均基準価額は、24,039円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年11月21日～2015年11月20日）

投資信託証券

	銘柄	買 口数	買 金額	売 口数	売 金額
		口	千円	口	千円
国内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	－	－	170	73,277
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,020	637,919	275	82,360
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,180	644,502	3,970	624,121
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	－	－	100	66,737
	産業ファンド投資法人 投資証券	825 (676)	455,773 (－)	720	397,700
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	735	362,737	590	340,159
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	30,310	2,598	691,416
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,044	367,920	1,150	379,013
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	460 (1,110)	489,226 (－)	190	130,298
	ＧＬＰ投資法人 投資証券	6,540	763,547	1,570	210,047
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	700 (23)	168,906 (6,123)	720	178,609
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	23 (△ 23)	6,123 (△ 6,123)	－	－
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,265	530,999	1,420	364,355
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,600 (△ 3,697)	386,610 (△ 544,220)	2,780	410,805
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	239 (6)	321,449 (6,972)	220	262,794

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	6 (△ 6)	6,972 (△ 6,972)	－ －	－ －
	ＳＩＡ不動産投資法人　投資証券	1,085	545,132	380	186,597
	イオンリート投資法人　投資証券	312	44,701	1,290	215,452
	ヒューリックリート投資法人　投資証券	1,660	278,366	1,410	238,510
	日本リート投資法人　投資証券	561	205,471	1,023	301,586
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	570	70,122	1,230	124,611
	日本ヘルスケア投資法人　投資証券	－	－	20	4,211
	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	3,192	404,848	－	－
	トーセイ・リート投資法人　投資証券	3,048	394,322	－	－
	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	1,417 (32)	396,074 (6,929)	90	20,496
	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	32 (△ 32)	6,929 (△ 6,929)	－	－
	サムティ・レジデンシャル投資法人　投資証券	100	10,135	100	8,390
	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	450 (3,697)	69,058 (544,220)	－	－
	いちごホテルリート投資法人　投資証券	33	3,498	－	－
	日本ビルファンド投資法人　投資証券	700	418,955	1,117	625,414
	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	786	449,603	720	405,596
	日本リテールファンド投資法人　投資証券	3,600	900,818	2,150	534,322
	オリックス不動産投資法人　投資証券	2,236 (24)	386,556 (3,587)	6,650	1,097,196
	オリックス不動産投資法人　投資証券	24 (△ 24)	3,587 (△ 3,587)	－	－
	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	230	97,540	2,413	958,251
	プレミア投資法人　投資証券	745 (1,620)	475,611 (－)	470	248,952
	東急リアル・エステート投資法人　投資証券	－	－	1,620	248,690
	グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	500	225,704	130	48,423
	野村不動産オフィスファンド投資法人　投資証券	200	118,256	215	106,044
	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	3,470	625,730	5,050	938,814
	森トラスト総合リート投資法人　投資証券	540	131,262	2,495	590,697
	インヴィンシブル投資法人　投資証券	5,950	361,553	9,027	515,732
	フロンティア不動産投資法人　投資証券	580	325,274	990	523,577
	平和不動産リート投資法人　投資証券	5,460	524,874	580	50,545
	日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	280	69,768	2,580	644,370
	福岡リート投資法人　投資証券	40	8,742	1,430	294,925
	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	370	239,756	850	514,691
	積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人　投資証券	4,850	573,908	－	－

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	いちごオフィスリート投資法人　投資証券	5,182 (98)	485,599 (8,742)	1,070	92,273
	いちご不動産投資法人　投資証券	98 (△ 98)	8,742 (△ 8,742)	－	－
	大和証券オフィス投資法人　投資証券	1,325 (13)	832,680 (7,579)	480	305,483
	大和証券オフィス投資法人　投資証券	13 (△ 13)	7,579 (△ 7,579)	－	－
	阪急リート投資法人　投資証券	－ (1,240)	－ (－)	1,550	202,707
	スターツプロシード投資法人　投資証券	1,425	290,441	1,950	380,360
	トップリート投資法人　投資証券	789	406,925	280	129,132
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人　投資証券	－ (502)	－ (－)	1,004	259,624
	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	9,525	769,051	8,200	635,840
	日本賃貸住宅投資法人　投資証券	644	50,396	2,750	251,464
	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	－	－	4,417	649,272
合計		83,759 (5,148)	16,390,584 (－)	82,204	16,563,960

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）（ ）内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

（2014年11月21日～2015年11月20日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	16,390	6,976	42.6	16,563	6,313	38.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	51,878千円
うち利害関係人への支払額(B)	21,553千円
(B)／(A)	41.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2015年11月20日現在）

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	320	150	63,675	0.2
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	165	1,910	721,025	2.8
森ヒルズリート投資法人　投資証券	5,029	5,239	791,612	3.1
野村不動産レジデンシャル投資法人　投資証券	100	－	－	－
産業ファンド投資法人　投資証券	625	1,406	778,924	3.0
大和ハウスリート投資法人　投資証券	830	975	489,450	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	3,533	1,035	273,240	1.1
ケネディクス・レジデンシャル投資法人　投資証券	2,077	1,971	587,160	2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	720	2,100	1,066,800	4.2
ＧＬＰ投資法人　投資証券	6,060	11,030	1,343,454	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	1,880	1,883	433,090	1.7
日本プロロジスリート投資法人　投資証券	4,730	5,575	1,219,810	4.8
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	3,877	－	－	－
星野リゾート・リート投資法人　投資証券	389	414	499,698	1.9
ＳＩＡ不動産投資法人　投資証券	60	765	367,200	1.4
イオンリート投資法人　投資証券	3,308	2,330	328,064	1.3
ヒューリックリート投資法人　投資証券	2,581	2,831	458,905	1.8
日本リート投資法人　投資証券	462	－	－	－
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	660	－	－	－
日本ヘルスケア投資法人　投資証券	20	－	－	－
積水ハウス・リート投資法人　投資証券	－	3,192	411,768	1.6
トーセイ・リート投資法人　投資証券	－	3,048	344,119	1.3
ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	－	1,359	322,762	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	－	4,147	665,178	2.6
いちごホテルリート投資法人　投資証券	－	33	3,498	0.0
日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,880	2,463	1,428,540	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	2,943	3,009	1,757,256	6.8
日本リテールファンド投資法人　投資証券	4,800	6,250	1,475,625	5.7
オリックス不動産投資法人　投資証券	6,104	1,714	274,925	1.1
日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	3,290	1,107	459,405	1.8
プレミア投資法人　投資証券	60	1,955	233,036	0.9
東急リアル・エステート投資法人　投資証券	1,620	－	－	－
グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	160	530	231,080	0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人　投資証券	15	－	－	－

銘柄		期首(前期末)	当期		末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券		6,577	4,997	833,499	3.2
森トラスト総合リート投資法人　投資証券		2,820	865	176,114	0.7
インヴィンシブル投資法人　投資証券		18,866	15,789	1,168,386	4.6
フロンティア不動産投資法人　投資証券		410	－	－	－
平和不動産リート投資法人　投資証券		440	5,320	481,992	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券		2,300	－	－	－
福岡リート投資法人　投資証券		1,615	225	45,472	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券		1,625	1,145	628,605	2.4
積水ハウス・ＳＩ　レジデンシャル投資法人　投資証券		665	5,515	611,613	2.4
いちごオフィスリート投資法人　投資証券		1,780	5,990	518,734	2.0
大和証券オフィス投資法人　投資証券		1,120	1,978	1,228,338	4.8
阪急リート投資法人　投資証券		310	－	－	－
スターツプロシード投資法人　投資証券		2,016	1,491	254,811	1.0
トップリート投資法人　投資証券		40	549	251,716	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人　投資証券		502	－	－	－
ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券		13,263	14,588	1,299,790	5.1
日本賃貸住宅投資法人　投資証券		8,190	6,084	491,587	1.9
ジャパンエクセレント投資法人　投資証券		4,417	－	－	－
合計	口数・金額	126,254	132,957	25,019,964	
	銘柄数<比率>	47	40	<97.5%>	

（注）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）－印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

（2015年11月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	25,019,964	96.8
コール・ローン等、その他	824,764	3.2
投資信託財産総額	25,844,728	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2015年11月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	25,844,728,220
コール・ローン等	427,030,841
投資証券(評価額)	25,019,964,000
未収入金	263,743,689
未収配当金	133,989,574
未収利息	116
(B) 負債	179,351,086
未払金	39,351,086
未払解約金	140,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	25,665,377,134
元本	10,809,210,376
次期繰越損益金	14,856,166,758
(D) 受益権総口数	10,809,210,376口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,744円

（注）当ファンドは監査対象ではありません。
（注）計算期間末における１口当たり純資産額は2.3744円です。
（注）当ファンドの期首元本額は11,141,961,048円、期中追加設定元本額は2,535,764,225円、期中一部解約元本額は2,868,514,897円です。
（注）当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Ｊリートオープン（毎月分配型）9,672,960,027円、三重県応援ファンド219,328,710円、福井県応援ファンド59,311,454円、香川県応援ファンド268,937,231円、世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）31,341,265円、円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）（愛称トキ子育て応援ファンド）333,060,640円、日本Ｊリートオープン（１年決算型）124,569,679円、ラップ・アプローチ（安定成長コース）21,272,410円、ラップ・アプローチ（安定コース）12,839,886円、ラップ・アプローチ（成長コース）65,589,074円です。

○損益の状況 （2014年11月21日～2015年11月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	830,041,165
受取配当金	827,963,117
受取利息	52,050
その他収益金	2,025,998
(B) 有価証券売買損益	△ 176,847,562
売買益	1,528,530,020
売買損	△ 1,705,377,582
(C) 当期損益金(A＋B)	653,193,603
(D) 前期繰越損益金	14,559,993,095
(E) 追加信託差損益金	3,659,185,775
(F) 解約差損益金	△ 4,016,205,715
(G) 計(C＋D＋E＋F)	14,856,166,758
次期繰越損益金(G)	14,856,166,758

（注）損益の状況の中で、(B)**有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月１日）
・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設　②投資調査部を投資情報部に改称　③運用各部を投資対象資産別に再編　④トレーディング部を運用本部から分離

運用のお知らせ

適格機関投資家私募
アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・ファンド

追加型投信／海外／不動産投信

第26期(決算日2015年８月17日)　第27期(決算日2015年９月15日)　第28期(決算日2015年10月15日)
第29期(決算日2015年11月16日)　第30期(決算日2015年12月15日)　第31期(決算日2016年１月15日)
作成対象期間(2015年７月16日～2016年１月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下、「リート」といいます。)に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ②実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているリートを主要投資対象とします。
主な投資制限	適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	①投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	①投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　０３－３２４０－８６０８（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

○設定以来の運用実績

決算期		基準価額（分配落）	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
（設定日）		円	円	%	%	%	百万円
2009年５月19日		10,000	－	－	－	－	300
１期(2010年１月12日)		13,999	0	40.0	－	97.1	419
２期(2011年１月12日)		15,516	0	10.8	－	97.6	465
３期(2012年１月12日)		15,959	0	2.9	－	97.3	478
４期(2013年１月15日)		21,245	0	33.1	－	98.8	637
５期(2013年11月15日)		23,248	930	13.8	－	96.5	977
第６作成期	６期(2013年12月16日)	22,590	310	△ 1.5	－	94.3	2,565
	７期(2014年１月15日)	23,216	310	4.1	－	96.9	3,046
第７作成期	８期(2014年２月17日)	22,975	310	0.3	－	97.2	3,196
	９期(2014年３月17日)	22,997	310	1.4	－	95.6	3,247
	10期(2014年４月15日)	23,147	310	2.0	－	98.4	3,811
	11期(2014年５月15日)	23,794	310	4.1	－	98.4	4,214
	12期(2014年６月16日)	23,685	310	0.8	－	98.5	4,709
	13期(2014年７月15日)	23,775	310	1.7	－	96.3	5,837
第８作成期	14期(2014年８月15日)	23,590	310	0.5	－	97.5	6,716
	15期(2014年９月16日)	23,645	310	1.5	－	97.8	7,466
	16期(2014年10月15日)	23,030	310	△ 1.3	－	96.6	8,981
	17期(2014年11月17日)	25,706	310	13.0	0.1	96.9	10,159
	18期(2014年12月15日)	26,043	310	2.5	－	97.4	11,338
	19期(2015年１月15日)	26,672	310	3.6	－	99.2	12,675
第９作成期	20期(2015年２月16日)	26,846	310	1.8	－	97.1	14,836
	21期(2015年３月16日)	26,117	310	△ 1.6	－	99.3	15,428
	22期(2015年４月15日)	26,106	310	1.1	－	99.1	16,253
	23期(2015年５月15日)	25,277	310	△ 2.0	－	98.7	16,160
	24期(2015年６月15日)	24,981	310	0.1	－	98.6	16,023
	25期(2015年７月15日)	24,748	310	0.3	－	99.3	15,437
第10作成期	26期(2015年８月17日)	24,671	310	0.9	－	99.1	15,261
	27期(2015年９月15日)	22,192	310	△ 8.8	－	98.8	13,704
	28期(2015年10月15日)	22,509	310	2.8	－	98.5	13,813
	29期(2015年11月16日)	22,391	310	0.9	－	98.9	13,668
	30期(2015年12月15日)	21,804	310	△ 1.2	－	98.9	13,118
	31期(2016年１月15日)	20,730	310	△ 3.5	－	98.6	12,538

（注）　設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）　基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）　当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）　当ファンドは2013年11月15日までは年１回決算、2013年11月16日以降は毎月決算に変更しています。

※当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

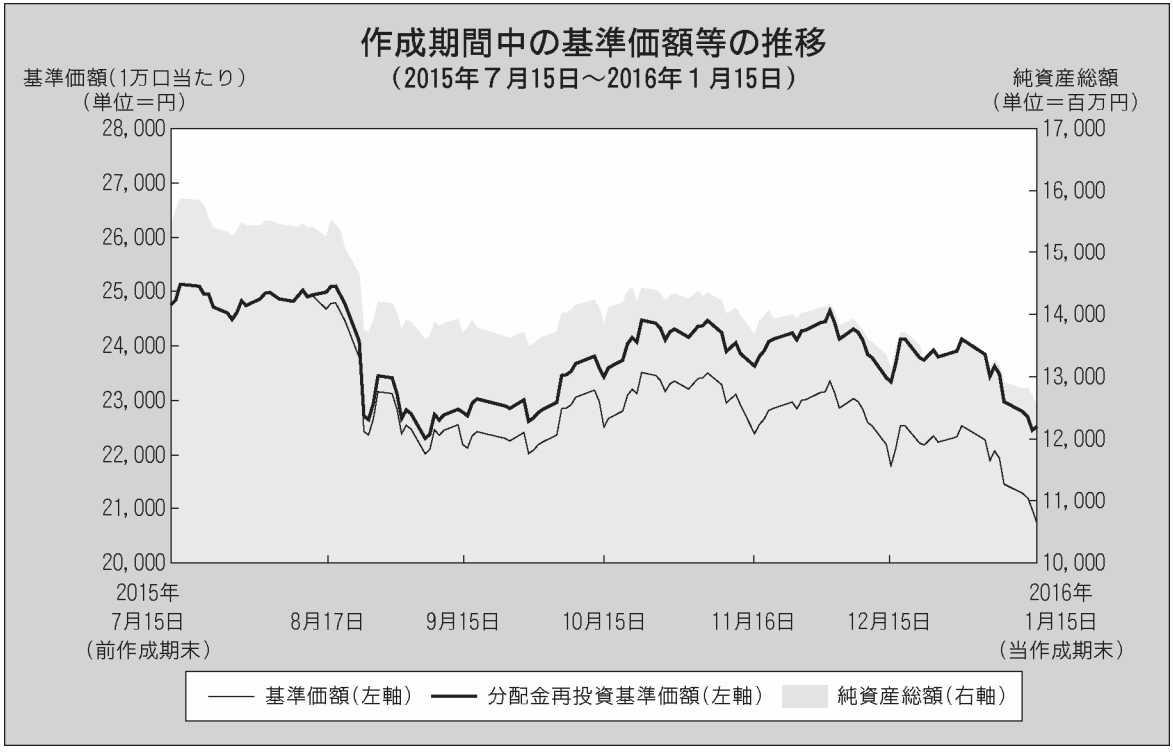
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	(期　首)	円	%	%	%
	2015年７月15日	24,748	－	－	99.3
第26期	７月末	24,733	△0.1	－	99.0
	(期　末)				
	2015年８月17日	24,981	0.9	－	99.1
	(期　首)				
	2015年８月17日	24,671	－	－	99.1
第27期	８月末	23,123	△6.3	－	98.6
	(期　末)				
	2015年９月15日	22,502	△8.8	－	98.8
	(期　首)				
	2015年９月15日	22,192	－	－	98.8
第28期	９月末	22,087	△0.5	－	99.1
	(期　末)				
	2015年10月15日	22,819	2.8	－	98.5
	(期　首)				
	2015年10月15日	22,509	－	－	98.5
第29期	10月末	23,352	3.7	－	99.1
	(期　末)				
	2015年11月16日	22,701	0.9	－	98.9
	(期　首)				
	2015年11月16日	22,391	－	－	98.9
第30期	11月末	23,145	3.4	－	99.0
	(期　末)				
	2015年12月15日	22,114	△1.2	－	98.9
	(期　首)				
	2015年12月15日	21,804	－	－	98.9
第31期	12月末	22,536	3.4	－	97.4
	(期　末)				
	2016年１月15日	**21,040**	**△3.5**	**－**	**98.6**

(注)　各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注)　当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注)　月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2015年７月16日～2016年１月15日）



	前作成期末	当作成期中高値	当作成期中安値	当作成期末
年 月 日	2015/7/15	2015/7/17	2016/1/15	2016/1/15
基準価額	24,748円	25,127円	20,730円	20,730円

（注） 当作成期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○1万口当たりの費用明細

（2015年７月16日～2016年１月15日）

項　　目	第26期～第31期		項目の概要
	金　額	比　率	
(a) 信託報酬	78円	0.337%	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(72)	(0.309)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.095	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(22)	(0.095)	
(c) 有価証券取引税	2	0.008	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(2)	(0.008)	
(d) その他費用	5	0.023	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均
（保管費用）	(2)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.013)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合　　計	107	0.463	
作成期間中の平均基準価額は23,162円です。			

（注）　作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）　各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）　売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）　各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年７月16日～2016年１月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第26期～第31期			
	設　定		解　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	1,143,957	1,591,539	2,321,173	3,249,000

（注）　単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	－千円	463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円	－千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	－	－

（注）　株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）　平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
（注）　単位未満は切り捨て。
（注）　－印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

（2015年７月16日～2016年１月15日）

当作成期間中における利害関係人との取引はありません。
(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（第25期末：2015年７月15日　第31期末：2016年１月15日）

親投資信託受益証券残高

種　　類	第25期末	第31期末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	10,687,447	9,510,232	12,537,339

（注）　単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年１月15日現在）

項　　目	第31期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	12,537,339	98.5
コ　ー　ル　・　ロ　ー　ン　等　、　そ　の　他	196,000	1.5
投　資　信　託　財　産　総　額	12,733,339	100.0

（注）　評価額の単位未満は切り捨て。
（注）　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドにおいて、第31期末における外貨建純資産(12,468,075千円)の投資信託財産総額(12,879,933千円)に対する比率は96.8%です。
（注）　外貨建資産は、第31期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=118.16円、1カナダドル=82.31円、1メキシコペソ=6.61円、1ユーロ=128.37円、1英ポンド=170.49円、1オーストラリアドル=82.57円、1香港ドル=15.20円、1シンガポールドル=82.20円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第26期末 (2015年8月17日現在)	第27期末 (2015年9月15日現在)	第28期末 (2015年10月15日現在)	第29期末 (2015年11月16日現在)	第30期末 (2015年12月15日現在)	第31期末 (2016年1月15日現在)
	円	円	円	円	円	円
(A)　資　　産	**15,462,248,777**	**13,903,423,068**	**14,015,461,967**	**13,866,156,986**	**13,312,552,741**	**12,733,339,447**
コール・ローン等	95	74	500,093	66	61	17
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド(評価額)	15,259,248,682	13,703,422,994	13,812,461,874	13,667,156,920	13,116,552,680	12,537,339,430
未　収　入　金	203,000,000	200,000,000	202,500,000	199,000,000	196,000,000	196,000,000
(B)　負　　債	**201,109,388**	**198,999,591**	**201,842,326**	**197,574,072**	**193,887,824**	**195,061,594**
未払収益分配金	191,759,703	191,433,261	190,242,591	189,236,632	186,514,729	187,498,920
未　払　解　約　金	－	－	3,999,998	－	－	－
未払信託報酬	9,259,859	7,487,392	7,518,077	8,250,336	7,294,157	7,482,340
その他未払費用	89,826	78,938	81,660	87,104	78,938	80,334
(C)　純資産総額(A－B)	**15,261,139,389**	**13,704,423,477**	**13,813,619,641**	**13,668,582,914**	**13,118,664,917**	**12,538,277,853**
元　　本	6,185,796,889	6,175,266,512	6,136,857,794	6,104,407,505	6,016,604,172	6,048,352,290
次期繰越損益金	9,075,342,500	7,529,156,965	7,676,761,847	7,564,175,409	7,102,060,745	6,489,925,563
(D)　受益権総口数	**6,185,796,889口**	**6,175,266,512口**	**6,136,857,794口**	**6,104,407,505口**	**6,016,604,172口**	**6,048,352,290口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**24,671円**	**22,192円**	**22,509円**	**22,391円**	**21,804円**	**20,730円**

（注）　第26期首元本額6,237,915,312円、第26～31期中追加設定元本額712,306,988円、第26～31期中一部解約元本額901,870,010円。第31期末現在における１口当たり純資産額2.0730円。

○損益の状況

項目	第26期 〔自2015年７月16日 至2015年８月17日〕	第27期 〔自2015年８月18日 至2015年９月15日〕	第28期 〔自2015年９月16日 至2015年10月15日〕	第29期 〔自2015年10月16日 至2015年11月16日〕	第30期 〔自2015年11月17日 至2015年12月15日〕	第31期 〔自2015年12月16日 至2016年１月15日〕
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**25**	**11**	**43**	**29**	**22**	**－**
受取利息	25	11	43	29	22	－
(B) 有価証券売買損益	**153,155,546**	**△1,320,967,724**	**391,997,645**	**124,327,607**	**△ 160,192,420**	**△ 454,948,811**
売買益	156,105,764	3,676,649	394,554,609	134,470,420	9,400,766	3,810,667
売買損	△ 2,950,218	△1,324,644,373	△ 2,556,964	△ 10,142,813	△ 169,593,186	△ 458,759,478
(C) 信託報酬等	**△ 9,349,685**	**△ 7,566,330**	**△ 7,599,737**	**△ 8,337,440**	**△ 7,373,095**	**△ 7,562,674**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**143,805,886**	**△1,328,534,043**	**384,397,951**	**115,990,196**	**△ 167,565,493**	**△ 462,511,485**
(E) 前期繰越損益金	**18,665,394**	**△ 28,617,093**	**△1,511,816,474**	**△1,289,185,730**	**△1,321,212,970**	**△1,509,469,980**
(F) 追加信託差損益金	**9,104,630,923**	**9,077,741,362**	**8,994,422,961**	**8,926,607,575**	**8,777,353,937**	**8,649,405,948**
(配当等相当額)	(7,487,664,882)	(7,485,322,109)	(7,444,718,119)	(7,410,371,206)	(7,304,845,297)	(7,210,376,679)
(売買損益相当額)	(1,616,966,041)	(1,592,419,253)	(1,549,704,842)	(1,516,236,369)	(1,472,508,640)	(1,439,029,269)
(G) 計(D+E+F)	**9,267,102,203**	**7,720,590,226**	**7,867,004,438**	**7,753,412,041**	**7,288,575,474**	**6,677,424,483**
(H) 収益分配金	**△ 191,759,703**	**△ 191,433,261**	**△ 190,242,591**	**△ 189,236,632**	**△ 186,514,729**	**△ 187,498,920**
次期繰越損益金(G+H)	**9,075,342,500**	**7,529,156,965**	**7,676,761,847**	**7,564,175,409**	**7,102,060,745**	**6,489,925,563**
追加信託差損益金	9,104,630,923	9,077,741,362	8,994,422,961	8,926,607,575	8,644,457,873	8,548,669,437
(配当等相当額)	(7,488,232,597)	(7,486,059,784)	(7,446,720,696)	(7,411,014,891)	(7,172,527,823)	(7,111,681,953)
(売買損益相当額)	(1,616,398,326)	(1,591,681,578)	(1,547,702,265)	(1,515,592,684)	(1,471,930,050)	(1,436,987,484)
分配準備積立金	463,743,109	298,067,334	185,523,046	26,864,739	－	－
繰越損益金	△ 493,031,532	△1,846,651,731	△1,503,184,160	△1,389,296,905	△1,542,397,128	△2,058,743,874

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金計算過程は以下のとおりです。

＊第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(35,832,948円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(8,611,599,391円)および分配準備積立金額(619,669,864円)より分配対象収益額は9,267,102,203円(10,000口当たり14,981円)であり、うち191,759,703円(10,000口当たり310円)を分配金額としております。

＊第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(36,387,109円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(7,486,059,784円)および分配準備積立金額(453,113,486円)より分配対象収益額は7,975,560,379円(10,000口当たり12,915円)であり、うち191,433,261円(10,000口当たり310円)を分配金額としております。

＊第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(84,775,292円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(7,491,238,801円)および分配準備積立金額(290,990,345円)より分配対象収益額は7,867,004,438円(10,000口当たり12,819円)であり、うち190,242,591円(10,000口当たり310円)を分配金額としております。

＊第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(34,587,581円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(7,537,310,670円)および分配準備積立金額(181,513,790円)より分配対象収益額は7,753,412,041円(10,000口当たり12,701円)であり、うち189,236,632円(10,000口当たり310円)を分配金額としております。

＊第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(27,566,695円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(7,305,423,887円)および分配準備積立金額(26,051,970円)より分配対象収益額は7,359,042,552円(10,000口当たり12,231円)であり、うち186,514,729円(10,000口当たり310円)を分配金額としております。

＊第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(86,762,409円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、および収益調整金額(7,212,418,464円)より分配対象収益額は7,299,180,873円(10,000口当たり12,068円)であり、うち187,498,920円(10,000口当たり310円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口(元本10,000円)当たり

	第26期 (2015年8月17日)	第27期 (2015年9月15日)	第28期 (2015年10月15日)	第29期 (2015年11月16日)	第30期 (2015年12月15日)	第31期 (2016年1月15日)
分配金(税込み)	310円	310円	310円	310円	310円	310円

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項　　目	第26期 2015年7月16日～ 2015年8月17日	第27期 2015年8月18日～ 2015年9月15日	第28期 2015年9月16日～ 2015年10月15日	第29期 2015年10月16日～ 2015年11月16日	第30期 2015年11月17日～ 2015年12月15日	第31期 2015年12月16日～ 2016年1月15日
当期分配金	310	310	310	310	310	310
(対基準価額比率)	1.241%	1.378%	1.359%	1.366%	1.402%	1.473%
当期の収益	57	58	138	56	45	143
当期の収益以外	252	251	171	253	264	166
翌期繰越分配対象額	14,671	12,605	12,509	12,391	11,921	11,758

(注)　対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)　「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注)　上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

運用のお知らせ

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

第３期(2016年１月15日決算)

(計算期間：2015年１月16日～2016年１月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 不動産投資信託証券(以下、「リート」といいます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主要運用対象	世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているリートを主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　０３－３２４０－８６０８（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年９月26日	10,000	－	－	－	1
１期(2014年１月15日)	10,700	7.0	－	96.9	3,046
２期(2015年１月15日)	14,438	34.9	－	99.2	12,675
３期(2016年１月15日)	**13,183**	**△ 8.7**	**－**	**98.6**	**12,537**

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

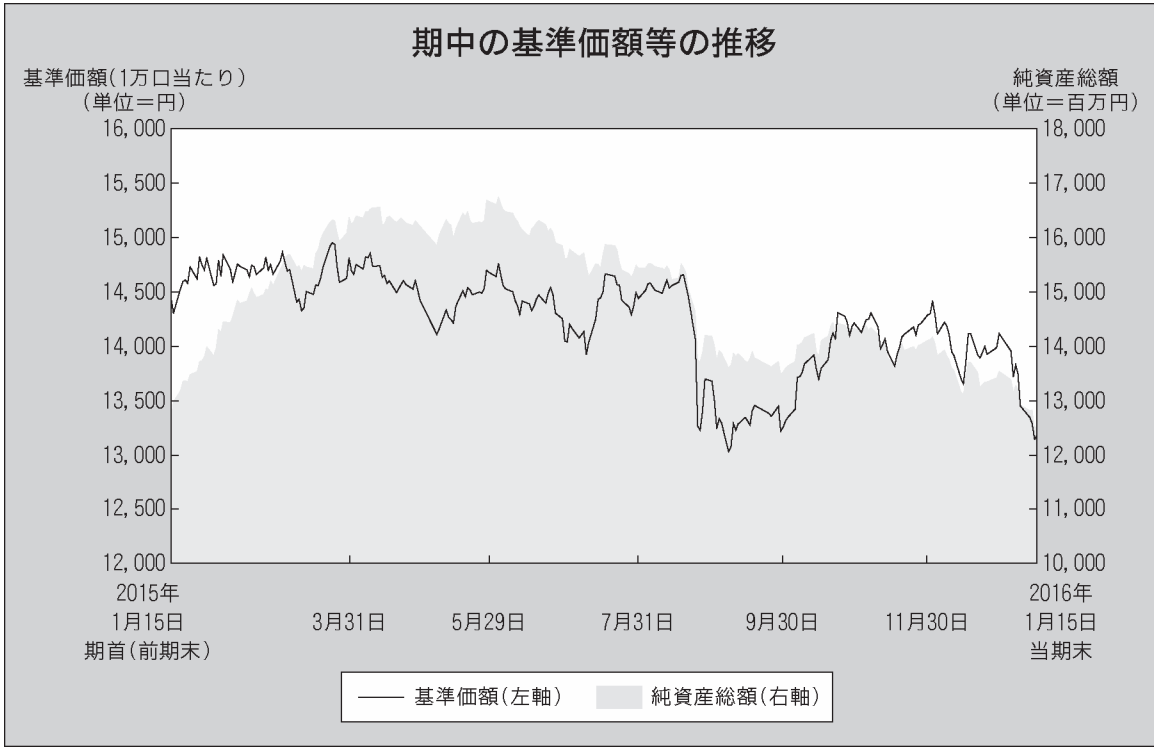
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2015年１月15日	14,438	－	－	99.2
１月末	14,809	2.6	－	97.3
２月末	14,664	1.6	－	96.6
３月末	14,813	2.6	－	98.1
４月末	14,423	△0.1	－	98.1
５月末	14,680	1.7	－	99.2
６月末	14,046	△2.7	－	98.4
７月末	14,440	0.0	－	99.0
８月末	13,679	△5.3	－	98.6
９月末	13,256	△8.2	－	99.1
10月末	14,214	△1.6	－	99.1
11月末	14,289	△1.0	－	98.9
12月末	14,118	△2.2	－	97.4
(期末)				
2016年１月15日	**13,183**	**△8.7**	**－**	**98.6**

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○期中の基準価額等の推移

（2015年１月16日～2016年１月15日）



	期首(前期末)	当期中高値	当期中安値	当期末
年 月 日	2015/1/15	2015/3/24	2015/9/7	2016/1/15
基準価額	14,438円	14,951円	13,031円	13,183円

○1万口当たりの費用明細

(2015年１月16日～2016年１月15日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	25円	0.178%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(25)	(0.178)	
(b) 有価証券取引税	2	0.013	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(2)	(0.013)	
(c) その他費用	3	0.018	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
（保管費用）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.004)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.209	
期中の平均基準価額は14,285円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年１月16日～2016年１月15日)

株式

	買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	百株		百株	
アメリカ		千米ドル		千米ドル
	－	－	2	3
	(2)	(5)		

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分です。
(注) －印は該当なし。

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国				
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIE Pfd	24,600	649	15,600	404
AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES	29,120	272	—	—
APARTMENT INVESTMENT MANAGEM Pfd	27,500	748	18,300	484
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	75,554	800	29,910	309
ASHFORD HOSPITALITY PRIME	14,150 (7,951)	237 (130)	58,215	910
ASHFORD HOSPITALITY PRIME INC NEW	— (7,951)	— (130)	— (7,951)	— (130)
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	211,340	1,783	171,450 (—)	1,395 (130)
ASSOCIATED ESTATES REALTY CORP	22,300	544	110,463	2,634
AVALONBAY COMMUNITIES INC	670	114	600	105
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	66,140	1,906	15,070	428
BOSTON PROPERTIES INC	7,200	1,017	7,200	947
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	50,430	1,271	3,650	91
CBL & ASSOC PROP Pfd	—	—	8,000	203
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	103,100	635	219,540	1,417
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC Pfd	—	—	20,000	411
CHAMBERS STREET PROPERTIES	224,450	1,760	178,030 (349,420)	1,343 (2,809)
CHATHAM LODGING TRUST	7,380	224	49,610	1,503
CHESAPEAKE LODGING TRUST	91,000	2,517	9,890	268
CHESAPEAKE LODGING TRUST Pfd	10,000	268	—	—
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	16,690	411	91,380	1,943
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST Pfd	—	—	9,600	246
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	12,440	1,018	7,560	643
CUBESMART	87,150	2,196	61,300	1,730
CUBESMART Pfd	24,700	666	3,900	101
DDR CORP	58,180	963	6,690	110
DDR CORP Pfd	25,000	652	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	8,780	585	4,190	302
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	16,500	426	16,500	425
EPR PROPERTIES	10,170	597	2,430	136
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC Pfd	9,700	255	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	6,600	1,490	3,400	771
EXCEL TRUST INC	15,330	212	78,980	1,256
EXCEL TRUST INC Pfd	—	—	17,000	425
EXTRA SPACE STORAGE INC	8,530	577	3,360	258
FRANKLIN STREET PROPERTIES COR	19,580	234	4,010	47
GRAMERCY PROPERTY TRUST Pfd	—	—	19,300 (20,700)	499 (545)
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	75,790	1,988	34,020 (41,770)	784 (1,093)

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千米ドル	口	千米ドル
GRAMERCY PROPERTY TRUST	— (482,657)	— (3,902)	100,000	769
GRAMERCY PROPERTY TRUST Pfd	— (20,700)	— (545)	—	—
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	46,511	1,565	27,470	864
HCP INC	43,440	1,746	62,250	2,389
HEALTH CARE REAL ESTATE INVT TRUST	4,830	362	1,640 (13,320)	113 (1,061)
HEALTH CARE REIT INC Pfd	16,000	427	— (16,000)	— (427)
HERSHA HOSPITALITY TRUST	41,500	285	229,970	1,528
HIGHWOODS PROPERTIES	15,900	690	1,390	59
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	15,400	467	53,430	1,401
HOSPITALITY PROP TRUST Pfd	—	—	11,400	297
HUDSON PACIFIC PROPERTIES Pfd	—	—	5,250	131
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	331,580	2,539	48,150	374
INLAND REAL ESTATE CORP	35,710	356	59,760	541
INLAND REAL ESTATE CORP Pfd	16,100	423	—	—
KILROY REALTY CORP Pfd	24,950	657	—	—
KIMCO REALTY CORPORATION Pfd	—	—	12,200	298
KITE REALTY GROUP TRUST Pfd	—	—	8,200	205
KITE REALTY GROUP TRUST	47,410	1,100	5,660	145
LTC PROPERTIES INC	41,390	1,815	47,950	2,090
LASALLE HOTEL PROPERTIES Pfd	8,280	216	—	—
LEXINGTON REALTY TRUST	138,200	1,393	270,040	2,221
LIBERTY PROPERTY TRUST	5,350	200	18,180	609
MACK-CALI REALTY CORP	3,730	71	14,670	251
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	34,040	470	251,390	3,241
MID-AMERICA APARTMENT COMM	22,620	1,661	10,160	820
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	40,930	1,594	8,780	329
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	125,190	1,905	42,150	692
NORTHSTAR REALTY FINANCE CORP Pfd	—	—	40,000	896
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	17,800	436	—	—
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	1,900	49	—	—
PARKWAY PROPERTIES INC	98,660	1,753	98,660	1,657
PENN REAL ESTATE INVEST TST	51,810	1,154	21,990	471
PENN REAL ESTATE INVESTMENT Pfd	13,300	351	—	—
PENNYMAC MORTGAGE INVESTMENT TRUST	26,530	491	11,310	178
PUBLIC STORAGE	580	116	890	198
PUBLIC STORAGE Pfd	16,000	402	4,000	101
RLJ LODGING TRUST	97,450	2,973	49,850	1,231
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	39,510	697	10,090	167
REALTY INCOME CORP	39,980	1,995	5,900	296
REGENCY CENTERS CORP	6,520	443	—	—
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	17,980	309	18,410	313
SL GREEN REALTY CORP Pfd	—	—	7,700	200

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千米ドル	口	千米ドル
SABRA HEALTHCARE REIT Pfd	35,500	990	33,000	837
SAUL CENTERS INC Pfd	9,900	256	－	－
SENIOR HOUSING PROP TRUST	23,360	464	35,150 (－)	548 (5)
SIMON PROPERTY GROUP INC	14,650	2,723	7,780	1,462
SOVRAN SELF STORAGE INC	3,930	434	－	－
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	128,390	1,477	200,900	2,008
STAG INDUSTRIAL INC	48,430	1,076	77,410	1,854
STAG INDUSTRIAL INC PFD	3,400	91	－	－
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	56,940	741	5,150	71
SUN COMMUNITIES INC	13,420	900	－	－
SUN COMMUNITIES INC Pfd	5,700	150	－	－
TAUBMAN CENTERS INC Pfd	11,410	298	－	－
VENTAS INC	36,340	2,058	5,580	303
VEREIT INC	－	－	88,284	701
VORNADO REALTY TRUST Pfd	－	－	20,500	501
WP CAREY INC	12,720	883	19,940	1,256
WP GLIMCHER INC	70,940	1,181	224,930	2,994
WP GLIMCHER INC Pfd	7,900	201	－	－
WELLTOWER INC	1,400 (13,320)	82 (1,061)	2,680	173
WELLTOWER INC Pfd	－ (16,000)	－ (427)	－	－
小計	3,331,485 (548,579)	72,162 (6,197)	3,559,342 (449,161)	60,347 (6,203)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	10,320	383	2,000	73
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	14,660 (2,627)	280 (46)	54,734	877
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	198,180	1,851	24,160	225
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	92,710	2,205	8,560	188
小計	315,870 (2,627)	4,720 (46)	89,454	1,365
メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	726,850	17,416	246,200 (－)	5,642 (1,604)
小計	726,850	17,416	246,200 (－)	5,642 (1,604)
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT AG	18,550	218	18,280 (－)	226 (41)
小計	18,550	218	18,280 (－)	226 (41)
フランス				
ICADE	11,860	844	6,480	448

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千ユーロ	口	千ユーロ
UNIBAIL-RODAMCO SE	1,690	418	8,045	1,886
KLEPIERRE REIT	20,220 (31,395)	866 (1,222)	18,730	773
FONCIERE DES REGIONS	10,130	815	490	40
MERCIALYS	85,040	1,808	33,250	684
小計	128,940 (31,395)	4,753 (1,222)	66,995	3,833
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CVA	7,500	295	26,000	1,056
VASTNED RETAIL	24,520	1,051	22,500	948
CORIO NV	1,480	76	－ (27,540)	－ (1,222)
小計	33,500	1,423	48,500 (27,540)	2,004 (1,222)
スペイン				
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	39,000	420	－	－
小計	39,000	420	－	－
ベルギー				
BEFIMMO S.C.A.	3,160	192	10,445	595
COFINIMMO	4,090 (2,545)	431 (260)	4,880 (－)	465 (18)
WAREHOUSES DE PAUW SCA	15,820	1,141	1,370	104
COFINIMMO SA-RTS	－ (15,270)	－ (18)	－ (15,270)	－ (18)
小計	23,070 (17,815)	1,765 (278)	16,695 (15,270)	1,165 (36)
ユーロ計	243,060 (49,210)	8,580 (1,500)	150,470 (42,810)	7,229 (1,300)
イギリス		千英ポンド		千英ポンド
BRITISH LAND CO PLC	24,190	201	22,370	189
LAND SECURITIES GROUP PLC	10,430	130	32,220	413
HANSTEEN HOLDINGS PLC	90,450	102	498,690	605
SAFESTORE HOLDINGS LTD	117,180	359	22,590	77
小計	242,250	794	575,870	1,285
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
BWP TRUST	556,650	1,811	27,650	87
INVESTA OFFICE FUND	39,540	155	20,580	83
CHARTER HALL RETAIL REIT	22,160	98	166,810	730
GPT GROUP	304,220	1,361	35,740	163
STOCKLAND	213,390	904	812,640	3,096
FEDERATION CENTRES	530,030 (334,091)	1,573 (884)	988,581	2,942
FEDERATION CENTRES NEW	－ (334,091)	－ (884)	－ (334,091)	－ (884)
SCENTRE GROUP	397,560	1,516	771,760	3,119
WESTFIELD CORP	25,420	244	109,760	1,058

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	398,670	855	115,240	252
NOVION PROPERTY GROUP	45,240	105	－ (406,190)	－ (884)
VICINITY CENTRES	－	－	122,850	359
小計	2,532,880 (668,182)	8,626 (1,769)	3,171,611 (740,281)	11,893 (1,769)
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	197,500	8,880	24,000	1,169
小計	197,500	8,880	24,000	1,169
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	741,600	780	184,700 (－)	194 (10)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	442,400	673	135,900 (－)	206 (0.65322)
小計	1,184,000	1,453	320,600 (－)	401 (11)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
(注) －印は該当なし。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	－

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2015年１月16日～2016年１月15日)

期中における利害関係人との取引はありません。
(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（当期末：2016年１月15日）

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	口	口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIE Pfd	13,850	22,850	589	69,631	0.6
AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES	59,164	－	－	－	－
APARTMENT INVESTMENT MANAGEM Pfd	15,000	24,200	634	74,989	0.6
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	64,600	110,244	1,150	135,995	1.1
ASHFORD HOSPITALITY PRIME	36,114	－	－	－	－
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	204,278	244,168	1,193	141,080	1.1
ASHFORD HOSPITALITY TRUST PFD	27,000	27,000	645	76,248	0.6
ASSOCIATED ESTATES REALTY CORP	88,163	－	－	－	－
AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,260	2,330	410	48,504	0.4
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	27,790	78,860	1,962	231,834	1.8
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD	27,550	27,550	705	83,303	0.7
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	－	46,780	1,173	138,630	1.1
CBL & ASSOC PROP Pfd	13,550	13,550	339	40,162	0.3
CBL & ASSOC PROP Pfd	29,700	21,700	538	63,614	0.5
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	116,440	－	－	－	－
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC Pfd	20,000	－	－	－	－
CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	16,210	16,210	404	47,846	0.4
CHAMBERS STREET PROPERTIES	303,000	－	－	－	－
CHATHAM LODGING TRUST	42,230	－	－	－	－
CHESAPEAKE LODGING TRUST	－	81,110	2,006	237,107	1.9
CHESAPEAKE LODGING TRUST Pfd	6,200	16,200	411	48,582	0.4
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	74,690	－	－	－	－
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST Pfd	35,200	25,600	652	77,049	0.6
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	－	4,880	409	48,413	0.4
CUBESMART	－	25,850	787	93,038	0.7
CUBESMART Pfd	5,150	25,950	671	79,293	0.6
DDR CORP	－	51,490	827	97,831	0.8
DDR CORP Pfd	7,550	7,550	187	22,213	0.2
DDR CORP Pfd	－	25,000	624	73,752	0.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	4,250	8,840	692	81,849	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	26,750	26,750	727	85,973	0.7
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC Pfd	5,350	5,350	136	16,075	0.1
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC pfd	10,450	10,450	265	31,375	0.3
EPR PROPERTIES	4,220	11,960	690	81,611	0.7
EPR PROPERTIES Pfd	30,350	30,350	782	92,451	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC Pfd	－	9,700	247	29,284	0.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	－	3,200	738	87,279	0.7
EXCEL TRUST INC	63,650	－	－	－	－
EXCEL TRUST INC Pfd	17,000	－	－	－	－
EXTRA SPACE STORAGE INC	－	5,170	450	53,281	0.4
FRANKLIN STREET PROPERTIES COR	47,480	63,050	634	75,021	0.6
GENL GROWTH PROPERTIES Pfd	14,000	14,000	350	41,356	0.3
GLIMCHER REALTY TRUST Pfd	7,500	－	－	－	－
GRAMERCY PROPERTY TRUST Pfd	40,000	－	－	－	－
GRAMERCY PROPERTY TRUST	－	382,657	2,670	315,598	2.5
GRAMERCY PROPERTY TRUST Pfd	－	20,700	526	62,211	0.5
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	78,760	97,801	2,558	302,309	2.4
HCP INC	37,260	18,450	663	78,394	0.6
HEALTH CARE REAL ESTATE INVT TRUST	10,130	－	－	－	－
HERSHA HOSPITALITY TRUST	188,470	－	－	－	－

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	口	千米ドル	千円	%
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	16,000	16,000	404	47,736	0.4
HIGHWOODS PROPERTIES	—	14,510	591	69,934	0.6
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	38,030	—	—	—	—
HOSPITALITY PROP TRUST Pfd	34,950	23,550	598	70,735	0.6
HUDSON PACIFIC PROPERTIES Pfd	5,250	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	—	283,430	1,989	235,100	1.9
INLAND REAL ESTATE CORP	65,100	41,050	434	51,317	0.4
INLAND REAL ESTATE CORP Pfd	—	16,100	404	47,825	0.4
INLAND REAL ESTATE CORP Pfd	25,600	25,600	641	75,773	0.6
KILROY REALTY CORP Pfd	—	24,950	648	76,679	0.6
KIMCO REALTY CORPORATION Pfd	41,000	28,800	719	85,041	0.7
KITE REALTY GROUP TRUST Pfd	8,200	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST	—	41,750	1,018	120,320	1.0
LTC PROPERTIES INC	75,080	68,520	2,976	351,704	2.8
LASALLE HOTEL PROPERTIES Pfd	13,400	21,680	540	63,914	0.5
LEXINGTON REALTY TRUST	201,680	69,840	504	59,664	0.5
LIBERTY PROPERTY TRUST	12,830	—	—	—	—
MACK-CALI REALTY CORP	10,940	—	—	—	—
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	217,350	—	—	—	—
MID-AMERICA APARTMENT COMM	6,270	18,730	1,674	197,832	1.6
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	32,150	1,257	148,572	1.2
NATL RETAIL PROPERTIES PFD	15,000	15,000	388	45,922	0.4
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC Pfd	21,300	21,300	533	63,020	0.5
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	—	83,040	1,404	165,921	1.3
NORTHSTAR REALTY FINANCE CORP Pfd	40,000	—	—	—	—
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	10,000	27,800	693	81,924	0.7
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	—	1,900	47	5,668	0.0
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD	18,050	18,050	442	52,253	0.4
PENN REAL ESTATE INVEST TST	—	29,820	588	69,519	0.6
PENN REAL ESTATE INVESTMENT Pfd	13,100	26,400	687	81,260	0.6
PENNYMAC MORTGAGE INVESTMENT TRUST	37,250	52,470	729	86,177	0.7
PUBLIC STORAGE	2,000	1,690	422	49,868	0.4
PUBLIC STORAGE Pfd	16,000	28,000	738	87,244	0.7
PUBLIC STORAGE Pfd	22,050	22,050	554	65,500	0.5
PUBLIC STORAGE Pfd	1,600	1,600	43	5,174	0.0
RLJ LODGING TRUST	—	47,600	873	103,264	0.8
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	20,070	49,490	794	93,914	0.7
REALTY INCOME CORP	—	34,080	1,780	210,405	1.7
REGENCY CENTERS CORP	—	6,520	438	51,786	0.4
REGENCY CENTERS CORP pfd	3,450	3,450	89	10,572	0.1
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	51,900	51,470	903	106,794	0.9
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA Pfd	15,800	15,800	395	46,766	0.4
SL GREEN REALTY CORP Pfd	30,000	22,300	581	68,693	0.5
SABRA HEALTHCARE REIT Pfd	25,050	27,550	693	81,968	0.7
SAUL CENTERS INC Pfd	—	9,900	253	29,931	0.2
SENIOR HOUSING PROP TRUST	35,420	23,630	356	42,105	0.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	17,680	24,550	4,557	538,567	4.3
SOVRAN SELF STORAGE INC	—	3,930	429	50,792	0.4
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	233,673	161,163	1,484	175,386	1.4
STAG INDUSTRIAL INC	104,480	75,500	1,292	152,728	1.2
STAG INDUSTRIAL INC PFD	26,000	29,400	759	89,765	0.7
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	—	51,790	507	59,971	0.5
SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	9,000	9,000	236	27,904	0.2
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	5,000	5,000	130	15,360	0.1
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	14,000	14,000	352	41,637	0.3

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		口	口	千米ドル	千円	%
SUN COMMUNITIES INC		－	13,420	896	105,925	0.8
SUN COMMUNITIES INC Pfd		－	5,700	147	17,390	0.1
SUNSTONE HOTEL INVESTORS Pfd		6,400	6,400	161	19,079	0.2
TAUBMAN CENTERS INC Pfd		－	11,410	292	34,541	0.3
TAUBMAN CENTERS INC Pfd		21,000	21,000	531	62,778	0.5
TERRENO REALTY CORP Pfd		19,250	19,250	494	58,456	0.5
URSTADT BIDDLE PROPS INC Pfd		5,600	5,600	145	17,204	0.1
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd		25,000	25,000	660	78,000	0.6
VENTAS INC		－	30,760	1,680	198,594	1.6
VORNADO REALTY TRUST Pfd		41,000	20,500	521	61,598	0.5
WP CAREY INC		30,290	23,070	1,311	154,915	1.2
WP GLIMCHER INC-H Pfd		－	7,500	192	22,688	0.2
WP GLIMCHER INC Pfd		－	7,900	201	23,803	0.2
WASHINGTON PRIME GROUP		153,990	－	－	－	－
WELLTOWER INC		－	12,040	799	94,449	0.8
WELLTOWER INC Pfd		－	16,000	416	49,192	0.4
小計	口数・金額	3,683,392	3,554,953	75,505	8,921,746	
	銘柄数・比率	87	99	－		71.2
カナダ				千カナダドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE		17,730	26,050	791	65,182	0.5
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U		37,447	－	－	－	－
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV		－	174,020	1,397	115,018	0.9
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS		42,530	126,680	1,887	155,362	1.2
小計	口数・金額	97,707	326,750	4,076	335,564	
	銘柄数・比率	3	3	－		2.7
メキシコ				千メキシコペソ		
MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE		564,860	1,045,510	22,583	149,273	1.2
小計	口数・金額	564,860	1,045,510	22,583	149,273	
	銘柄数・比率	1	1	－		1.2
ユーロ				千ユーロ		
(ユーロ・・・ドイツ)						
ALSTRIA OFFICE REIT AG		69,352	69,622	820	105,282	0.8
小計	口数・金額	69,352	69,622	820	105,282	
	銘柄数・比率	1	1	－		0.8
(ユーロ・・・フランス)						
ICADE		23,130	28,510	1,739	223,249	1.8
UNIBAIL-RODAMCO SE		6,355	－	－	－	－
KLEPIERRE REIT		20,990	53,875	2,069	265,675	2.1
FONCIERE DES REGIONS		－	9,640	744	95,546	0.8
MERCIALYS		78,700	130,490	2,470	317,096	2.5
小計	口数・金額	129,175	222,515	7,023	901,567	
	銘柄数・比率	4	4	－		7.2
(ユーロ・・・オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CVA		32,300	13,800	535	68,734	0.5
VASTNED RETAIL		55,320	57,340	2,328	298,845	2.4
CORIO NV		26,060	－	－	－	－
小計	口数・金額	113,680	71,140	2,863	367,580	
	銘柄数・比率	3	2	－		2.9
(ユーロ・・・スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		－	39,000	397	50,965	0.4
小計	口数・金額	－	39,000	397	50,965	
	銘柄数・比率	－	1	－		0.4

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円	%
BEFIMMO S.C.A.		7,285	—	—	—	—
COFINIMMO		11,780	13,535	1,288	165,408	1.3
WAREHOUSES DE PAUW SCA		—	14,450	1,076	138,193	1.1
小計	口数・金額	19,065	27,985	2,365	303,602	
	銘柄数・比率	2	2	—		2.4
ユーロ計	口数・金額	331,272	430,262	13,468	1,728,998	
	銘柄数・比率	10	10	—		13.8
イギリス				千英ポンド		
BRITISH LAND CO PLC		115,900	117,720	861	146,913	1.2
LAND SECURITIES GROUP PLC		45,705	23,915	262	44,727	0.4
HANSTEEN HOLDINGS PLC		408,240	—	—	—	—
SAFESTORE HOLDINGS LTD		—	94,590	327	55,765	0.4
小計	口数・金額	569,845	236,225	1,451	247,406	
	銘柄数・比率	3	3	—		2.0
オーストラリア				千オーストラリアドル		
BWP TRUST		—	529,000	1,629	134,532	1.1
INVESTA OFFICE FUND		156,940	175,900	666	55,046	0.4
CHARTER HALL RETAIL REIT		144,650	—	—	—	—
GPT GROUP		—	268,480	1,224	101,087	0.8
STOCKLAND		599,250	—	—	—	—
FEDERATION CENTRES		531,160	—	—	—	—
SCENTRE GROUP		937,606	563,406	2,338	193,059	1.5
WESTFIELD CORP		84,340	—	—	—	—
FOLKESTONE EDUCATION TRUST		232,970	516,400	1,110	91,674	0.7
NOVION PROPERTY GROUP		360,950	—	—	—	—
VICINITY CENTRES		—	283,850	783	64,687	0.5
小計	口数・金額	3,047,866	2,337,036	7,752	640,088	
	銘柄数・比率	8	6	—		5.1
香港				千香港ドル		
LINK REIT		—	173,500	7,781	118,278	0.9
小計	口数・金額	—	173,500	7,781	118,278	
	銘柄数・比率	—	1	—		0.9
シンガポール				千シンガポールドル		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		750,030	1,306,930	1,280	105,281	0.8
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		576,000	882,500	1,345	110,625	0.9
小計	口数・金額	1,326,030	2,189,430	2,626	215,906	
	銘柄数・比率	2	2	—		1.7
合計	口数・金額	9,620,972	10,293,666	—	12,357,262	
	銘柄数・比率	114	125	—		98.6

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) ―印は該当なし。

○投資信託財産の構成

（2016年１月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	12,357,262	95.9
コール・ローン等、その他	522,671	4.1
投資信託財産総額	12,879,933	100.0

（注） 評価額の単位未満は切り捨て。
（注） 当期末における外貨建純資産(12,468,075千円)の投資信託財産総額(12,879,933千円)に対する比率は96.8%です。
（注） 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=118.16円、1カナダドル=82.31円、1メキシコペソ=6.61円、1ユーロ=128.37円、1英ポンド=170.49円、1オーストラリアドル=82.57円、1香港ドル=15.20円、1シンガポールドル=82.20円。です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2016年１月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**12,879,933,719**
コール・ローン等	349,697,563
投資証券（評価額）	12,357,262,888
未収入金	101,785,528
未収配当金	71,187,522
未収利息	218
(B) 負債	**342,506,156**
未払金	146,506,156
未払解約金	196,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	**12,537,427,563**
元本	9,510,232,444
次期繰越損益金	3,027,195,119
(D) 受益権総口数	**9,510,232,444口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**13,183円**

○損益の状況 当期（自2015年１月16日　至2016年１月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**703,485,106**
受取配当金	703,425,832
受取利息	63,770
支払利息	△ 4,496
(B) 有価証券売買損益	**△2,000,962,302**
売買益	446,590,568
売買損	△2,447,552,870
(C) 保管費用等	**△ 2,455,385**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**△1,299,932,581**
(E) 前期繰越損益金	**3,896,402,269**
(F) 追加信託差損益金	**2,030,816,340**
(G) 解約差損益金	**△1,600,090,909**
(H) 計（D＋E＋F＋G）	**3,027,195,119**
次期繰越損益金（H）	**3,027,195,119**

（注） 期首元本額8,778,902,278円、期中追加設定元本額4,595,739,257円、期中一部解約元本額3,864,409,091円。当期末現在における1口当たり純資産額1.3183円。
（注） 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、次のとおりです。
適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド　9,510,232,444円
（注） 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注） 損益の状況の中で**(C)保管費用等**は、外貨建資産の保管等に係る費用です。
（注） 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注） 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2015年１月16日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

①信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、投信協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2015年４月17日）
②2014年12月１日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款の「第26条の２（デリバティブ取引等に係る投資制限）」に記載された制限を信託約款の「運用の基本方針」にも記載しました。（変更日：2015年４月26日）